

監 第 3 9 号

令和2年8月24日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 平 賀 博 志

同 渡 邊 美 絵

令和元年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度見附市水道事業会計決算、令和元年度見附市ガス事業会計決算、令和元年度見附市下水道事業会計決算及び令和元年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度見附市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和元年度見附市水道事業会計決算
令和元年度見附市ガス事業会計決算
令和元年度見附市下水道事業会計決算
令和元年度見附市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 26 日から令和 2 年 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査し、さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

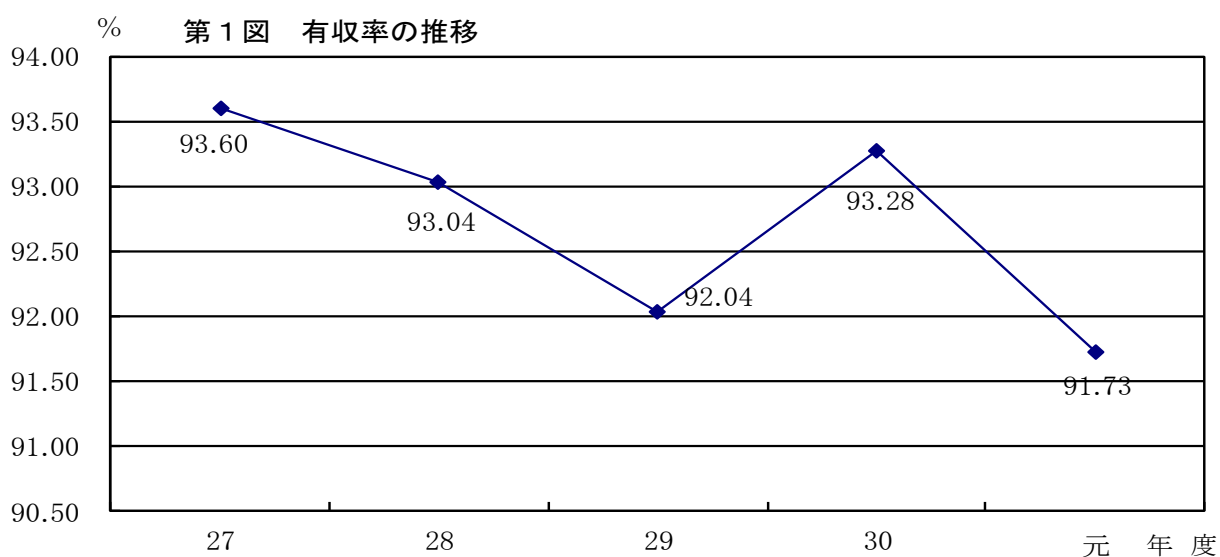
令和元年度末現在における給水人口は 51,370 人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ 375 人(見附市区域 241 人、長岡市中之島区域 134 人)減少している。一方、給水栓数は 95 栓増加している。

年間配水量は 6,680,200 m³(前年度比 59,390 m³減)で、年間有収水量は 6,127,919 m³(前年度比 158,552 m³減)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は 91.73%となり、前年度に比べ 1.55^{ポイント}低下している。

なお、全国類似団体平均指標(「平成 30 年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口 5 万人以上 10 万人未満の団体における有収率は、84.95%となっている。

第 1 表 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
年 度 末 総 人 口 (人)	52,242	51,773	51,397	△ 376	△ 0.7
年 度 末 給 水 人 口 (人)	52,214	51,745	51,370	△ 375	△ 0.7
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	0	－
年 度 末 給 水 栓 数 (栓)	19,743	19,841	19,936	95	0.5
年 間 配 水 量 (m ³)	6,964,690	6,739,590	6,680,200	△ 59,390	△ 0.9
年 間 有 収 水 量 (m ³)	6,410,359	6,286,471	6,127,919	△ 158,552	△ 2.5
有 収 率 (%)	92.04	93.28	91.73	△ 1.55	－



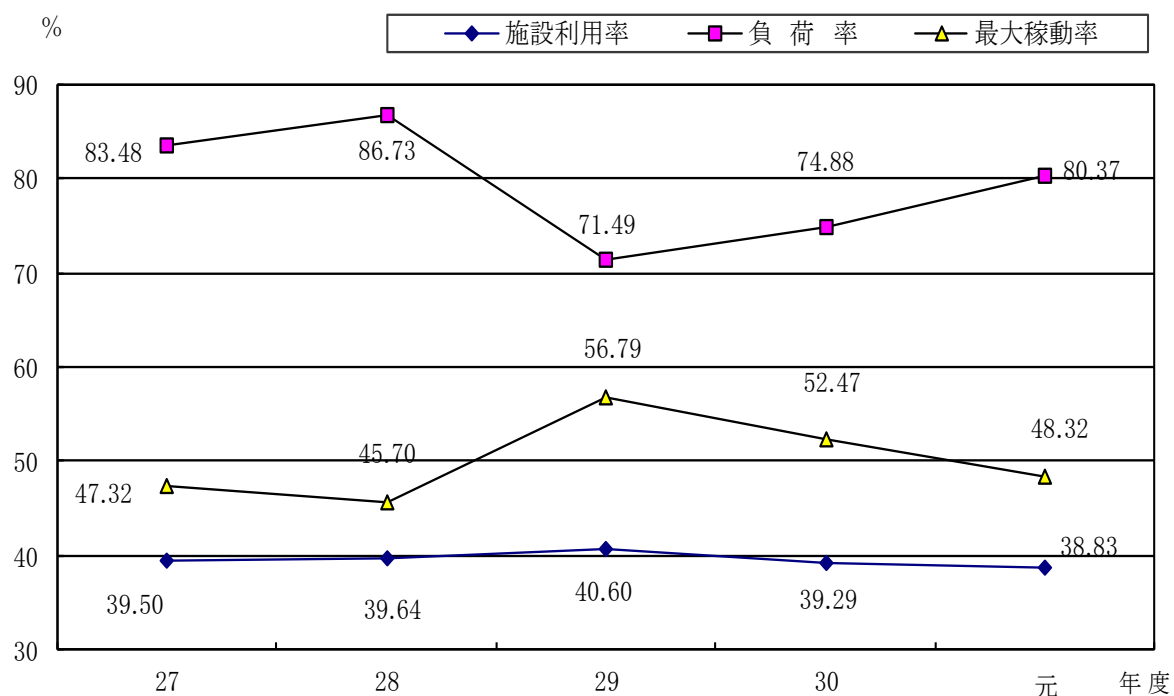
浄水場の配水能力は、47,000 m³/日となっている。この配水能力に対する令和元年度の1日平均配水量は18,252 m³となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1日平均配水量／1日配水能力×100)は38.83%となり、前年度に比べ0.46%低下している。

また、施設利用率を負荷率(1日平均配水量／1日最大配水量×100)と、最大稼働率(1日最大配水量／1日配水能力×100)に分解すると、負荷率については80.37%、最大稼働率は48.32%となっている。

第2表 施設稼働状況

区 分 \ 年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
1日配水能力(m ³)	(A)	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
1日最大配水量(m ³)	(B)	22,240	21,480	26,690	24,660	22,710	
1日平均配水量(m ³)	(C)	18,566	18,630	19,081	18,465	18,252	
施設利用率(%)	(C)/(A)	39.50	39.64	40.60	39.29	38.83	52.43
負 荷 率 (%)	(C)/(B)	83.48	86.73	71.49	74.88	80.37	80.52
最 大 稼 働 率 (%)	(B)/(A)	47.32	45.70	56.79	52.47	48.32	65.12

第2図 施設稼働の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

第3表 経営収支の状況

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	976,821,076	976,301,399	972,195,360	△ 4,106,039	△ 0.4
(一) 営 業 費 用	868,198,921	826,587,324	819,497,130	△ 7,090,194	△ 0.9
営 業 損 益	108,622,155	149,714,075	152,698,230	2,984,155	2.0
(+) 営 業 外 収 益	147,827,681	142,266,190	143,159,484	893,294	0.6
(-) 営 業 外 費 用	63,818,503	63,312,367	62,242,832	△ 1,069,535	△ 1.7
経 常 損 益	192,631,333	228,667,898	233,614,882	4,946,984	2.2
(+) 特 別 利 益	0	0	22,261	22,261	皆増
(-) 特 別 損 失	0	0	1,000	1,000	皆増
当 年 度 純 損 益	192,631,333	228,667,898	233,636,143	4,968,245	2.2

(2) 総 収 益

総収益は11億1,537万7千円で、前年度に比べ319万円(0.3%)減少している。

営業収益は9億7,219万5千円で、前年度に比べ410万6千円(0.4%)減少している。これは主にその他営業収益が1,089万3千円(33.3%)増加したものの、給水収益が1,499万9千円(1.6%)減少したことによる。

営業外収益は89万3千円(0.6%)増加している。特別利益は2万2千円(皆増)増加している。

第4表 収益の状況

年 度 区 分		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円	円	円	円	%
	給 水 収 益	955,346,935	943,604,595	928,605,725	△ 14,998,870	△ 1.6
	受 託 工 事 収 益	80,274	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	21,393,867	32,696,804	43,589,635	10,892,831	33.3
	計	976,821,076	976,301,399	972,195,360	△ 4,106,039	△ 0.4
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,703,131	1,248,630	1,230,307	△ 18,323	△ 1.5
	他 会 計 補 助 金	640,000	2,108,000	288,000	△ 1,820,000	△ 86.3
	長 期 前 受 金 戻 入	112,453,479	109,388,899	109,794,260	405,361	0.4
	加 入 金	14,530,000	12,170,000	11,229,364	△ 940,636	△ 7.7
	雑 収 益	18,501,071	17,350,661	20,617,553	3,266,892	18.8
	計	147,827,681	142,266,190	143,159,484	893,294	0.6
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	22,261	22,261	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	-
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	-
	計	0	0	22,261	22,261	皆増
合 計		1,124,648,757	1,118,567,589	1,115,377,105	△ 3,190,484	△ 0.3

(3) 総費用

総費用は8億8,174万1千円で、前年度に比べ815万9千円(0.9%)減少している。

営業費用は8億1,949万7千円で、前年度に比べ709万円(0.9%)減少している。これは主に、配水及び給水費が1,243万5千円(8.3%)増加したものの、原水及び浄水費が1,439万7千円(7.0%)減少したことによる。

営業外費用は6,224万3千円で、前年度に比べ107万円(1.7%)の減となった。特別損失は1千円(皆増)増加している。

第5表 費用の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業費用	原水及び浄水費	196,933,579	204,797,151	190,399,668	△ 14,397,483	△ 7.0
	配水及び給水費	219,329,155	148,957,981	161,393,374	12,435,393	8.3
	受託工事費	80,274	0	0	0	-
	総係費	61,330,230	73,886,294	71,337,576	△ 2,548,718	△ 3.4
	減価償却費	372,234,420	374,369,071	374,666,711	297,640	0.1
	資産減耗費	18,291,263	24,576,827	21,699,801	△ 2,877,026	△ 11.7
	計	868,198,921	826,587,324	819,497,130	△ 7,090,194	△ 0.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	61,797,292	59,458,360	57,494,096	△ 1,964,264	△ 3.3
	雑支出	2,021,211	3,854,007	4,748,736	894,729	23.2
	計	63,818,503	63,312,367	62,242,832	△ 1,069,535	△ 1.7
特別損失	固定資産売却損	0	0	1,000	1,000	皆増
	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	1,000	1,000	皆増
合 計		932,017,424	889,899,691	881,740,962	△ 8,158,729	△ 0.9

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は61.0%で、前年度に比べ0.2%減少している。

動力費は前年度に比べ減少したものの、修繕費、薬品費はいずれも増加している。

その他費用は前年度に比べ減少しているが、これは主に材料費が574万9千円(58.1%)減少したことによる。

第6表 費用の性質別内訳

区 分 \ 年 度	29年度		30年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	100,883,394	10.8	110,333,344	12.4	105,803,169	12.0	△4,530,175	△4.1
支 払 利 息	61,797,292	6.6	59,458,360	6.7	57,494,096	6.5	△1,964,264	△3.3
減 価 償 却 費	372,234,420	39.9	374,369,071	42.1	374,666,711	42.5	297,640	0.1
動 力 費	51,445,359	5.5	54,470,418	6.1	54,086,249	6.1	△384,169	△0.7
修 繕 費	155,648,653	16.7	122,230,533	13.7	125,922,305	14.3	3,691,772	3.0
薬 品 費	16,499,619	1.8	14,903,413	1.7	18,289,614	2.1	3,386,201	22.7
そ の 他	173,508,687	18.6	154,134,552	17.3	145,478,818	16.5	△8,655,734	△5.6
計	932,017,424	100.0	889,899,691	100.0	881,740,962	100.0	△8,158,729	△0.9

※上記一覧表中「その他」の詳細については、88頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	3,481	3,696	4,281	3,432	
有 収 水 量 (m ³)	427,357	449,034	510,660	395,111	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	65,116	69,736	81,016	73,967	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	10.33	11.30	10.88	10.08	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	15	14	12	9※	※有収水量1万m ³ /日当たり職員数

・1 m³当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ1円81銭増加し、125円97銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ1円44銭増加し、151円54銭となっている。

これにより、販売損益は25円57銭の黒字となり、前年度に比べ0円37銭減少している。

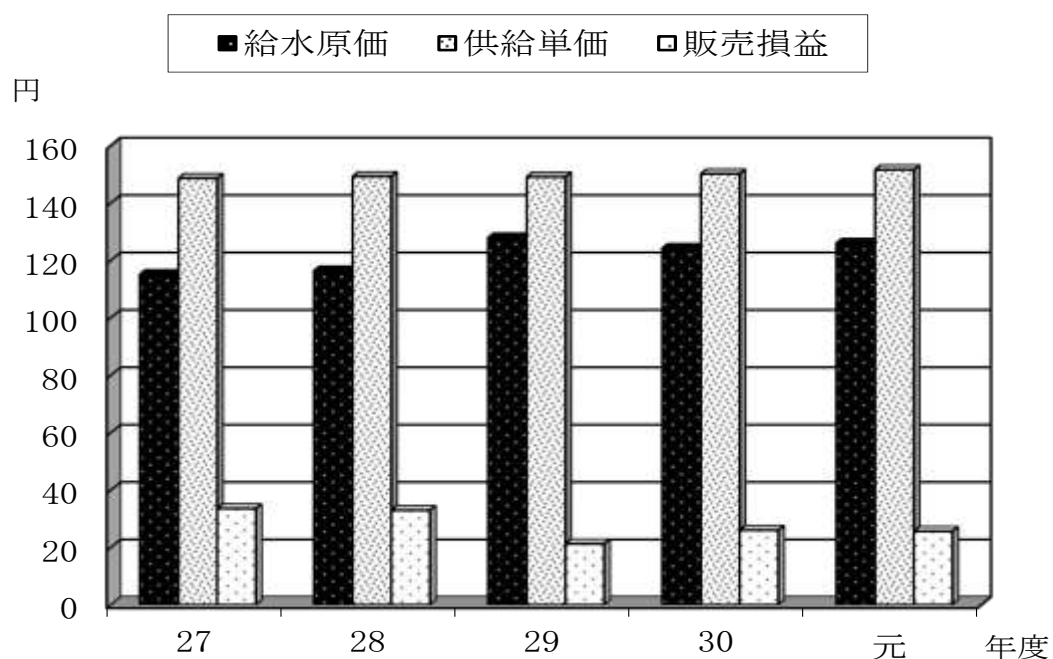
第8表 1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

区 分 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
給 水 原 価	115 06	116 33	127 84	124 16	125 97
供 給 単 価	148 55	149 18	149 03	150 10	151 54
販 売 損 益	33 49	32 85	21 19	25 94	25 57

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

第3図 給水原価と供給単価の推移(1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入36億4,824万6千円が資本的支出41億1,703万6千円に対して不足する額4億6,879万1千円は、過年度分損益勘定留保資金654万2千円、当年度分損益勘定留保資金2億3,850万1千円、減債積立金3,500万円、建設改良積立金3,500万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,374万7千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額40億2,514万1千円に対し、決算額39億1,691万1千円(執行率97.3%)を差し引いた後の不用額は、1億823万円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分		元年度				30年度	決算額の比較	
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
		円	円	円	%	円	円	%
資 本 的 収 入		3,666,323,000	3,648,245,562	△ 18,077,438	99.5	1,016,419,840	2,631,825,722	258.9
企 業 債		1,891,300,000	1,891,300,000	0	100.0	562,300,000	1,329,000,000	236.4
負 担 金		83,723,000	65,645,562	△ 18,077,438	78.4	18,519,840	47,125,722	254.5
補 助 金		1,691,300,000	1,691,300,000	0	100.0	435,600,000	1,255,700,000	288.3
資 本 的 支 出		4,225,297,160	4,117,036,461	108,260,699	97.4	1,278,571,977	2,838,464,484	222.0
建 設 改 良 費		4,025,141,160	3,916,911,154	108,230,006	97.3	1,088,678,725	2,828,232,429	259.8
企 業 債 償 還 金		200,156,000	200,125,307	30,693	99.9	189,893,252	10,232,055	5.4
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額		558,974,160	468,790,899	90,183,261	-	262,152,137	206,638,762	78.8
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	212,953,160	6,542,407	206,410,753	-	33,816,448	△ 27,274,041	△ 80.7
	当年度分損益勘定留保資金	4,204,000	238,501,695	△ 234,297,695	-	182,740,049	55,761,646	30.5
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	341,817,000	153,746,797	188,070,203	-	45,595,640	108,151,157	237.2
	減 債 積 立 金	0	35,000,000	△ 35,000,000	-	0	35,000,000	皆増
	建 設 改 良 積 立 金	0	35,000,000	△ 35,000,000	-	0	35,000,000	皆増

建設改良費の内訳は、第10表のとおりである。主なものは、青木浄水場更新事業等の浄水施設費が33億8,263万5千円、配水管布設替工事等の配水施設費が3億8,138万円となっている。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決算額	説 明
建設改良費	3,916,911,154	円 浄 水 施 設 費 3,410,534,520
		青木浄水場更新事業設計及び建設工事(R元年分) 3,382,634,520
		青木浄水場更新事業設計施工モニタリング業務委託 9,680,000
		青木浄水場真空ポンプ入替 594,000
		刈谷田川取水キュービクル入替 11,664,000
		猿橋川水管橋補修実施設計業務委託 4,169,000
		観音坂増圧ポンプ1号入替 1,793,000
		配 水 施 設 費 381,379,800
		配水管布設 延長 1622.9m 62,114,200
		配水管布設替 延長 2909.5m 312,614,540
		消火栓布設替 5基 6,651,060
		営 業 設 備 費 3,535,398
		事務用パソコン 4台 439,776
		軽貨物車両 2台 2,232,542
		水道メーター取付 863,080
		事 務 費 121,461,436
		給 料 8,341,500
		手 当 5,245,367
		法定福利費 2,845,569
		負 担 金 105,029,000

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、210億4,316万4千円で、前年度に比べ60億3,641万5千円(40.2%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高204億2,881万1千円である。当年度中に取得した資産は、構築物3億6,545万2千円、機械及び装置1,384万3千円、車両運搬具206万9千円、工具器具及び備品40万7千円、建設仮勘定32億5,368万8千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物4,104万円、機械及び装置1,018万円、車両運搬具61万4千円、工具器具及び備品190万6千円、建設仮勘定5,500万円である。これにより年度末現在高は239億5,553万2千円となっている。

減価償却累計額は105億2,593万3千円で、当年度末償却未済高は134億2,959万9千円となっている。

無形固定資産149万9千円(7.4%)の減は、庁舎利用権及び水利権の当年度償却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度末現在高は4億9,999万3千円となっている。

流動資産は、70億9,492万5千円で、前年度に比べ31億5,221万7千円(80.0%)増加している。これは主に、現金預金が17億9,170万3千円(52.9%)、未収金が13億6,079万円(250.6%)それぞれ増加したことによる。

第11表 資産の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	9,586,752,529	10,243,923,195	13,429,598,923	3,185,675,728	31.1
	無 形 固 定 資 産	21,645,342	20,146,342	18,647,342	△ 1,499,000	△ 7.4
	投資その他の資産	799,972,012	799,972,012	499,993,273	△ 299,978,739	△ 37.5
	計	10,408,369,883	11,064,041,549	13,948,239,538	2,884,197,989	26.1
流 動 資 産	現 金 預 金	3,038,821,076	3,387,047,762	5,178,750,280	1,791,702,518	52.9
	未 収 金 (※)	434,166,405	543,075,958	1,903,865,492	1,360,789,534	250.6
	貯 蔵 品	12,947,652	12,283,363	12,008,793	△ 274,570	△ 2.2
	短 期 貸 付 金	0	0	0	0	－
	前 払 費 用	528,420	0	0	0	－
	そ の 他 流 動 資 産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
	計	3,486,763,553	3,942,707,083	7,094,924,565	3,152,217,482	80.0
合 計		13,895,133,436	15,006,748,632	21,043,164,103	6,036,415,471	40.2

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は、133 億 4,055 万 4 千円で、前年度に比べ 58 億 277 万 9 千円 (77.0%) 増加している。

固定負債は、企業債の増加により前年度に比べ 16 億 8,102 万 2 千円 (49.9%) 増の 50 億 5,211 万 1 千円となった。

流動負債は、37 億 3,747 万 6 千円で、前年度に比べ 26 億 528 万 9 千円 (230.1%) 増加している。これは主に、未払金が 25 億 9,748 万 4 千円 (283.3%) 増加したことによる。

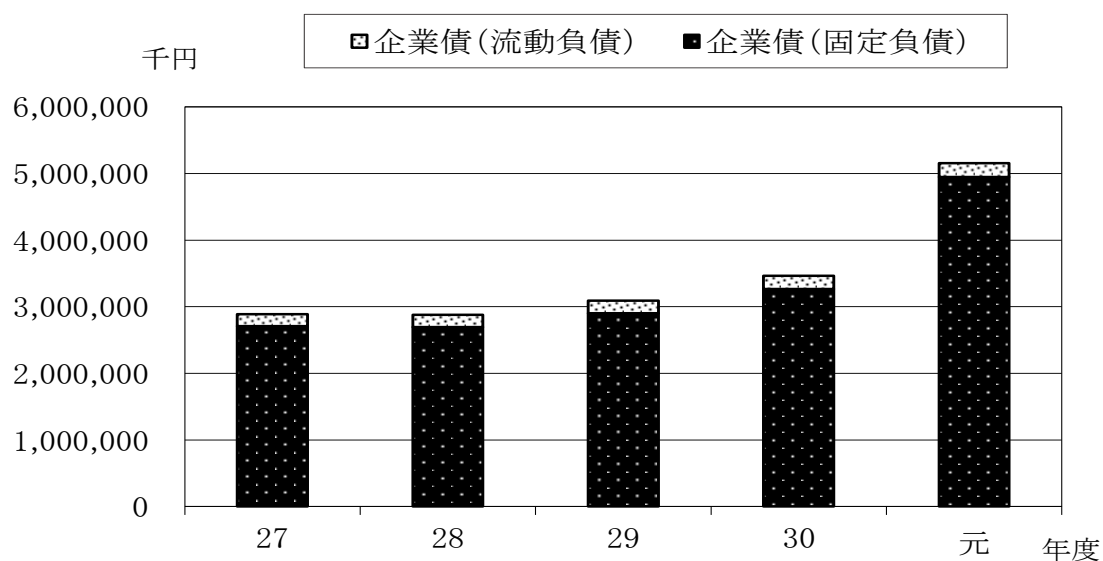
繰延収益は、45 億 5,096 万 7 千円で、前年度に比べ 15 億 1,646 万 9 千円 (50.0%) 増加している。

第 12 表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		29年度	30年度	元年度	増減額	増減率
固 定 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	2,902,331,657	3,264,506,350	4,946,923,838	1,682,417,488	51.5
	退 職 給 付 引 当 金	104,667,789	106,583,374	105,187,442	△ 1,395,932	△ 1.3
	計	3,006,999,446	3,371,089,724	5,052,111,280	1,681,021,556	49.9
流 動 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	189,893,252	200,125,307	208,882,512	8,757,205	4.4
	未 払 金	720,630,615	916,850,630	3,514,334,601	2,597,483,971	283.3
	預 り 金	5,812,443	5,765,961	5,701,595	△ 64,366	△ 1.1
	賞 与 引 当 金	7,785,974	9,144,969	8,257,222	△ 887,747	△ 9.7
	そ の 他 流 動 負 債	300,000	300,000	300,000	0	－
	計	924,422,284	1,132,186,867	3,737,475,930	2,605,289,063	230.1
収 繰 益 延	長 期 前 受 金 (※)	2,723,405,777	3,034,498,214	4,550,966,923	1,516,468,709	50.0
	計	2,723,405,777	3,034,498,214	4,550,966,923	1,516,468,709	50.0
合 計		6,654,827,507	7,537,774,805	13,340,554,133	5,802,779,328	77.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移 (年度末)



(3) 資 本

資本の合計は、77 億 261 万円で、前年度に比べ 2 億 3,363 万 6 千円 (3.1%) 増加している。資本金は、37 億 984 万円で、前年度と同額である。

剰余金は、利益剰余金が 2 億 3,363 万 6 千円 (6.2%) 増加したことにより、39 億 9,277 万円となった。

第 13 表 資本の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,709,839,818	円 3,709,839,818	円 3,709,839,818	円 0	% 0.0
	計	3,709,839,818	3,709,839,818	3,709,839,818	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,530,466,111	3,759,134,009	3,992,770,152	233,636,143	6.2
	減 債 積 立 金	1,652,547,738	1,748,547,738	1,827,547,738	79,000,000	4.5
	建 設 改 良 積 立 金	1,685,287,040	1,781,918,373	1,861,586,271	79,667,898	4.5
	当年度未処分利益剰余金	192,631,333	228,667,898	303,636,143	74,968,245	32.8
	計	3,530,466,111	3,759,134,009	3,992,770,152	233,636,143	6.2
合 計		7,240,305,929	7,468,973,827	7,702,609,970	233,636,143	3.1

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に当年度純利益及び減価償却費、未払金の増により、30 億 3,564 万 2 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により、29 億 3,511 万 4 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入により、16 億 9,117 万 5 千円の資金の増加となっている。

この結果、資金増減額は 17 億 9,170 万 3 千円の増加となり、資金期末残高は 51 億 7,875 万円となっている。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	増減額
		円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		537,190,663	1,342,623,584	3,035,642,496	1,693,018,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		190,702,590	△ 1,366,803,646	△ 2,935,114,671	△ 1,568,311,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		915,921,089	372,406,748	1,691,174,693	1,318,767,945
資 金 増 加 額		1,643,814,342	348,226,686	1,791,702,518	1,443,475,832
資 金 期 首 残 高		1,395,006,734	3,038,821,076	3,387,047,762	348,226,686
資 金 期 末 残 高		3,038,821,076	3,387,047,762	5,178,750,280	1,791,702,518

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ7.45％低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.55％上昇している。

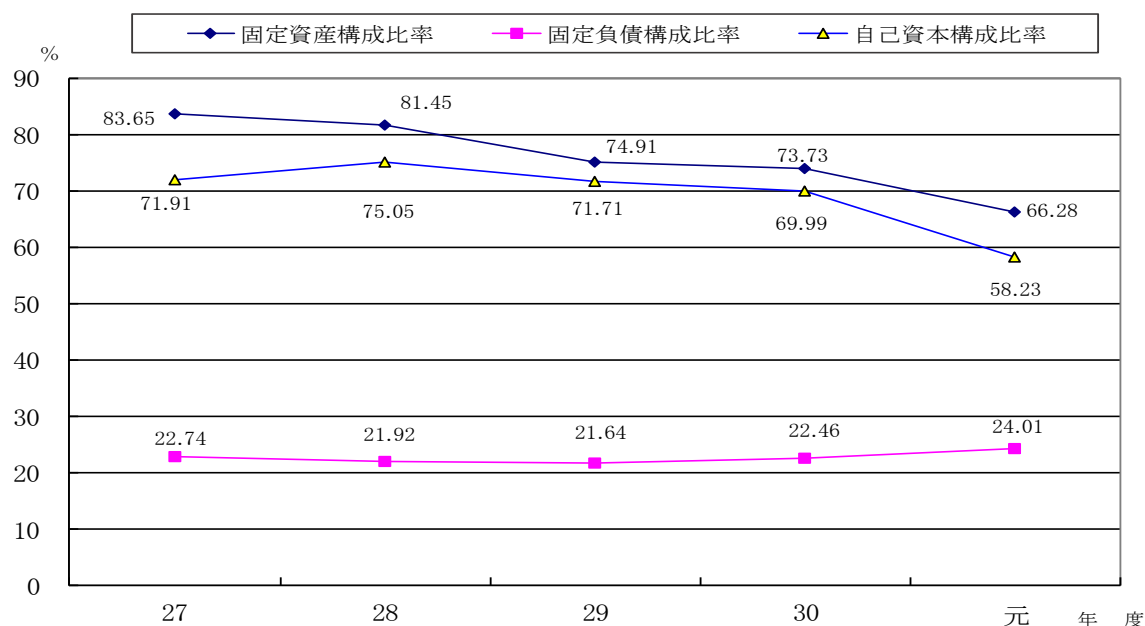
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ11.76％低下している。

第15表 構成比率の推移

(単位: %)

項目 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
固定資産構成比率	83.65	81.45	74.91	73.73	66.28	86.78
固定負債構成比率	22.74	21.92	21.64	22.46	24.01	27.82
自己資本構成比率	71.91	75.05	71.71	69.99	58.23	67.82

第5図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ8.49％上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.86％上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が158.41㊦、当座比率(酸性試験比率)が157.63㊦低下している。

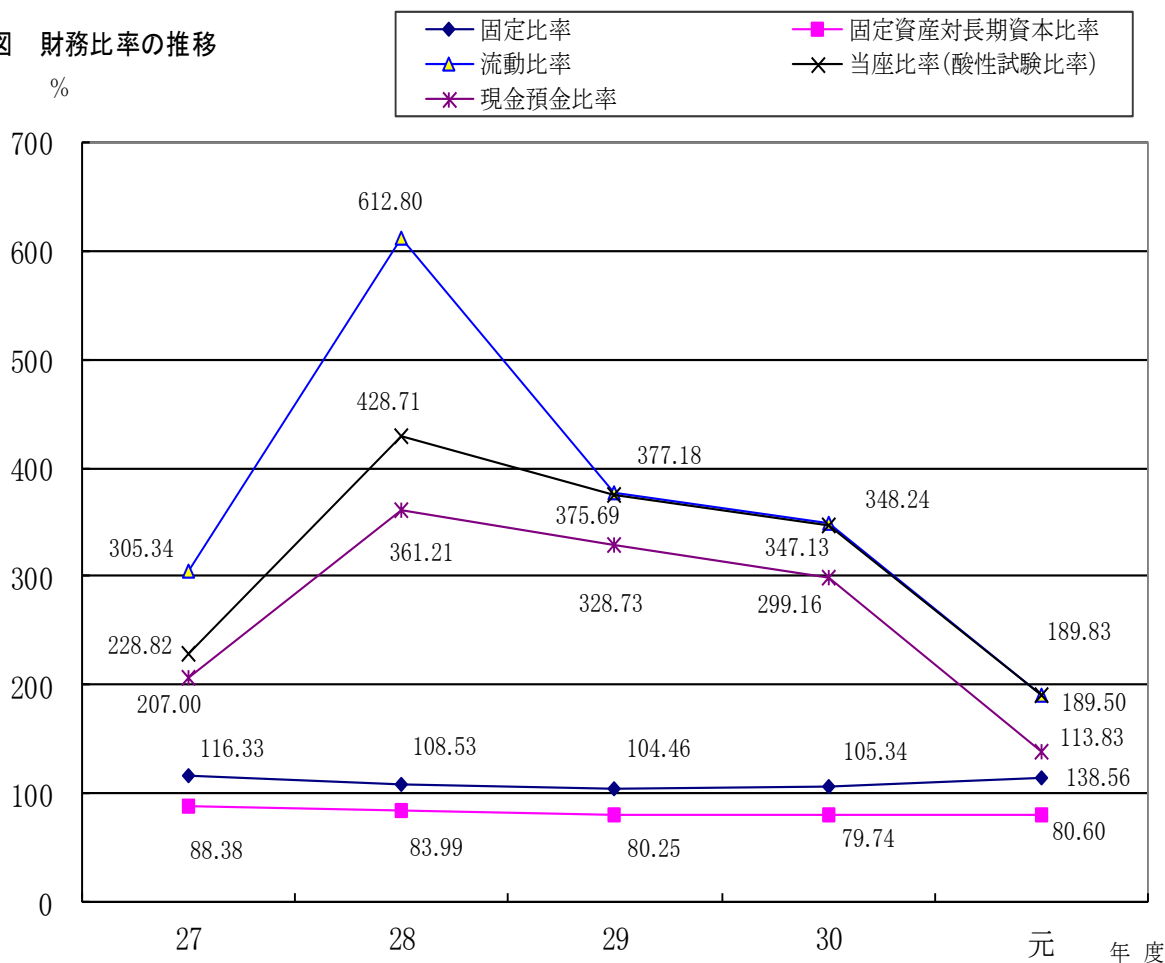
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ160.60㊦低下している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
固 定 比 率	116.33	108.53	104.46	105.34	113.83	127.97
固定資産対長期資本比率	88.38	83.99	80.25	79.74	80.60	90.74
流 動 比 率	305.34	612.80	377.18	348.24	189.83	303.18
当座比率(酸性試験比)	228.82	428.71	375.69	347.13	189.50	300.58
現 金 預 金 比 率	207.00	361.21	328.73	299.16	138.56	

第6図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.28 ㇿ低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.80 ㇿ上昇している。

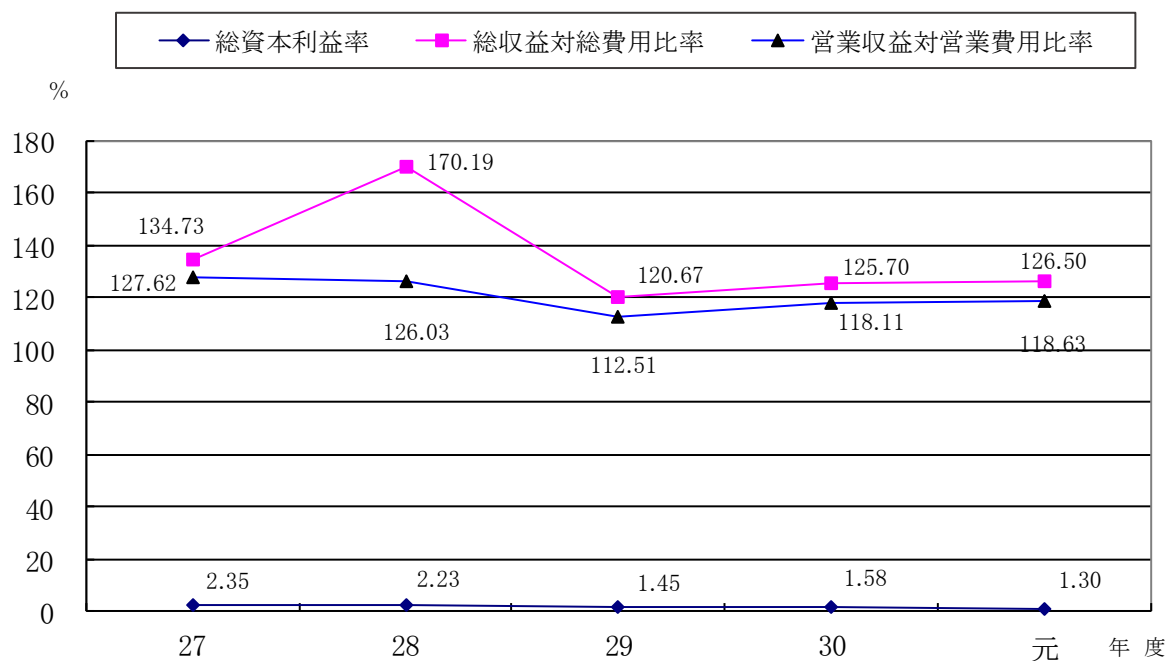
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.52 ㇿ上昇している。

第 17 表 収益率の推移

(単位: %)

年 度 項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	2.35	2.23	1.45	1.58	1.30	1.08
総収益対総費用比率	134.73	170.19	120.67	125.70	126.50	113.69
営業収益対営業費用比率	127.62	126.03	112.51	118.11	118.63	103.97

第 7 図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

給水人口は 51,370 人で、前年度に比べ 375 人(0.7%)減少したものの、給水栓数は 95 栓(0.5%)増加して 19,936 栓となっている。区域の総人口 51,397 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,680,200 m³で、前年度に比べ 59,390 m³(0.9%)減少し、年間有収水量も 6,127,919 m³と、前年度に比べ 158,552 m³(2.5%)の減少となっている。

(2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設に 34 億 1,053 万 5 千円を投じて、青木浄水場更新事業を進めるなど浄水関連施設を整備するとともに、配水施設においては 3 億 8,138 万円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2,909.5m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 1,622.9m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

(3) 経営状況

営業収益は、前年度に比べ 410 万 6 千円(0.4%)の減収となっている。また、営業費用は、前年度に比べ 709 万円(0.9%)減少している。

当年度純損益は前年度に比べ 496 万 8 千円(2.2%)増の 2 億 3,363 万 6 千円の黒字となっている。

営業収益対営業費用比率は、その他営業収益の増加や配水及び給水費の減少により 118.63%と前年度に比べ 0.52 ㊦上昇している。また、総収益対総費用比率も 126.49%と前年度に比べ 0.79 ㊦上昇している。

審査意見

見附市水道事業は、平成 28 年から令和 2 年度までの 5 年間で実施している DBO 方式による青木浄水場更新事業が 4 年目となり投資額が大きくなっているが、経営状況は悪いとは言えず、安定的な経営に努めていることは評価できる。

一方で、将来的な人口減少による水需要と料金収入の減少、施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来等、今後の経営環境はますます厳しくなると予想され、国は広域化・民間活用等を含めた「抜本的な改革」を推進している。

今後の事業経営にあたっては、中長期的な基本計画である「見附市水道事業経営戦略」に基づき、財政基盤の強化を図るとともに安全で良質な水道水の安定供給を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分		単位	元年度	30年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (29年度基準)		備 考
						元年度(%)	30年度(%)	
総人口		人	51,397	51,773	99.3	98.4	99.1	見附市・長岡市(旧中之島町)
計画給水人口		人	53,200	53,200	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)
現在給水人口		人	51,370	51,745	99.3	98.4	99.1	見附市・長岡市(旧中之島町)
普及率		%	99.9	99.9	－	－	－	(現在給水人口／総人口)×100
給水栓数		栓	19,936	19,841	100.5	101.0	100.5	
総配水量		m ³	6,680,200	6,739,590	99.1	95.9	96.8	
総有収水量		m ³	6,127,919	6,286,471	97.5	95.6	98.1	
有収率		%	91.73	93.28	98.3	99.7	101.3	(総有収水量／総配水量)×100
配水管延長		m	443,290	430,565	103.0	104.1	101.1	
1日平均配水量		m ³	18,252	18,465	98.8	95.7	96.8	
1日最大配水量		m ³	22,710	24,660	92.1	85.1	92.4	
1人1日平均配水量		リットル	355	357	99.4	97.3	97.8	1日平均配水量／現在給水人口
1人1日最大配水量		リットル	442	477	92.7	86.5	93.3	1日最大配水量／現在給水人口
1m ³ 当たり	費用	円	143.89	141.56	101.6	99.0	97.4	総費用／総有収水量
	収益	円	182.02	177.93	102.3	103.8	101.4	総収益／総有収水量
	給水原価	円	125.97	124.16	101.5	98.5	97.1	(総費用－受託工事費－材料・不用品販売原価－特別損失－長期前受金戻入)／総有収水量
	供給単価	円	151.54	150.10	101.0	101.7	100.7	給水収益／総有収水量
損益勘定所属職員数		人	12	14	85.7	80.0	93.3	
職員数		人	15	16	93.8	88.2	94.1	

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			元年度	30年度	元年度	30年度					元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
営 業 収 益	1,093,136,000	1,054,527,692	81.5	88.0	96.5	99.9	営 業 費 用	992,751,120	845,432,857	14,802,700	93.5	92.4	85.2	84.5
営 業 外 収 益	142,042,000	239,097,786	18.5	12.0	168.3	98.3	営 業 外 費 用	101,430,000	58,396,797	0	6.5	7.6	57.6	70.9
特 別 利 益	22,000	22,261	0.0	0.0	101.2	-	特 別 損 失	1,000	1,000	0	0.0	0.0	100.0	-
							予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,235,200,000	1,293,647,739	100.0	100.0	104.7	99.7	合 計	1,095,182,120	903,830,654	14,802,700	100.0	100.0	82.5	83.2

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			元年度	30年度	元年度	30年度					元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
企 業 債	1,891,300,000	1,891,300,000	51.8	55.3	100.0	86.7	建 設 改 良 費	4,025,141,160	3,916,911,154	0	95.1	85.1	97.3	80.3
補 助 金	1,691,300,000	1,691,300,000	46.3	42.9	100.0	100.0	企 業 債 金	200,156,000	200,125,307	0	4.9	14.9	99.9	99.9
負 担 金	83,723,000	66,645,562	1.8	1.8	79.6	28.8								
合 計	3,666,323,000	3,649,245,562	100.0	100.0	99.5	88.5	合 計	4,225,297,160	4,117,036,461	0	100.0	100.0	97.4	82.7

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	819,497,130	826,587,324	92.9	92.9	94.4	95.2	1 営業収益	972,195,360	976,301,399	87.2	87.3	99.5	99.9
原水及び浄水費	190,399,668	204,797,151	21.6	23.0	96.7	104.0	給水収益	928,605,725	943,604,595	83.3	84.4	97.2	98.8
配水及び給水費	161,393,374	148,957,981	18.3	16.7	73.6	67.9	受託工事収益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
受託工事費	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	その他営業収益	43,589,635	32,696,804	3.9	2.9	203.7	152.8
総係費	71,337,576	73,886,294	8.1	8.3	116.3	120.5	2 営業外収益	143,159,484	142,266,190	12.8	12.7	96.8	96.2
減価償却費	374,666,711	374,369,071	42.5	42.1	100.7	100.6	受取利息及び 配当金	1,230,307	1,248,630	0.1	0.1	72.2	73.3
資産減耗費	21,699,801	24,576,827	2.5	2.8	118.6	134.4	他会計補助金	288,000	2,108,000	0.0	0.2	45.0	329.4
2 営業外費用	62,242,832	63,312,367	7.1	7.1	97.5	99.2	長期前受金戻入	109,794,260	109,388,899	9.8	9.8	97.6	97.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,494,096	59,458,360	6.5	6.7	93.0	96.2	加入金	11,229,364	12,170,000	1.0	1.1	77.3	83.8
雑支出	4,748,736	3,854,007	0.5	0.4	234.9	190.7	雑収益	20,617,553	17,350,661	1.8	1.6	111.4	93.8
3 特別損失	1,000	0	0.0	0.0	皆増	-	3 特別利益	22,261	0	0.0	0.0	皆増	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	固定資産売却益	22,261	0	0.0	0.0	皆増	-
その他特別損失	1,000	0	0.0	0.0	皆増	-	過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	-	-
							その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	881,740,962	889,899,691	100.0	100.0	94.6	95.5	小 計	1,115,377,105	1,118,567,589	100.0	100.0	99.2	99.5
当年度純利益	233,636,143	228,667,898			121.3	118.7							
合 計	1,115,377,105	1,118,567,589			99.2	99.5	合 計	1,115,377,105	1,118,567,589			99.2	99.5

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	105,803,169	110,333,344	100.0	100.0	95.9	713,693,961	716,253,980	92.0	91.9	99.6	819,497,130	826,587,324	99.1
原水及び浄水費	24,748,522	25,661,601	23.4	23.3	96.4	165,651,146	179,135,550	21.3	23.0	92.5	190,399,668	204,797,151	93.0
配水及び給水費	41,839,421	44,244,657	39.5	40.1	94.6	119,553,953	104,713,324	15.4	13.4	114.2	161,393,374	148,957,981	108.3
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
総係費	39,215,226	40,427,086	37.1	36.6	97.0	32,122,350	33,459,208	4.1	4.3	96.0	71,337,576	73,886,294	96.6
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	374,666,711	374,369,071	48.3	48.0	100.1	374,666,711	374,369,071	100.1
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	21,699,801	24,576,827	2.8	3.2	88.3	21,699,801	24,576,827	88.3
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	62,242,832	63,312,367	8.0	8.1	98.3	62,242,832	63,312,367	98.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	57,494,096	59,458,360	7.4	7.6	96.7	57,494,096	59,458,360	96.7
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	4,748,736	3,854,007	0.6	0.5	123.2	4,748,736	3,854,007	123.2
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	1,000	0	0.0	0.0	皆増	1,000	0	皆増
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	1,000	0	0.0	0.0	皆増	1,000	0	皆増
合 計	105,803,169	110,333,344	100.0	100.0	95.9	775,937,793	779,566,347	100.0	100.0	99.5	881,740,962	889,899,691	99.1

第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	元年度	30年度	元年度	30年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	105,803,169	110,333,344	12.0	12.4	95.9
(1) 直接人件費	69,229,290	77,186,964	7.9	8.7	89.7
給料	44,784,200	49,468,821	5.1	5.6	90.5
手当	17,584,090	19,890,790	2.0	2.2	88.4
賞与引当金繰入額	6,861,000	7,827,353	0.8	0.9	87.7
(2) 間接人件費	36,573,879	33,146,380	4.1	3.7	110.3
法定福利費	15,611,625	16,731,320	1.8	1.9	93.3
退職給付費	9,403,000	6,680,000	1.1	0.8	140.8
賃金	11,559,254	9,735,060	1.3	1.1	118.7
2 物件費その他の経費	775,937,793	779,566,347	88.0	87.6	99.5
報酬	0	0	0.0	0.0	-
旅費	501,089	420,886	0.1	0.0	119.1
被服費	151,330	80,350	0.0	0.0	188.3
備用品費	2,525,716	2,209,678	0.3	0.2	114.3
燃料費	955,056	758,717	0.1	0.1	125.9
光熱水費	201,833	185,791	0.0	0.0	108.6
印刷製本費	1,334,800	918,307	0.2	0.1	145.4
通信運搬費	3,311,108	3,279,343	0.4	0.4	101.0
広告料	0	0	0.0	0.0	-
委託料	82,369,407	85,014,014	9.3	9.6	96.9
手数料	9,940,510	9,287,481	1.1	1.0	107.0
使用料及び賃借料	6,488,998	6,251,693	0.7	0.7	103.8
修繕費	125,922,305	122,230,533	14.3	13.7	103.0

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	元年度	30年度	元年度	30年度	
	円	円	%	%	%
動力費	54,086,249	54,470,418	6.1	6.1	99.3
薬品費	18,289,614	14,903,413	2.1	1.7	122.7
材料費	4,146,096	9,894,782	0.5	1.1	41.9
負担金	5,604,580	6,110,446	0.6	0.7	91.7
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	1,009,958	847,530	0.1	0.1	119.2
租税課金	78,900	25,500	0.0	0.0	309.4
貸倒引当金繰入額	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
雑費	399,900	409,200	0.0	0.0	97.7
有形固定資産減価償却費	373,167,711	372,870,071	42.3	41.9	100.1
無形固定資産減価償却費	1,499,000	1,499,000	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	21,616,001	24,508,427	2.5	2.8	88.2
たな卸資産減耗費	83,800	68,400	0.0	0.0	122.5
企業債利息	57,494,096	59,458,360	6.5	6.7	96.7
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	4,748,736	3,854,007	0.5	0.4	123.2
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	1,000	0	0.0	0.0	皆増
					-
					-
					-
合 計	881,740,962	889,899,691	100.0	100.0	99.1

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	13,948,239,538	11,064,041,549	66.3	73.7	134.0	106.3
有形固定資産	13,429,598,923	10,243,923,195	63.8	68.3	140.1	106.9
無形固定資産	18,647,342	20,146,342	0.1	0.1	86.1	93.1
投資その他の資産	499,993,273	799,972,012	2.4	5.3	62.5	100.0
流動資産	7,094,924,565	3,942,707,083	33.7	26.3	203.5	113.1
現金預金	5,178,750,280	3,387,047,762	24.6	22.6	170.4	111.5
未収金(※)	1,903,865,492	543,075,958	9.0	3.6	438.5	125.1
貯蔵品	12,008,793	12,283,363	0.1	0.1	92.7	94.9
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	-
前払費用	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	21,043,164,103	15,006,748,632	100.0	100.0	151.4	108.0

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

水道事業

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	5,052,111,280	3,371,089,724	24.0	22.5	168.0	112.1
企業債	4,946,923,838	3,264,506,350	23.5	21.8	170.4	112.5
引当金	105,187,442	106,583,374	0.5	0.7	100.5	101.8
流動負債	3,737,475,930	1,132,186,867	17.8	7.5	404.3	122.5
企業債	208,882,512	200,125,307	1.0	1.3	110.0	105.4
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	3,514,334,601	916,850,630	16.7	6.1	487.7	127.2
預り金	5,701,595	5,765,961	0.0	0.0	98.1	99.2
引当金	8,257,222	9,144,969	0.0	0.1	106.1	117.5
その他流動負債	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
繰延収益	4,550,966,923	3,034,498,214	21.6	20.2	167.1	111.4
長期前受金(※)	4,550,966,923	3,034,498,214	21.6	20.2	167.1	111.4
負 債 合 計	13,340,554,133	7,537,774,805	63.4	50.2	200.5	113.3
資本金	3,709,839,818	3,709,839,818	17.6	24.7	100.0	100.0
資本金	3,709,839,818	3,709,839,818	17.6	24.7	100.0	100.0
剰余金	3,992,770,152	3,759,134,009	19.0	25.0	113.1	106.5
利益剰余金	3,992,770,152	3,759,134,009	19.0	25.0	113.1	106.5
資 本 合 計	7,702,609,970	7,468,973,827	36.6	49.8	106.4	103.2
負債資本合計	21,043,164,103	15,006,748,632	100.0	100.0	151.4	108.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第 7 キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	元年度	30年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	233,636,143	228,667,898	4,968,245
減価償却費	374,666,711	374,369,071	297,640
固定資産除却費	21,616,001	24,314,708	△ 2,698,707
減損損失	83,800	68,400	15,400
引当金の増減額(減少:△)	23,966,566	3,883,159	20,083,407
長期前受金戻入額	△ 109,794,260	△ 109,388,899	△ 405,361
受取利息及び受取配当金	△ 1,230,307	△ 1,248,630	18,323
支払利息	57,494,096	59,458,360	△ 1,964,264
有価証券売却損益(益:△)	△ 22,261	0	△ 22,261
未収金の増減額(増加:△)	△ 85,676,726	23,898,367	△ 109,575,093
未払金の増減額(減少:△)	2,577,039,118	795,733,053	1,781,306,065
前払費用の増減額(増加:△)	0	528,420	△ 528,420
預り金の増減額(減少:△)	△ 64,366	△ 46,482	△ 17,884
たな卸資産の増減額(増加:△)	190,770	595,889	△ 405,119
小計	3,091,905,285	1,400,833,314	1,691,071,971
利息及び配当金の受取額	1,230,307	1,248,630	△ 18,323
利息の支払額	△ 57,494,096	△ 59,458,360	1,964,264
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,035,641,496	1,342,623,584	1,693,017,912
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,586,264,832	△ 1,654,477,062	△ 1,931,787,770
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
有価証券の満期償還による収入	400,001,000	0	400,001,000
他会計等からの負担金収入	40,831,642	32,140,083	8,691,559
一般会計からの繰入金による収入	310,318,519	255,533,333	54,785,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,935,113,671	△ 1,366,803,646	△ 1,568,310,025
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	1,891,300,000	562,300,000	1,329,000,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 200,125,307	△ 189,893,252	△ 10,232,055
短期貸付金の貸付	0	0	0
短期貸付金の返還	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,691,174,693	372,406,748	1,318,767,945
資金増加額 (A) + (B) + (C)	1,791,702,518	348,226,686	1,443,475,832
資金期首残高	3,387,047,762	3,038,821,076	348,226,686
資金期末残高	5,178,750,280	3,387,047,762	1,791,702,518

第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

93

分 析 事 項		元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	66.28	73.73	74.91	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	33.72	26.27	25.09	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	24.01	22.46	21.64	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	17.76	7.54	6.65	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	58.23	69.99	71.71	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	113.83	105.34	104.46	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	80.60	79.74	80.25	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	50.87	35.64	33.50	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	189.83	348.24	377.18	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	189.50	347.13	375.69	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	138.56	299.16	328.73	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	108.87	71.76	66.79	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	41.23	32.10	30.18	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	30.50	10.78	9.28	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

94

分析事項		元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	1.30	1.58	1.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	2.05	2.23	1.97	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	20.95	20.44	17.13	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	15.71	15.33	11.12	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	126.50	125.70	120.67	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	118.63	118.11	112.51	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
率	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	10.88	11.30	10.33	$\frac{\text{職員給与費 (人件費)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	総 資 本 回 転 率	0.05	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.09	0.10	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
その他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	32.90	31.49	32.20	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	6.19	6.30	6.47	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	27.74	26.43	25.51	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 算 出 図 表

水道事業

95

		総配水量		6,680,200㎥				支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出		62,242,832円				販 売 損 益		156,660,023円	
		総有収水量		6,127,919㎥													
		有収率		91.73%													
								総 係 費		71,337,576円							
								減 価 償 却 費		374,666,711円							
								長期前受金戻入 (△ 表 示)		△109,794,260円							
								資 産 減 耗 費		21,699,801円							
										351,793,042円							

ガ ス 事 業 会 計

1 業務の状況について

令和元年度末現在における供給戸数は12,153戸で、前年度に比べ6戸減少したため、普及率は前年度に比べ1.0^{ポイント}低下し、80.2%となっている。一般用の年間販売量は、前年度に比べ375,902 m³(4.3%)減の8,442,679 m³であり、1戸当りの年間販売量も30.7 m³(4.2%)減少した。工業用の年間販売量は、前年度に比べ197,610 m³(3.4%)減の5,608,930 m³となり、1戸当りの年間販売量は671.1 m³(0.3%)増加した。

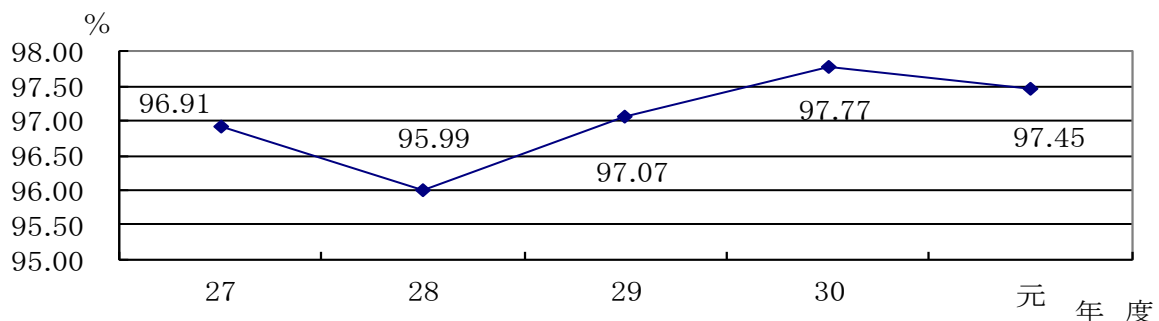
一般用と工業用を合わせた年間販売量は、前年度に比べ573,512 m³(3.9%)減少している。

また、有収率は0.32^{ポイント}低下し、97.45%となっている。

第1表 供給戸数及び販売量等

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
供給区域内戸数(戸)		14,816	14,967	15,145	178	1.2
普及率(%)		82.0	81.2	80.2	△ 1.0	-
一般用	供給戸数(戸)	12,129	12,132	12,127	△ 5	△ 0.0
	年間購入量(m ³)	10,092,139	9,152,637	8,810,908	△ 341,729	△ 3.7
	年間販売量(m ³)	9,620,055	8,818,581	8,442,679	△ 375,902	△ 4.3
	1戸当り年間販売量(m ³)	793.1	726.9	696.2	△ 30.7	△ 4.2
	有収率(%)	95.32	96.35	95.82	△ 0.53	-
工業用	供給戸数(戸)	27	27	26	△ 1	△ 3.7
	年間購入量(m ³)	6,001,884	5,806,540	5,608,930	△ 197,610	△ 3.4
	年間販売量(m ³)	6,001,884	5,806,540	5,608,930	△ 197,610	△ 3.4
	1戸当り年間販売量(m ³)	222,292.0	215,057.0	215,728.1	671.1	0.3
	有収率(%)	100.0	100.0	100.0	0.00	-
合 計	供給戸数(戸)	12,156	12,159	12,153	△ 6	△ 0.0
	年間購入量(m ³)	16,094,023	14,959,177	14,419,838	△ 539,339	△ 3.6
	年間販売量(m ³)	15,621,939	14,625,121	14,051,609	△ 573,512	△ 3.9
	有収率(%)	97.07	97.77	97.45	△ 0.32	-

第1図 有収率の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

第2表 経営収支の状況

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益 (営業収益及び営業雑益)	円 1,326,639,527	円 1,389,564,837	円 1,374,565,562	円 △ 14,999,275	% △ 1.1
(一) 営 業 費 用 (営業費用及びその他営業費用)	1,319,024,305	1,403,519,346	1,392,727,060	△ 10,792,286	△ 0.8
営 業 損 益	7,615,222	△ 13,954,509	△ 18,161,498	△ 4,206,989	△ 30.1
(+) 営 業 外 収 益	48,633,259	46,633,415	41,415,111	△ 5,218,304	△ 11.2
(-) 営 業 外 費 用	14,475,247	392,577	6,407,567	6,014,990	1,532.2
経 常 損 益	41,773,234	32,286,329	16,846,046	△ 15,440,283	△ 47.8
(+) 特 別 利 益	271,946	0	734,969	734,969	皆増
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	42,045,180	32,286,329	17,581,015	△ 14,705,314	△ 45.5

(2) 総 収 益

総収益は14億1,671万6千円で、前年度に比べ1,948万3千円(1.4%)減少している。

営業収益は12億7,136万5千円で、前年度に比べ3,564万円(2.7%)減少している。

営業雑益は1億320万1千円で、前年度に比べ2,064万1千円(25.0%)増加している。これは、その他営業雑収益が2,103万7千円(98.4%)増加したことなどによる。

営業外収益は4,141万5千円で、前年度に比べ521万8千円(11.2%)減少している。

第3表 収益の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	製 品 売 上	円 1,272,935,300	円 1,307,004,925	円 1,271,364,518	円 △ 35,640,407	% △ 2.7
営業雑益	受 注 工 事 収 益	43,177,520	60,891,296	60,592,299	△ 298,997	△ 0.5
	器 具 販 売 収 益	364,892	279,651	182,760	△ 96,891	△ 34.6
	そ の 他 営 業 雑 収 益	10,161,815	21,388,965	42,425,985	21,037,020	98.4
	計	53,704,227	82,559,912	103,201,044	20,641,132	25.0
営業外収益	受 取 利 息	37,497	60,005	25,012	△ 34,993	△ 58.3
	有 価 証 券 利 息	136,898	0	0	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	39,209,488	35,970,528	35,326,394	△ 644,134	△ 1.8
	雑 収 益	8,549,376	9,946,882	5,127,705	△ 4,819,177	△ 48.4
	補 助 金	700,000	656,000	936,000	280,000	42.7
	計	48,633,259	46,633,415	41,415,111	△ 5,218,304	△ 11.2
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	271,946	0	734,969	734,969	皆増
	計	271,946	0	734,969	734,969	皆増
合 計		1,375,544,732	1,436,198,252	1,416,715,642	△ 19,482,610	△ 1.4

(3) 総費用

総費用は13億9,913万5千円で、前年度に比べ477万7千円(0.3%)減少している。

営業費用は13億3,575万3千円で、前年度に比べ1,036万円(0.8%)減少している。これは、売上原価が2,542万9千円(3.1%)減少し、供給販売及び一般管理費が1,506万9千円(2.9%)増加したことによる。

その他営業費用は5,697万5千円で、前年度に比べ43万2千円(0.8%)減少している。営業外費用は640万8千円で、前年度に比べ601万5千円(1,532.2%)増加している。

第4表 費用の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	円		円	円	円	%
	売上原価	771,322,595	821,788,983	796,359,879	△ 25,429,104	△ 3.1
	供給販売及び一般管理費	504,131,424	524,323,957	539,392,658	15,068,701	2.9
	計	1,275,454,019	1,346,112,940	1,335,752,537	△ 10,360,403	△ 0.8
営業費用その他	受注工事原価	43,234,086	57,148,406	56,806,323	△ 342,083	△ 0.6
	器具販売原価	336,200	258,000	168,200	△ 89,800	△ 34.8
	計	43,570,286	57,406,406	56,974,523	△ 431,883	△ 0.8
営業費用外	支払利息	14,327,729	0	0	0	-
	雑支出	147,518	392,577	6,407,567	6,014,990	1,532.2
	計	14,475,247	392,577	6,407,567	6,014,990	1,532.2
損失別	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
合 計		1,333,499,552	1,403,911,923	1,399,134,627	△ 4,777,296	△ 0.3

総費用を性質別に分類し比較したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は27.3%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

修繕費は、前年度に比べ1,934万5千円(30.5%)増加し、ガス売上原価は、2,542万9千円(3.1%)、その他費用は、1,405万円(9.2%)それぞれ減少している。

第5表 費用の性質別内訳

区 分 \ 年 度	29年度		30年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	112,884,876	8.5	110,431,531	7.9	115,728,285	8.3	5,296,754	4.8
支 払 利 息	14,327,729	1.1	0	0.0	0	0.0	0	-
減 価 償 却 費	267,431,600	20.1	255,584,563	18.2	265,644,271	19.0	10,059,708	3.9
修 繕 費	54,426,443	4.1	63,463,722	4.5	82,809,170	5.9	19,345,448	30.5
ガス売上原価	771,322,595	57.8	821,788,983	58.5	796,359,879	56.9	△ 25,429,104	△ 3.1
そ の 他	113,106,309	8.5	152,643,124	10.9	138,593,022	9.9	△ 14,050,102	△ 9.2
計	1,333,499,552	100.0	1,403,911,923	100.0	1,399,134,627	100.0	△ 4,777,296	△ 0.3

※上記一覧表中「その他」の詳細については、112頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

ガス事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等を算出すると第 6 表のようになる。

第 6 表 職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標	算 式
供 給 戸 数 (戸)	935	935	935		
販 売 量 (m ³)	1,201,688	1,125,009	1,080,893		
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	97,918	100,539	97,797	96,850	$\frac{\text{営業収益(製品売上)}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	8.9	8.4	9.1		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益(製品売上)}} \times 100$
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	13	13	13		

注（全国平均指標：「平成30年度公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）による。以下同じ）

・1 m³当たりのガスの供給原価等について

供給原価は、前年度に比べ 3 円 39 銭増加し、93 円 00 銭となっている。

料金単価は、前年度に比べ 1 円 11 銭増加し、90 円 48 銭となっている。

これにより、販売損益は、前年度に比べ 2 円 28 銭減少し、2 円 52 銭の赤字となっている。

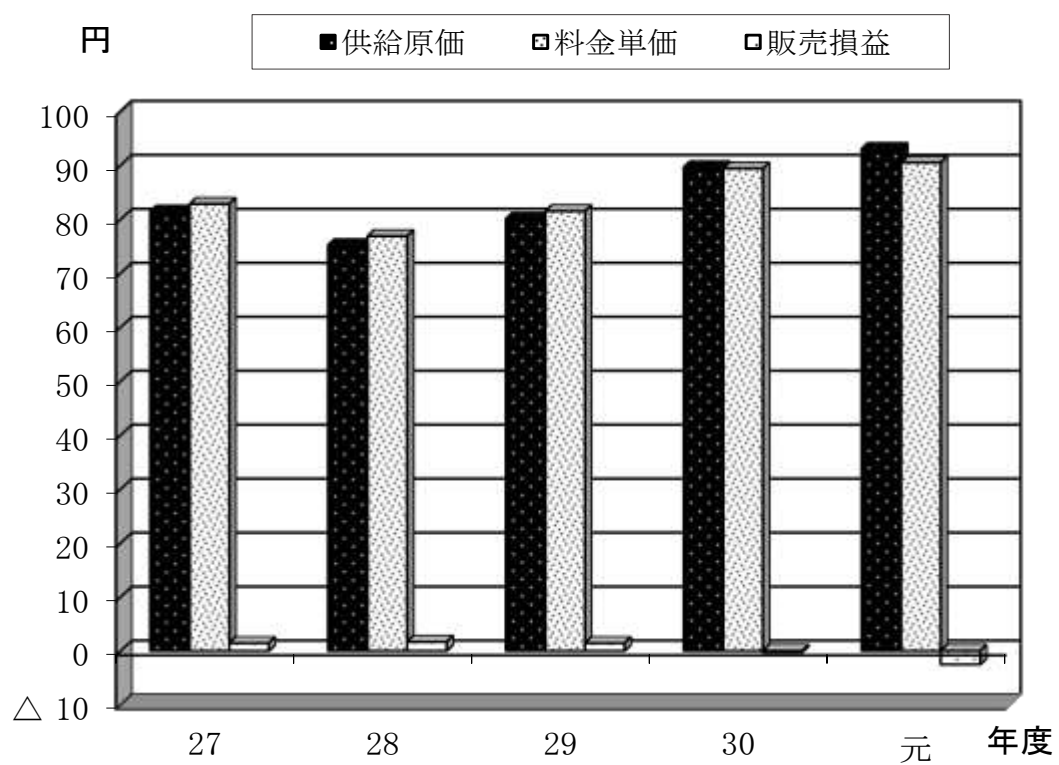
第 7 表 1 m³当たり供給原価及び料金単価の推移

区 分 \ 年 度	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
供 給 原 価	81	40	75	17	80	06	89	61	93	00
料 金 単 価	82	82	76	84	81	48	89	37	90	48
販 売 損 益	1	42	1	67	1	42	△0	24	△2	52

供給原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受注工事原価} + \text{器具販売原価} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間ガス販売量}}$

料金単価 = $\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$

第2図 供給原価と料金単価の推移(1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源状況は、第8表のとおりである。

資本的収入 9,054 万円が資本的支出 4 億 3,172 万 5 千円に対して不足する額 3 億 4,118 万 5 千円は、当年度分損益勘定留保資金 2 億 4,534 万 3 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,502 万 7 千円、建設改良積立金 7,081 万 6 千円によって補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額 4 億 6,736 万 2 千円に対し、決算額 4 億 3,172 万 5 千円(執行率 92.4%)を差し引いた後の不用額は、3,563 万 6 千円である。

第8表 資本的収支の状況

区 分		元年度				30年度	決算額の比較	
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
資本的収入		円 107,322,000	円 90,540,271	円 △ 16,781,729	% 84.4	円 10,997,360	円 79,542,911	% 723.3
企業債		0	0	0	-	0	0	-
負担金		59,822,000	43,005,240	△ 16,816,760	71.9	10,997,360	32,007,880	291.1
固定資産売却代金		47,500,000	47,535,031	35,031	100.1	0	47,535,031	皆増
資本的支出		467,361,640	431,725,433	35,636,207	92.4	380,103,641	51,621,792	13.6
建設改良費		467,361,640	431,725,433	35,636,207	92.4	380,103,641	51,621,792	13.6
企業債償還金		0	0	0	-	0	0	-
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		360,039,640	341,185,162	18,854,478	-	369,106,281	△ 27,921,119	△ 7.6
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	84,439,640	0	84,439,640	-	0	0	-
	当年度分損益勘定留保資金	239,584,000	245,343,018	△ 5,759,018	-	231,302,231	14,040,787	6.1
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,392,000	25,026,568	△ 1,634,568	-	26,210,589	△ 1,184,021	△ 4.5
	減債積立金	0	0	0	-	0	0	-
	建設改良積立金	12,624,000	70,815,576	△ 58,191,576	-	111,593,461	△ 40,777,885	△ 36.5

建設改良費の内訳は第9表のとおりである。主なものは、本支管の布設替工事等の建設費である。

第9表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明
建設改良費	円 431,725,433	建設費 円 380,985,498
		本支管布設工事 延長 978.5m 36,045,580
		供給管布設工事 延長 494.1m 26,027,428
		本支管布設替工事 延長 2,905.4m 264,534,020
		中圧管布設替工事 延長 141.6m 15,275,520
		供給管布設替工事 延長 387.8m 22,970,600
		ガスメーター取付 16,132,350
		器具備品費 1,446,103
		事務用パソコン 3台 329,832
		軽貨物車両 1台 1,116,271
		事務費 49,293,832
		給料 3,712,500
		手当 2,459,483
		法定福利費 1,273,849
		負担金 41,848,000

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、34 億 457 万 6 千円で、前年度に比べ 1,408 万 6 千円(0.4%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高 100 億 4,534 万 2 千円である。当年度中に取得した資産は、土地 134 万 4 千円、導管 3 億 4,395 万 3 千円、ガスメーター1,613 万 2 千円、車両運搬具 103 万 4 千円、工具器具及び備品 30 万 5 千円など計 4 億 461 万 7 千円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、土地 4,753 万 5 千円、構築物 75 万 1 千円、機械装置 1,549 万 2 千円、導管 3,863 万 2 千円、ガスメーター838 万 6 千円、車両運搬具 259 万 9 千円、工具器具及び備品 209 万 8 千円、建設仮勘定 5,330 万円など計 1 億 6,940 万 8 千円である。これにより年度末現在高は 102 億 8,055 万 1 千円となっている。

減価償却累計額は 75 億 3,871 万 1 千円で、当年度末償却未済高は 27 億 4,184 万円となっている。

無形固定資産 120 万円の減は、庁舎利用権の当年度償却分である。

流動資産は、前年度に比べ 3,749 万 1 千円(5.5%)減の 6 億 4,464 万 8 千円となっている。これは、主に現金預金が 641 万円(1.4%)増加したものの、未収金が 2,887 万 3 千円(15.4%)、貯蔵品が 1,450 万 5 千円減少したことによる。

第 10 表 資産の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 2,608,756,479	円 2,717,234,720	円 2,741,839,962	円 24,605,242	% 0.9
	無 形 固 定 資 産	20,648,800	19,288,800	18,088,800	△ 1,200,000	△ 6.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0	-
	計	2,629,405,279	2,736,523,520	2,759,928,762	23,405,242	0.9
流 動 資 産	現 金 預 金	570,016,513	472,086,266	478,496,413	6,410,147	1.4
	未 収 金 (※)	170,510,870	186,950,515	158,077,652	△ 28,872,863	△ 15.4
	製 品	3,642,152	4,604,779	4,221,499	△ 383,280	△ 8.3
	貯 蔵 品	16,502,740	18,056,670	3,551,960	△ 14,504,710	△ 80.3
	前 払 費 用	165,019	140,608	0	△ 140,608	皆減
	そ の 他 流 動 資 産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
	計	761,137,294	682,138,838	644,647,524	△ 37,491,314	△ 5.5
合 計		3,390,542,573	3,418,662,358	3,404,576,286	△ 14,086,072	△ 0.4

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は、6 億 617 万 8 千円で、前年度に比べ 3,301 万 1 千円 (5.2%) 減少している。

固定負債は、前年度に比べ 1,228 万 3 千円 (11.9%) 増加し、1 億 1,574 万 3 千円となっている。これは、主に特別修繕引当金が 900 万 3 千円 (69.1%) 増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ 5,052 万 6 千円 (28.8%) 減少し、1 億 2,475 万 7 千円となっている。これは、主に未払金が 3,663 万 2 千円 (25.1%) 減少したことによる。

繰延収益は、前年度に比べ 523 万 3 千円 (1.5%) 増の 3 億 6,567 万 7 千円となっている。

第 11 表 負債の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固 定 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	円 0	円 0	円 0	円 0	% -
	退職給付引当金	86,920,515	90,422,517	93,701,796	3,279,279	3.6
	特別修繕引当金	4,035,000	13,038,300	22,041,600	9,003,300	69.1
	計	90,955,515	103,460,817	115,743,396	12,282,579	11.9
流 動 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	0	0	0	0	-
	未 払 金	127,419,583	146,110,206	109,478,276	△ 36,631,930	△ 25.1
	前 受 金	24,239,463	13,678,808	0	△ 13,678,808	皆減
	賞 与 引 当 金	8,696,564	9,314,532	9,212,486	△ 102,046	△ 1.1
	特別修繕引当金	0	0	0	0	-
	その他流動負債	6,238,726	6,179,472	6,066,150	△ 113,322	△ 1.8
	計	166,594,336	175,283,018	124,756,912	△ 50,526,106	△ 28.8
収 繰 益 延	長期前受金(※)	385,805,384	360,444,856	365,677,462	5,232,606	1.5
	計	385,805,384	360,444,856	365,677,462	5,232,606	1.5
合 計		643,355,235	639,188,691	606,177,770	△ 33,010,921	△ 5.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資 本

資本の合計は、27 億 9,839 万 9 千円で、前年度に比べ 1,892 万 5 千円 (0.7%) 増加している。

資本金は、前年度に比べ 1 億 1,159 万 3 千円 (5.1%) 増の 23 億 347 万 7 千円となっている。

剰余金は、利益剰余金が前年度に比べ 9,401 万 2 千円 (16.0%) 減少したことにより 4 億 9,492 万 2 千円になっている。

第 1 2 表 資本の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 1,997,283,342	円 2,191,883,430	円 2,303,476,891	円 111,593,461	% 5.1
	計	1,997,283,342	2,191,883,430	2,303,476,891	111,593,461	5.1
剰余金	資 本 剰 余 金	29,463	29,463	1,373,297	1,343,834	4,561.1
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	749,874,533	587,560,774	493,548,328	△ 94,012,446	△ 16.0
	計	749,903,996	587,590,237	494,921,625	△ 92,668,612	△ 15.8
合 計		2,747,187,338	2,779,473,667	2,798,398,516	18,924,849	0.7

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費により 2 億 6,865 万 1 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により 2 億 6,224 万 1 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、資金の増減はない。

この結果、資金増減額は 641 万円の増加となり、資金期末残高は 4 億 7,849 万 6 千円となっている。

第 1 3 表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	増減額
		円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		257,330,439	273,965,376	268,651,120	△ 5,314,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 88,024,232	△ 371,895,623	△ 262,240,973	109,654,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 139,675,424	0	0	0
資 金 増 加 額		29,630,783	△ 97,930,247	6,410,147	104,340,394
資 金 期 首 残 高		540,385,730	570,016,513	472,086,266	△ 97,930,247
資 金 期 末 残 高		570,016,513	472,086,266	478,496,413	6,410,147

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.02 ㊦上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.37 ㊦上昇している。

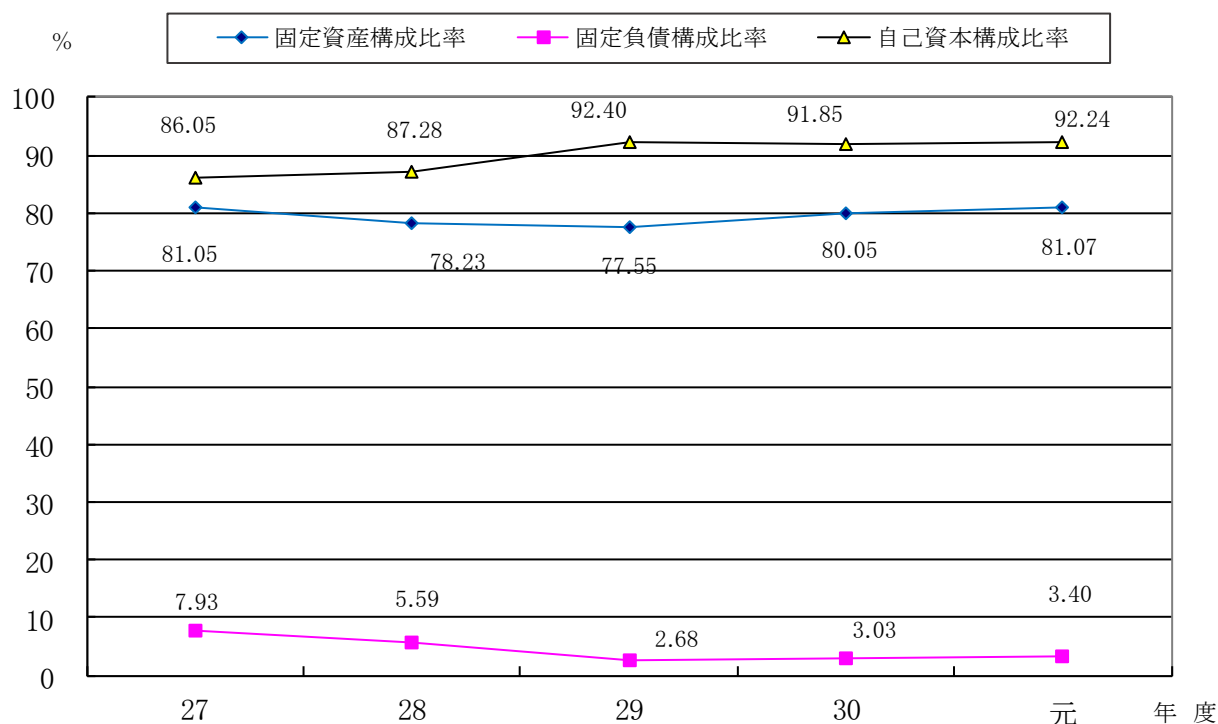
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.39 ㊦上昇している。

第14表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国平均指標
固定資産構成比率	81.05	78.23	77.55	80.05	81.07	67.7
固定負債構成比率	7.93	5.59	2.68	3.03	3.40	34.5
自己資本構成比率	86.05	87.28	92.40	91.85	92.24	55.1

第3図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ0.08 ㊦上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.22 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が127.56 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が134.27 ㊦上昇している。

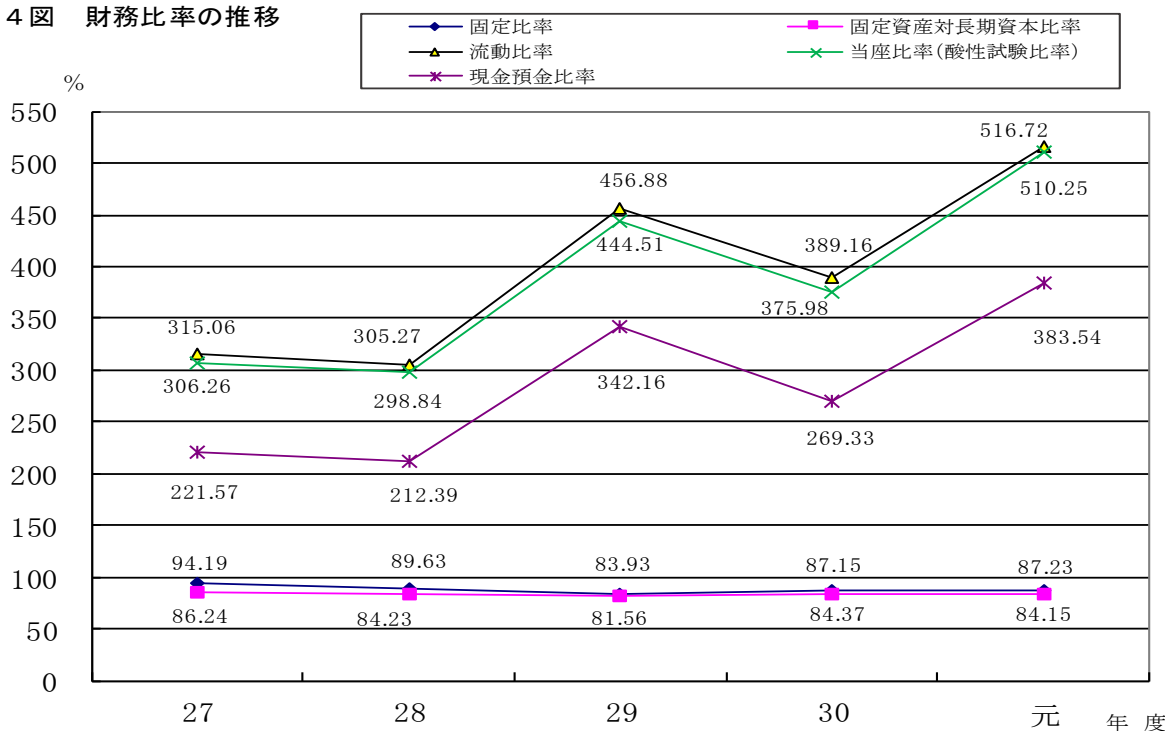
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は前年度に比べ114.21 ㊦上昇している。

第15表 財務比率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
固 定 比 率	94.19	89.63	83.93	87.15	87.23	122.8
固定資産対長期資本比率	86.24	84.23	81.56	84.37	84.15	75.5
流 動 比 率	315.06	305.27	456.88	389.16	516.72	310.1
当座比率(酸性試験比率)	306.26	298.84	444.51	375.98	510.25	289.9
現 金 預 金 比 率	221.57	212.39	342.16	269.33	383.54	

第4図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.46 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.04 ㊦低下している。

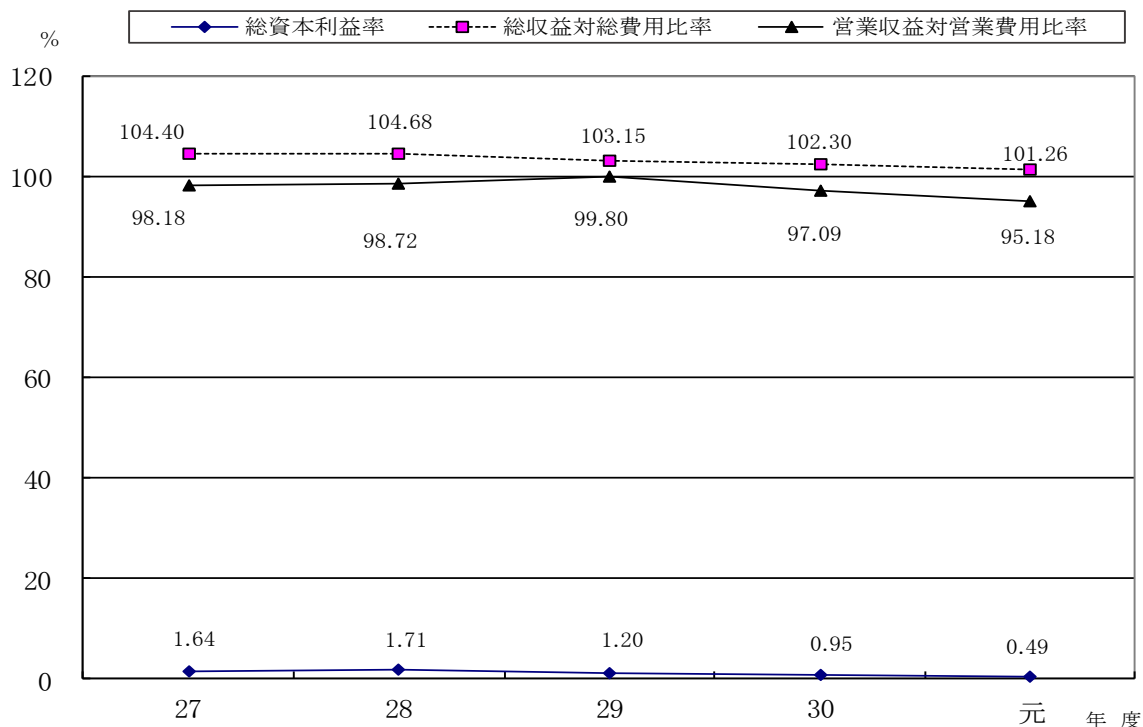
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.91 ㊦低下している。

第 16 表 収益率の推移

(単位: %)

項 目 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	1.64	1.71	1.20	0.95	0.49	3.12
総収益対総費用比率	104.40	104.68	103.15	102.30	101.26	118.2
営業収益対営業費用比率	98.18	98.72	99.80	97.09	95.18	106.1

第 5 図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

供給戸数は前年度に比べ 6 戸(0.0%)減少したため、普及率は 1.0^{ポイント}低下して 80.2%となっている。
年間販売量は、前年度に比べ 573,512 m³(3.9%)減少している。

一般用では、供給戸数が前年度に比べ 5 戸減少し、販売量は 375,902 m³(4.3%)減少している。工業用では供給戸数は 1 戸減少し、販売量は前年度に比べ 197,610 m³(3.4%)減少し、販売量全体に占める割合は 39.9%となっている。

(2) 保安確保と安定供給

建設改良事業として、老朽腐食本支管等の布設替工事に 3 億 278 万円、宅地開発等に伴う本支管等の布設工事に 6,207 万 3 千円、ガスメーター取付等に 1,613 万 2 千円をそれぞれ投じ、施設設備の整備、拡充に取り組んでいる。

また、ガス事業法に基づいて、導管漏洩検査、内管・消費機器の点検調査及び供給施設の保守点検などを実施している。

(3) 経営状況

営業収益(製品売上)は、前年度に比べ 3,564 万円(2.7%)の減少となっている。一方、営業費用についても、前年度に比べ 1,036 万円(0.8%)減少している。

これにより、当年度の営業収益対営業費用比率は 95.18%と、前年度に比べ 1.91 ポイント低下することとなり、当年度純利益も前年度に比べ 1,470 万 5 千円(45.5%)減の 1,758 万 1 千円を計上することとなった。

審査意見

エネルギーの多様化により他燃料との競合が進み、公営で事業を行う目的は達成されたことにより、令和 2 年 4 月 1 日に民間企業へガス事業譲渡が行われたところであるが、昭和 34 年に都市ガスを供給開始して以来、61 年間にわたり、クリーンなエネルギーを低廉で安定的かつ安全に供給してきたことは評価できる。

見附市のガス事業は、経営状態も良好なまま民間企業へ引き継ぐことができ、使命を終えたといえる。

第 1 業 務 実 績 表

ガス事業

区 分	単位	元年度	30年度	29年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (29年度基準)		備 考
						元年度(%)	30年度(%)	
供給区域内世帯数	戸	15,145	14,967	14,816	101.2	102.2	101.0	見附市・長岡市(旧中之島町)
現在需要家数	戸	12,153	12,159	12,156	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)
内訳	一般用	戸	12,127	12,132	12,129	100.0	100.0	
	工業用	戸	26	27	27	96.3	100.0	
普及率	%	80.2	81.2	82.0	-	-	-	現在需要家数／供給区域内世帯数
年間ガス購入量	m ³	14,419,838	14,959,177	16,094,023	96.4	89.6	92.9	
内訳	一般用	m ³	8,810,908	9,152,637	96.3	87.3	90.7	
	工業用	m ³	5,608,930	5,806,540	96.6	93.5	96.7	
年間ガス販売量	m ³	14,051,609	14,625,121	15,621,939	96.1	89.9	93.6	
内訳	一般用	m ³	8,442,679	8,818,581	95.7	87.8	91.7	
	工業用	m ³	5,608,930	5,806,540	96.6	93.5	96.7	
勘定外	一般用	m ³	363,732	331,944	109.6	76.9	70.2	
	工業用	m ³	0	0	-	-	-	
自家消費量	m ³	921	920	892	100.1	103.3	103.1	
有収率	一般用	%	95.82	96.35	99.4	100.5	101.1	年間ガス販売量／年間ガス購入量
	工業用	%	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	年間ガス販売量／年間ガス購入量
一戸当たり 年間需要量	一般用	m ³	696.2	726.9	95.8	87.8	91.7	年間ガス販売量／現在需要家数
	工業用	m ³	215,728.1	215,057.0	100.3	97.0	96.7	年間ガス販売量／現在需要家数
1m ³ 当たり	費用	円	99.57	95.99	103.7	116.6	112.5	総費用／年間ガス販売量
	収益	円	100.82	98.20	102.7	114.5	111.5	総収益／年間ガス販売量
	供給原価	円	93.00	89.61	103.8	116.2	111.9	(総費用-その他営業費用-不用品売却原価-特別損失-長期前受金戻入)／年間ガス販売量
	料金単価	円	90.48	89.37	101.2	111.0	109.7	ガス売上／年間ガス販売量
損益勘定所属職員数	人	13	13	13	100.0	100.0	100.0	
職員数	人	14	14	14	100.0	100.0	100.0	

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

ガス事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			元年度	30年度	元年度	30年度					元年度	30年度	元年度	30年度
営 業 収 益	円 1,522,148,000	円 1,384,962,246	% 90.1	% 91.3	% 91.0	% 98.2	営 業 費 用	円 1,514,134,520	円 1,345,984,887	円 0	% 94.6	% 95.5	% 88.9	% 90.9
営 業 雑 益	86,264,000	109,280,366	7.1	5.7	126.7	63.9	そ の 他 営 業 費 用	68,847,000	62,040,672	0	4.4	4.4	90.1	90.7
営 業 外 収 益	42,988,000	41,454,651	2.7	3.0	96.4	107.1	営 業 外 費 用	15,512,000	14,574,793	0	1.0	0.2	94.0	19.3
特 別 利 益	100,000	734,969	0.0	0.0	735.0	-	特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	-	-
							予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,651,500,000	1,536,432,232	100.0	100.0	93.0	95.5	合 計	1,599,493,520	1,422,600,352	0	100.0	100.0	88.9	90.3

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			元年度	30年度	元年度	30年度					元年度	30年度	元年度	30年度
負 担 金	円 59,822,000	円 43,005,240	% 47.5	% 100.0	% 71.9	% 21.4	建 設 改 良 費	円 467,361,640	円 431,725,433	円 0	% 100.0	% 100.0	% 92.4	% 67.6
固定資産売却 代 金	47,500,000	47,535,031	52.5	0.0	100.1	-	企 業 還 債 金	0	0	0	0.0	0.0	-	-
合 計	107,322,000	90,540,271	100.0	100.0	84.4	21.4	合 計	467,361,640	431,725,433	0	100.0	100.0	92.4	67.6

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

ガス事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
1営業費用	円 1,335,752,537	円 1,346,112,940	% 95.5	% 95.9	% 104.7	% 105.5	1営業収益	円 1,271,364,518	円 1,307,004,925	% 89.7	% 91.0	% 108.1	% 111.1
売上原価	796,359,879	821,788,983	56.9	58.5	103.2	106.5	製品売上	1,271,364,518	1,307,004,925	89.7	91.0	108.1	111.1
(年度当初たな卸高)	4,604,779	3,642,152			129.3	102.3	2営業雑益	103,201,044	82,559,912	7.3	5.7	82.4	65.9
(当年度製品仕入高)	796,029,898	822,806,004			103.2	106.7	受注工事収益	60,592,299	60,891,296	4.3	4.2	58.0	58.3
(当年度製品自家使用高)	53,299	54,394			116.2	118.6	器具販売収益	182,760	279,651	0.0	0.0	22.8	34.9
(年度末たな卸高)	4,221,499	4,604,779			115.9	126.4	その他営業雑収益	42,425,985	21,388,965	3.0	1.5	212.2	107.0
供給販売及び一般管理費	539,392,658	524,323,957	38.6	37.3	107.0	104.0	3営業外収益	41,415,111	46,633,415	2.9	3.2	75.9	85.4
2その他営業費用	56,974,523	57,406,406	4.1	4.1	130.8	131.8	受取利息	25,012	60,005	0.0	0.0	40.8	97.9
受注工事原価	56,806,323	57,148,406	4.1	4.1	131.4	132.2	有価証券利息	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
器具販売原価	168,200	258,000	0.0	0.0	50.0	76.7	長期前受金戻入	35,326,394	35,970,528	2.5	2.5	78.9	80.4
3営業外費用	6,407,567	392,577	0.5	0.0	44.3	2.7	雑収益	5,127,705	9,946,882	0.4	0.7	67.5	130.9
支払利息	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	補助金	936,000	656,000	0.1	0.0	59.2	41.5
雑支出	6,407,567	392,577	0.5	0.0	4,343.6	266.1	4特別利益	734,969	0	0.1	0.0	皆増	-
4特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-	固定資産売却益	734,969	0	0.1	0.0	皆増	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-							
小 計	1,399,134,627	1,403,911,923	100.0	100.0	104.9	105.3	小 計	1,416,715,642	1,436,198,252	100.0	100.0	104.4	105.9
当年度純利益	17,581,015	32,286,329			76.6	140.6							
合 計	1,416,715,642	1,436,198,252			104.4	105.9	合 計	1,416,715,642	1,436,198,252				

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

ガス事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	
1 営業費用	円 115,728,285	円 110,431,531	% 100.0	% 100.0	% 104.8	円 1,220,024,252	円 1,235,681,409	% 95.1	% 95.5	% 98.7	円 1,335,752,537	円 1,346,112,940	% 99.2
売上原価	0	0	0.0	0.0	-	796,359,879	821,788,983	62.1	63.5	96.9	796,359,879	821,788,983	96.9
供給販売及び一般管理費	115,728,285	110,431,531	100.0	100.0	104.8	423,664,373	413,892,426	33.0	32.0	102.4	539,392,658	524,323,957	102.9
2 その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-	56,974,523	57,406,406	4.4	4.4	99.2	56,974,523	57,406,406	99.2
受注工事原価	0	0	0.0	0.0	-	56,806,323	57,148,406	4.4	4.4	99.4	56,806,323	57,148,406	99.4
器具販売原価	0	0	0.0	0.0	-	168,200	258,000	0.0	0.0	65.2	168,200	258,000	65.2
3 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	6,407,567	392,577	0.5	0.0	1,632.2	6,407,567	392,577	1,632.2
支払利息	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	6,407,567	392,577	0.5	0.0	1,632.2	6,407,567	392,577	1,632.2
合 計	115,728,285	110,431,531	100.0	100.0	104.8	1,283,406,342	1,293,480,392	100.0	100.0	99.2	1,399,134,627	1,403,911,923	99.7

第 5 費 用 節 別 比 率 表

ガス事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	元年度	30年度	元年度	30年度	
1 人件費	円 115,728,285	円 110,431,531	% 8.3	% 7.9	% 104.8
(1)直接人件費	87,354,832	85,455,734	6.2	6.1	102.2
給料	54,473,400	54,466,200	3.9	3.9	100.0
手当	24,252,696	22,249,743	1.7	1.6	109.0
賞与引当金繰入額	8,628,736	8,739,791	0.6	0.6	98.7
(2)間接人件費	28,373,453	24,975,797	2.0	1.8	113.6
退職給付費	7,882,051	4,640,527	0.6	0.3	169.9
法定福利費	17,057,542	17,000,234	1.2	1.2	100.3
賃金	3,433,860	3,335,036	0.2	0.2	103.0
2 物件費その他の経費	1,283,406,342	1,293,480,392	91.7	92.1	99.2
ガス売上原価	796,359,879	821,788,983	56.9	58.5	96.9
報酬	0	0	0.0	0.0	-
旅費	202,085	166,693	0.0	0.0	121.2
報償費	0	172,100	0.0	0.0	皆減
被服費	99,010	77,550	0.0	0.0	127.7
備用品費	2,511,139	2,223,385	0.2	0.2	112.9
燃料費	592,968	743,658	0.0	0.1	79.7
光熱水費	1,519,760	1,451,268	0.1	0.1	104.7
使用ガス費	53,299	54,394	0.0	0.0	98.0
印刷製本費	373,010	1,488,590	0.0	0.1	25.1
通信運搬費	2,200,214	2,451,679	0.2	0.2	89.7

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	元年度	30年度	元年度	30年度	
委託料	円 32,219,943	円 52,834,491	% 2.3	% 3.8	% 61.0
手数料	1,062,672	964,321	0.1	0.1	110.2
使用料及び賃借料	6,065,883	5,751,214	0.4	0.4	105.5
修繕費	82,809,170	63,463,722	5.9	4.5	130.5
特別修繕引当金繰入額	9,003,300	9,003,300	0.6	0.6	100.0
食糧費	0	8,022	0.0	0.0	皆減
負担金	3,206,730	3,425,035	0.2	0.2	93.6
教育費	5,000	5,000	0.0	0.0	100.0
保険料	432,287	373,215	0.0	0.0	115.8
租税課金	40,600	22,500	0.0	0.0	180.4
需要開発費	217,362	245,073	0.0	0.0	88.7
貸倒引当金繰入額	26,021	287,082	0.0	0.0	9.1
たな卸減耗費	272,300	0	0.0	0.0	皆増
固定資産除却費	15,107,349	13,095,571	1.1	0.9	115.4
減価償却費	265,644,271	255,584,563	19.0	18.2	103.9
受注工事原価	56,806,323	57,148,406	4.1	4.1	99.4
器具販売原価	168,200	258,000	0.0	0.0	65.2
企業債利息	0	0	0.0	0.0	-
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	6,407,567	392,577	0.5	0.0	1,632.2
合 計	1,399,134,627	1,403,911,923	100.0	100.0	99.7

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

ガス事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	2,759,928,762	2,736,523,520	81.1	80.0	97.5	96.7
有形固定資産	2,741,839,962	2,717,234,720	80.5	79.5	105.1	104.2
無形固定資産	18,088,800	19,288,800	0.5	0.6	87.6	93.4
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
流動資産	644,647,524	682,138,838	18.9	20.0	84.7	89.6
現金預金	478,496,413	472,086,266	14.1	13.8	83.9	82.8
未収金(※)	158,077,652	186,950,515	4.6	5.5	92.7	109.6
製品	4,221,499	4,604,779	0.1	0.1	115.9	126.4
貯蔵品	3,551,960	18,056,670	0.1	0.5	21.5	109.4
前払費用	0	140,608	0.0	0.0	皆減	85.2
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	3,404,576,286	3,418,662,358	100.0	100.0	94.8	95.2

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	115,743,396	103,460,817	3.4	3.0	56.2	50.2
企業債	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
引当金	115,743,396	103,460,817	3.4	3.0	127.3	113.7
流動負債	124,756,912	175,283,018	3.7	5.1	74.9	105.2
企業債	0	0	0.0	0.0	-	-
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	109,478,276	146,110,206	3.2	4.3	85.9	114.7
前受金	0	13,678,808	0.0	0.4	皆減	56.4
引当金	9,212,486	9,314,532	0.3	0.3	105.9	107.1
その他流動負債	6,066,150	6,179,472	0.2	0.2	97.2	99.1
繰延収益	365,677,462	360,444,856	10.7	10.5	94.8	93.4
長期前受金(※)	365,677,462	360,444,856	10.7	10.5	94.8	93.4
負債合計	606,177,770	639,188,691	17.8	18.7	79.9	84.3
資本金	2,303,476,891	2,191,883,430	67.7	64.1	115.3	109.7
資本金	2,303,476,891	2,191,883,430	67.7	64.1	115.3	109.7
剰余金	494,921,625	587,590,237	14.5	17.2	66.0	78.4
資本剰余金	1,373,297	29,463	0.0	0.0	4,661.1	100.0
利益剰余金	493,548,328	587,560,774	14.5	17.2	65.8	78.4
資本合計	2,798,398,516	2,779,473,667	82.2	81.3	101.9	101.2
負債資本合計	3,404,576,286	3,418,662,358	100.0	100.0	94.8	95.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第 7 キ ャ ャ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

ガス事業

区 分	元年度	30年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	17,581,015	32,286,329	△ 14,705,314
減価償却費	265,644,271	255,584,563	10,059,708
固定資産除却費	14,732,841	11,688,196	3,044,645
減耗損失	272,300	0	272,300
引当金の増減額(減少:△)	15,644,780	9,256,796	6,387,984
長期前受金戻入額	△ 35,326,394	△ 35,970,528	644,134
受取利息及び受取配当金	△ 25,012	△ 60,005	34,993
支払利息	0	0	0
有価証券売却差損益(益:△)	△ 734,969	0	△ 734,969
未収金の増減額(増加:△)	26,358,863	△ 15,907,645	42,266,508
未払金の増減額(減少:△)	△ 36,758,055	30,139,720	△ 66,897,775
たな卸資産の増減額(増加:△)	14,887,990	△ 2,516,557	17,404,547
前払費用の増減額(増加:△)	140,608	24,411	116,197
前受金の増減額(減少:△)	△ 13,678,808	△ 10,560,655	△ 3,118,153
預り金の増減額(減少:△)	△ 113,322	△ 59,254	△ 54,068
小計	268,626,108	273,905,371	△ 5,279,263
利息及び配当金の受取額	25,012	60,005	△ 34,993
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	268,651,120	273,965,376	△ 5,314,256
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 353,583,973	△ 381,973,623	28,389,650
有価証券の満期償還による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	48,270,000	0	48,270,000
他会計等からの負担金収入	43,073,000	10,078,000	32,995,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 262,240,973	△ 371,895,623	109,654,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0	0	0
資金増加額 (A) + (B) + (C)	6,410,147	△ 97,930,247	104,340,394
資金期首残高	472,086,266	570,016,513	△ 97,930,247
資金期末残高	478,496,413	472,086,266	6,410,147

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

ガス事業

分 析 事 項		元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	81.07	80.05	77.55	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	18.93	19.95	22.45	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	3.40	3.03	2.68	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.66	5.13	4.91	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	92.94	91.85	92.40	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	87.23	87.15	83.93	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	84.15	84.37	81.56	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	23.36	24.93	28.95	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	516.72	389.16	456.88	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	510.25	375.98	444.51	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	383.54	269.33	342.16	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	19.16	20.36	20.53	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	3.66	3.30	2.90	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	3.94	5.58	5.32	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

ガス事業

分 析 事 項		元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.49	0.95	1.20	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	0.56	1.03	1.35	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	1.24	2.25	3.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 5.06	△ 2.99	△ 0.20	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益(営業収益から営業費用を差し引いた額)がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.26	102.30	103.15	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	95.18	97.09	99.80	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	9.10	8.45	8.87	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.37	0.38	0.37	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.40	0.42	0.41	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	0.00	0.00	45.13	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.00	0.00	1.13	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	0.00	0.00	12.10	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 供 給 原 価 及 び 料 金 単 価 算 出 図 表

ガス事業

119

		ガス送出量		14,419,838m³				支 払 利 息 そ の 他 雑 支 出		6,407,567円				販 売 損 益		△ 35,469,192円	
		ガス販売量		14,051,609m³													
		有収率		97.45%				供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費		258,368,738円							
								減 価 償 却 費		265,644,271円							
								長 期 前 受 金 戻 入 (△ 表 示)		△ 35,326,394円							
								資 産 減 耗 費		15,379,649円							
										796,359,879円							
				ガス売上原価		796,359,879円											
令和元年度	区 分		直 接 送 出 原 価		送 出 原 価		総 原 価		供 給 原 価		料 金 単 価		販 売 損 益				
	1 m³ 当 たり 単 価		55.23円		90.18円		90.63円		93.00円		90.48円		△ 2.52円				
	内 訳	人 件 費		—		8.03円		8.03円		8.24円		—		—			
		物 件 費 其 他 の 経 費		—		82.15円		82.60円		84.76円		—		—			
平成30年度	区 分		直 接 送 出 原 価		送 出 原 価		総 原 価		供 給 原 価		料 金 単 価		販 売 損 益				
	1 m³ 当 り 単 価		54.94円		87.58円		87.61円		89.61円		89.37円		△ 0.24円				
	内 訳	人 件 費		—		7.38円		7.38円		7.55円		—		—			
		物 件 費 其 他 の 経 費		—		80.20円		80.23円		82.06円		—		—			
				ガス売上原価		821,788,983円											
						供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費		255,643,823円									
						減 価 償 却 費		255,584,563円									
						長 期 前 受 金 戻 入 (△ 表 示)		△ 35,970,528円									
						資 産 減 耗 費		13,095,571円									
										1,310,142,412円							
										1,310,534,989円							
</																	

下水道事業会計

1 業務の状況について

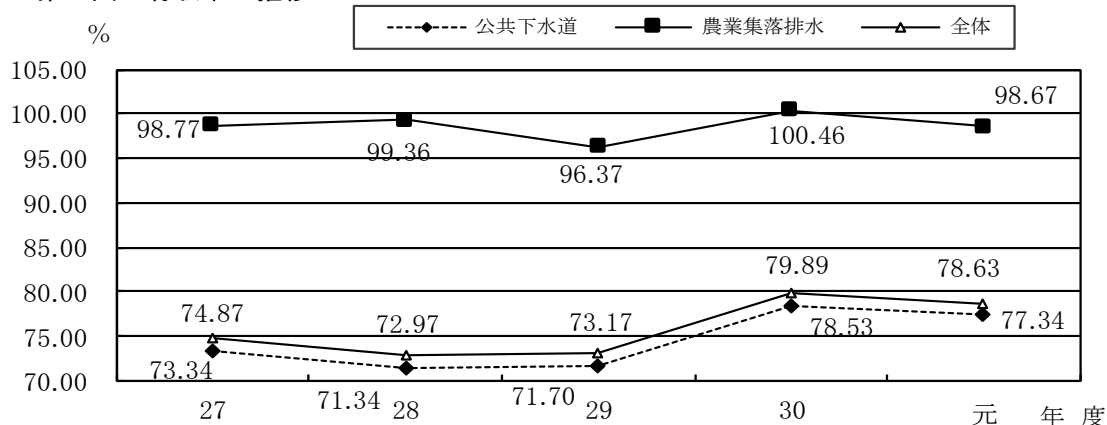
令和元年度末現在における処理区域内人口は 38,412 人であり、前年度に比べ 19 人(0.0%)減少している。

年間汚水処理水量は 5,000,518 m³で前年度に比べ 8,054 m³(0.2%)増加し、年間有収水量は 3,931,870 m³で前年度に比べ 56,676 m³(1.4%)減少している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は 78.63%であり、前年度に比べ 1.26ポイント減少している。

第 1 表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分		年 度			前年度比較	
		29年度	30年度	元年度	増 減	増減率(%)
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (人)		40,711	40,341	40,099	△ 242	△ 0.6
普 及 率 (%)		94.6	95.3	95.8	0.5	-
公 共 下 水 道	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	35,330	35,317	35,384	67	0.2
	年 度 末 下 水 道 接 続 済 人 口 (人)	32,455	32,528	32,677	149	0.5
	水 洗 化 率 (%)	91.9	92.1	92.3	0.2	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	5,238,768	4,682,080	4,697,338	15,258	0.3
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,756,026	3,676,722	3,632,737	△ 43,985	△ 1.2
	有 収 率 (%)	71.70	78.53	77.34	△ 1.19	-
農 業 集 落 排 水	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,191	3,114	3,028	△ 86	△ 2.8
	年 度 末 下 水 道 接 続 済 人 口 (人)	3,049	2,977	2,905	△ 72	△ 2.4
	水 洗 化 率 (%)	95.5	95.6	95.9	0.3	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	332,844	310,384	303,180	△ 7,204	△ 2.3
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	320,748	311,824	299,133	△ 12,691	△ 4.1
	有 収 率 (%)	96.37	100.46	98.67	△ 1.79	-
全 体	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	38,521	38,431	38,412	△ 19	△ 0.0
	年 度 末 下 水 道 接 続 済 人 口 (人)	35,504	35,505	35,582	77	0.2
	水 洗 化 率 (%)	92.2	92.4	92.6	0.2	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	5,571,612	4,992,464	5,000,518	8,054	0.2
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	4,076,774	3,988,546	3,931,870	△ 56,676	△ 1.4
	有 収 率 (%)	73.17	79.89	78.63	△ 1.26	-

第 1 図 有収率の推移



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度と同じく23,288 m³である。この処理能力に対する令和元年度の晴天時1日平均処理水量は12,637 m³で、前年度に比べ240 m³(1.9%)増加している。

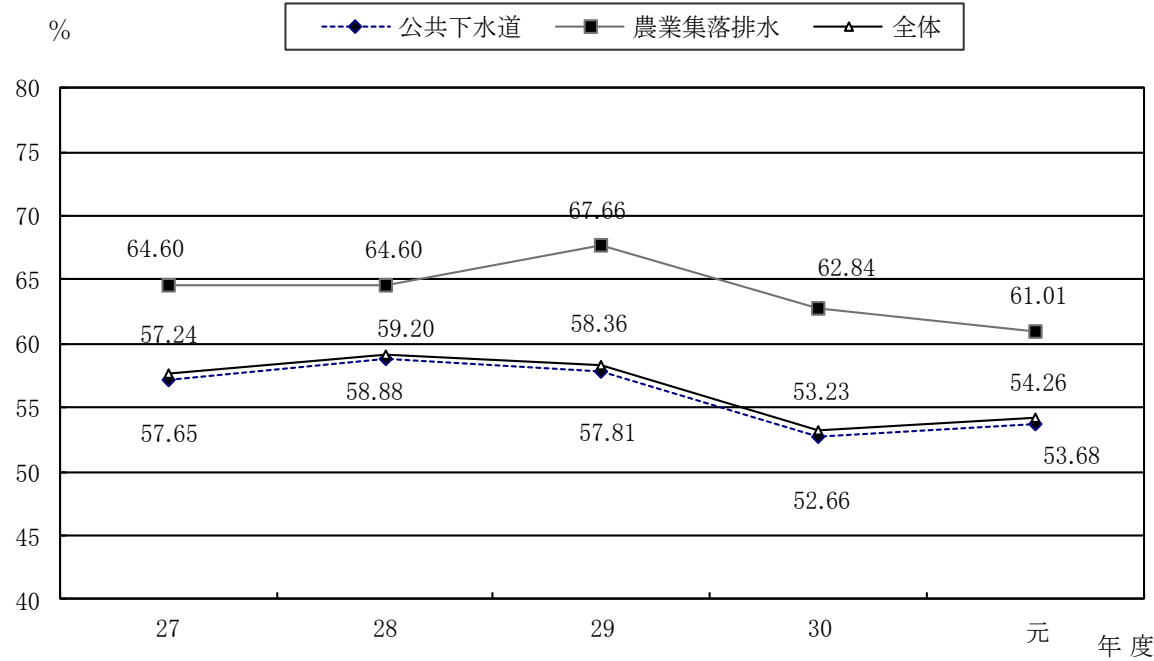
施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100)は、54.26%となり、前年度に比べ1.03 ㊦上昇している。

第2表 施設利用状況

区 分			年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
公共 下水道	晴天時1日処理能力 (m ³)	(A)		21,980	21,980	21,980	21,980	21,980	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³)	(B)		12,581	12,942	12,706	11,575	11,839	
	施設利用率 (%)	(B)/(A)		57.24	58.88	57.81	52.66	53.86	64.4
農業集落 排水	晴天時1日処理能力 (m ³)	(A)		1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³)	(B)		845	845	885	822	798	
	施設利用率 (%)	(B)/(A)		64.60	64.60	67.66	62.84	61.01	46.9
全 体	晴天時1日処理能力 (m ³)	(A)		23,288	23,288	23,288	23,288	23,288	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³)	(B)		13,426	13,787	13,591	12,397	12,637	
	施設利用率 (%)	(B)/(A)		57.65	59.20	58.36	53.23	54.26	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)
(全国平均指標:「平成30年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

第3表 経営収支の状況（全体）

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	842,917,961	872,280,917	848,034,447	△ 24,246,470	△ 2.8
(一) 営 業 費 用	1,638,173,276	1,633,782,454	1,704,339,078	70,556,624	4.3
営 業 損 益	△ 795,255,315	△ 761,501,537	△ 856,304,631	△ 94,803,094	△ 12.4
(+) 営 業 外 収 益	1,038,802,006	980,248,038	1,055,496,706	75,248,668	7.7
(-) 営 業 外 費 用	245,971,908	230,431,717	215,797,755	△ 14,633,962	△ 6.4
経 常 損 益	△ 2,425,217	△ 11,685,216	△ 16,605,680	△ 4,920,464	△ 42.1
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 2,425,217	△ 11,685,216	△ 16,605,680	△ 4,920,464	△ 42.1

第4表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	788,436,949	817,803,014	796,222,342	△ 21,580,672	△ 2.6
(一) 営 業 費 用	1,467,466,191	1,464,224,338	1,529,417,082	65,192,744	4.5
営 業 損 益	△ 679,029,242	△ 646,421,324	△ 733,194,740	△ 86,773,416	△ 13.4
(+) 営 業 外 収 益	893,406,967	838,410,967	908,332,473	69,921,506	8.3
(-) 営 業 外 費 用	216,802,942	203,674,859	191,645,793	△ 12,029,066	△ 5.9
経 常 損 益	△ 2,425,217	△ 11,685,216	△ 16,508,060	△ 4,822,844	△ 41.3
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 2,425,217	△ 11,685,216	△ 16,508,060	△ 4,822,844	△ 41.3

第5表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	54,481,012	54,477,903	51,812,105	△ 2,665,798	△ 4.9
(一) 営 業 費 用	170,707,085	169,558,116	174,921,996	5,363,880	3.2
営 業 損 益	△ 116,226,073	△ 115,080,213	△ 123,109,891	△ 8,029,678	△ 7.0
(+) 営 業 外 収 益	145,395,039	141,837,071	147,164,233	5,327,162	3.8
(-) 営 業 外 費 用	29,168,966	26,756,858	24,151,962	△ 2,604,896	△ 9.7
経 常 損 益	0	0	△ 97,620	△ 97,620	-
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	0	0	△ 97,620	△ 97,620	-

(2) 総 収 益

総収益は19億353万1千円で、前年度に比べ5,100万2千円(2.8%)増加している。

営業収益は8億4,803万4千円で、前年度に比べ2,424万6千円(2.8%)減少している。これは主に、下水道使用料が560万6千円(1.0%)、雨水負担金が1,614万2千円(6.8%)それぞれ減少したことによる。

営業外収益は10億5,549万7千円で、前年度に比べ7,524万9千円(7.7%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が3,548万円(7.4%)、他会計負担金が3,002万6千円(7.0%)それぞれ増加したことによる。

第6表 収益の状況

区 分		年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
営業収益		円	円	円	円	%	
	下 水 道 使 用 料	592,439,400	581,961,000	576,355,200	△ 5,605,800	△ 1.0	
	農業集落排水使用料	49,632,750	48,352,050	46,534,950	△ 1,817,100	△ 3.8	
	雨 水 負 担 金	195,785,349	235,742,014	219,600,234	△ 16,141,780	△ 6.8	
	他 会 計 補 助 金	4,848,262	6,125,853	5,277,155	△ 848,698	△ 13.9	
	そ の 他 営 業 収 益	212,200	100,000	266,908	166,908	166.9	
	計	842,917,961	872,280,917	848,034,447	△ 24,246,470	△ 2.8	
	うち、公下事業分	788,436,949	817,803,014	796,222,342	△ 21,580,672	△ 2.6	
	うち、農集事業分	54,481,012	54,477,903	51,812,105	△ 2,665,798	△ 4.9	
営業外収益	他 会 計 補 助 金	10,000,000	0	0	0	-	
	補 助 金	979,000	367,000	8,000,000	7,633,000	2,079.8	
	他 会 計 負 担 金	478,519,612	432,013,647	462,039,871	30,026,224	7.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	483,690,790	478,394,873	513,875,233	35,480,360	7.4	
	元金償還に係る長期前受金戻入	64,711,885	68,089,080	71,021,403	2,932,323	4.3	
	雑 収 益	900,719	1,383,438	560,199	△ 823,239	△ 59.5	
	計	1,038,802,006	980,248,038	1,055,496,706	75,248,668	7.7	
	うち、公下事業分	893,406,967	838,410,967	908,332,473	69,921,506	8.3	
	うち、農集事業分	145,395,039	141,837,071	147,164,233	5,327,162	3.8	
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	-	
	計	0	0	0	0	-	
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-	
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-	
合 計		1,881,719,967	1,852,528,955	1,903,531,153	51,002,198	2.8	
うち、公下事業分		1,681,843,916	1,656,213,981	1,704,554,815	48,340,834	2.9	
うち、農集事業分		199,876,051	196,314,974	198,976,338	2,661,364	1.4	

(3) 総費用

総費用は19億2,013万7千円で、前年度に比べ5,592万3千円(3.0%)増加している。

営業費用は17億433万9千円で、前年度に比べ7,055万7千円(4.3%)増加している。これは主に、葛巻処理場費が2,591万円(17.1%)減少したものの、総係費が1,021万5千円(13.5%)、資産減耗費が6,051万4千円(63,058.9%)それぞれ増加したことによる。

営業外費用は2億1,579万8千円で、前年度に比べ1,463万4千円(6.4%)減少している。

第7表 費用の状況

区 分		年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
営業費用			円	円	円	円	%
	汚水管渠費		47,754,032	51,528,825	59,606,125	8,077,300	15.7
	雨水管渠費		30,188,471	30,188,866	29,507,929	△ 680,937	△ 2.3
	農集管渠費		22,067,683	21,885,756	25,709,455	3,823,699	17.5
	ポンプ場費		26,423,428	25,804,306	28,554,758	2,750,452	10.7
	葛巻処理場費		129,977,244	151,108,828	125,199,326	△ 25,909,502	△ 17.1
	今町処理場費		205,735,923	186,652,929	188,717,060	2,064,131	1.1
	南部処理場費		14,796,455	15,019,991	14,470,044	△ 549,947	△ 3.7
	上北谷処理場費		10,821,753	10,197,892	11,769,590	1,571,698	15.4
	総係費		83,843,104	75,492,235	85,707,475	10,215,240	13.5
	減価償却費		1,064,625,013	1,065,806,862	1,074,487,502	8,680,640	0.8
	資産減耗費		1,940,170	95,964	60,609,814	60,513,850	63,058.9
	計		1,638,173,276	1,633,782,454	1,704,339,078	70,556,624	4.3
	うち、公下事業分		1,467,466,191	1,464,224,338	1,529,417,082	65,192,744	4.5
うち、農集事業分		170,707,085	169,558,116	174,921,996	5,363,880	3.2	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		236,065,647	219,208,198	201,660,029	△ 17,548,169	△ 8.0
	雑支出		9,906,261	11,223,519	14,137,726	2,914,207	26.0
	計		245,971,908	230,431,717	215,797,755	△ 14,633,962	△ 6.4
	うち、公下事業分		216,802,942	203,674,859	191,645,793	△ 12,029,066	△ 5.9
	うち、農集事業分		29,168,966	26,756,858	24,151,962	△ 2,604,896	△ 9.7
特別損失	固定資産譲渡損		0	0	0	0	-
	過年度損益修正損		0	0	0	0	-
	その他特別損失		0	0	0	0	-
	計		0	0	0	0	-
	うち、公下事業分		0	0	0	0	-
	うち、農集事業分		0	0	0	0	-
合 計			1,884,145,184	1,864,214,171	1,920,136,833	55,922,662	3.0
うち、公下事業分			1,684,269,133	1,667,899,197	1,721,062,875	53,163,678	3.2
うち、農集事業分			199,876,051	196,314,974	199,073,958	2,758,984	1.4

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は69.4%で、前年度より2.6 ㇿ低下している。

動力費は、前年度に比べ282万4千円(4.0%)減少し、修繕費は1,891万5千円(19.6%)減少している。

その他費用は、前年度に比べ8,699万4千円(24.5%)増加しているが、これは主に、負担金が1,070万1千円(57.4%)、固定資産除却費が6,051万4千円(63,058.9%)それぞれ増加したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

年度 区 分	29年度		30年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	61,338,081	3.3	57,032,216	3.1	56,563,105	2.9	△ 469,111	△ 0.8
支 払 利 息	236,061,688	12.5	219,203,573	11.8	201,660,029	10.5	△ 17,543,544	△ 8.0
減 価 償 却 費	1,064,625,013	56.5	1,065,806,862	57.2	1,074,487,502	56.0	8,680,640	0.8
動 力 費	71,286,102	3.8	70,375,837	3.8	67,551,730	3.5	△ 2,824,107	△ 4.0
修 繕 費	83,172,334	4.4	96,382,740	5.2	77,467,823	4.0	△ 18,914,917	△ 19.6
そ の 他	367,661,966	19.5	355,412,943	19.1	442,406,644	23.0	86,993,701	24.5
計	1,884,145,184	100.0	1,864,214,171	100.0	1,920,136,833	100.0	55,922,662	3.0
うち、公下事業分	1,684,269,133	89.4	1,667,899,197	89.5	1,721,062,875	89.6	53,163,678	3.2
うち、農集事業分	199,876,051	10.6	196,314,974	10.5	199,073,958	10.4	2,758,984	1.4

※上記一覧表中「その他」の詳細については、138 頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

年 度		29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標	算 式
公 共 下 水 道	処 理 区 域 内 人 口 (人)	5,047	5,886	5,897	3,559	
	有 収 水 量 (m ³)	536,575	612,787	605,456		
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	84,665	97,010	96,104		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	9.32	8.71	8.62	6.6	$\frac{\text{職員給与費 (人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	損益勘定職員数 (人)	7	6	6		
農 業 集 落 排 水	処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,191	3,114	3,028	2,475	
	有 収 水 量 (m ³)	320,748	311,824	299,133		
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	49,633	48,352	51,812		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	12.24	13.08	13.23	17.7	$\frac{\text{職員給与費 (人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	損益勘定職員数 (人)	1	1	1		
全 体	処 理 区 域 内 人 口 (人)	4,815	5,490	5,487		
	有 収 水 量 (m ³)	509,597	569,792	561,696		
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	80,286	90,059	89,776		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	9.55	9.05	9.00		$\frac{\text{職員給与費 (人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	損益勘定職員数 (人)	8	7	7		

・1 m³当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ 11 円 22 銭(4.4%)増加し 265 円 72 銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、27 円 34 銭(6.4%)増加し 455 円 63 銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ 38 銭(0.2%)増加し 158 円 66 銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、51 銭(0.3%)増加し 155 円 57 銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、107 円 06 銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は 300 円 06 銭の赤字となっている。

第 10 表 1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区 分 \ 年 度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
公 共 下 水 道	汚 水 処 理 原 価	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
	使 用 料 単 価	153	26	157	58	157	73	158	28	158	66
排 農 水 業 事 集 業 落	汚 水 処 理 原 価	449	91	425	55	425	53	428	29	455	63
	使 用 料 単 価	150	84	154	59	154	74	155	06	155	57
	処 理 損 益	△ 120	01	△ 103	74	△ 105	54	△ 96	22	△ 107	06
	処 理 損 益	△ 299	07	△ 270	96	△ 270	79	△ 273	23	△ 300	06

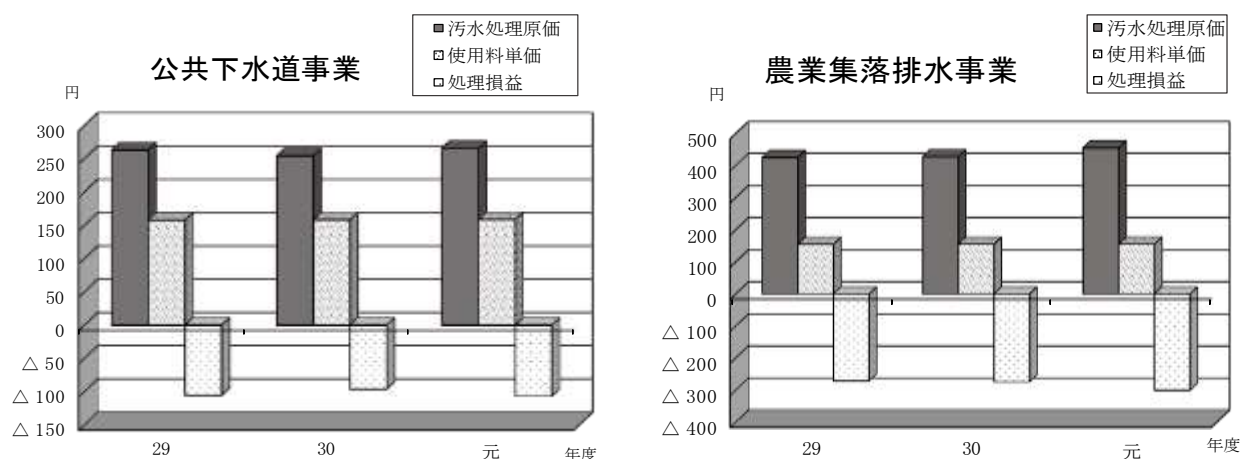
$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るもの含む)}}{\text{有収水量}}$$

※ 汚水処理費には、分流式下水道等に要する経費を含めることとする。

汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$$

第 3 図 汚水処理原価と使用料単価の推移(1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第 11 表のとおりである。

資本的収入 18 億 6,004 万円(資本的収入額 18 億 8,539 万円のうち翌年度への繰越工事資金 2,535 万円を除く)が資本的支出 25 億 1,642 万 3 千円に対して不足する額 6 億 5,638 万 3 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,639 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 5,223 万 9 千円、繰越工事資金 1 億 7,700 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,074 万 6 千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額 23 億 2,161 万 3 千円に対し、決算額は 14 億 7,335 万円(執行率 63.5%)となっている。ここから地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 7 億 6,059 万円を差し引いた後の不用額は、8,767 万 2 千円である。

第 11 表 資本的収支の状況

区 分	元年度				30年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
資 本 的 収 入	円	円	円	%	円	円	%
資 本 的 収 入	2,667,561,887	1,885,390,414	△ 782,171,473	70.7	1,829,750,080	55,640,334	3.0
企 業 債	1,557,380,000	1,068,380,000	△ 489,000,000	68.6	1,003,950,000	64,430,000	6.4
他 会 計 負 担 金	127,202,000	128,882,805	1,680,805	101.3	116,182,191	12,700,614	10.9
他 会 計 補 助 金	70,061,000	84,199,935	14,138,935	120.2	98,436,295	△ 14,236,360	△ 14.5
国 庫 補 助 金	874,061,887	560,505,980	△ 313,555,907	64.1	573,055,194	△ 12,549,214	△ 2.2
負 担 金 等	34,284,000	38,948,380	4,664,380	113.6	37,836,400	1,111,980	2.9
固定資産売却代金	3,768,000	4,304,314	536,314	114.2	0	4,304,314	皆増
長期貸付金償還金	805,000	169,000	△ 636,000	21.0	290,000	△ 121,000	△ 41.7
資 本 的 支 出	3,391,611,591	2,516,423,156	114,598,523	74.2	2,365,975,173	150,447,983	6.4
建 設 改 良 費	2,321,612,591	1,473,350,466	87,672,213	63.5	1,413,344,872	60,005,594	4.2
企 業 債 償 還 金	1,068,194,000	1,042,903,690	25,290,310	97.6	952,340,301	90,563,389	9.5
長 期 貸 付 金	1,805,000	169,000	1,636,000	9.4	290,000	△ 121,000	△ 41.7
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額 ※	724,049,704	656,382,742	67,666,962	-	713,225,093	101,254,950	16.5
過年度分 損益勘定 留保資金	128,774,704	196,397,750	△ 67,623,046	-	68,662,774	127,734,976	186.0
補てん財源 当年度分 損益勘定 留保資金	411,083,000	252,238,819	158,844,181	-	412,470,320	△ 160,231,501	△ 38.8
繰越工事資金	177,000,000	177,000,000	0	-	186,630,283	△ 9,630,283	△ 5.2
当年度分消費税及 び地方消費税資本 的収支調整額	7,192,000	30,746,173	△ 23,554,173	-	45,461,716	△ 14,715,543	△ 32.4

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金 25,350,000 円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第 12 表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が 9 億 3,916 万 8 千円、雨水費が 3 億 9,388 万 3 千円となっている。

第 12 表 建設改良費の内訳

科 目	決算額	説 明
	円	円
		<u>汚 水 費</u> 939,168,100
		建設工事(下水道新設工事)
		改良工事(今町終末処理場中央監視制御設備改築工事)
		<u>雨 水 費</u> 393,883,420
		建設工事(本所雨水調整池流入雨水渠工事ほか)
		改良工事(見附処理区浸水対策工事)
		<u>農 集 費</u> 1,242,000
		改良工事(マンホールポンプ入替工事ほか)
		<u>事 務 費</u> 138,363,154
		給料
		手当
		賃金
		法定福利費
		旅費
		被服費
		備用品費
		燃料費
		印刷製本費
		通信運搬費
		委託料
		手数料
		使用料及び賃借料
		修繕費
		補償費
		負担金
		保険料
		租税課金
		<u>有形固定資産購入費</u> 693,792
		事務用パソコン入替 5台
		プリンター
建設改良費	1,473,350,466	

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、317 億 5,433 万円で、前年度に比べ 1 億 3,066 万 5 千円 (0.4%) 増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高 373 億 1,141 万 7 千円である。当年度中に取得した資産は、構築物 12 億 8,533 万 8 千円、機械及び装置 7,951 万 7 千円、建設仮勘定 1 億 1,508 万 5 千円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、土地 430 万 4 千円、機械及び装置 1 億 259 万 6 千円であり、有形固定資産に振替えた建設仮勘定は、2 億 3,957 万 9 千円である。これにより年度末現在高は、384 億 4,551 万 9 千円となっている。

減価償却累計額は 75 億 4,141 万 8 千円で、当年度末償却未済高は 309 億 410 万 2 千円となっている。

無形固定資産は、6 万 2 千円 (30.2%) 減の 14 万 4 千円である。

流動資産は、8 億 5,007 万 2 千円で、前年度に比べ 2,906 万 4 千円 (3.5%) 増加している。これは、現金預金が増加したことによるものである。

第 13 表 資産の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産		円	円	円	円	%
	有形固定資産	30,654,343,220	30,802,450,740	30,904,113,707	101,662,967	0.3
	無形固定資産	257,000	206,600	144,200	△ 62,400	△ 30.2
	計	30,654,600,220	30,802,657,340	30,904,257,907	101,600,567	0.3
	うち、公下事業分	27,177,893,537	27,434,287,967	27,649,632,481	215,344,514	0.8
流動資産	うち、農集事業分	3,476,706,683	3,368,369,373	3,254,625,426	△ 113,743,947	△ 3.4
	現金預金	513,781,982	649,912,604	687,881,821	37,969,217	5.8
	未収金 (※)	154,006,836	170,695,153	161,790,288	△ 8,904,865	△ 5.2
	その他流動資産	400,000	400,000	400,000	0	-
	計	668,188,818	821,007,757	850,072,109	29,064,352	3.5
	うち、公下事業分	588,118,389	740,551,368	769,341,062	28,789,694	3.9
合 計	うち、農集事業分	80,070,429	80,456,389	80,731,047	274,658	0.3
	計	31,322,789,038	31,623,665,097	31,754,330,016	130,664,919	0.4
	うち、公下事業分	27,766,011,926	28,174,839,335	28,418,973,543	244,134,208	0.9
うち、農集事業分		3,556,777,112	3,448,825,762	3,335,356,473	△ 113,469,289	△ 3.3

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は 268 億 5,421 万 6 千円で、前年度に比べ 6,396 万 6 千円 (0.2%) 増加している。

固定負債は、前年度に比べ 7,253 万 8 千円 (0.6%) 増加し、120 億 1,010 万 4 千円となっている。これは、企業債(その他財源)が 1 億 8,555 万 7 千円 (23.0%) 増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ 7,841 万 5 千円(5.8%)増加し、12 億 7,289 万円となっている。これは、企業債(建設改良等財源)が 6,414 万円(7.3%)、未払金が 2,813 万円(8.0%)それぞれ減少したことによる。

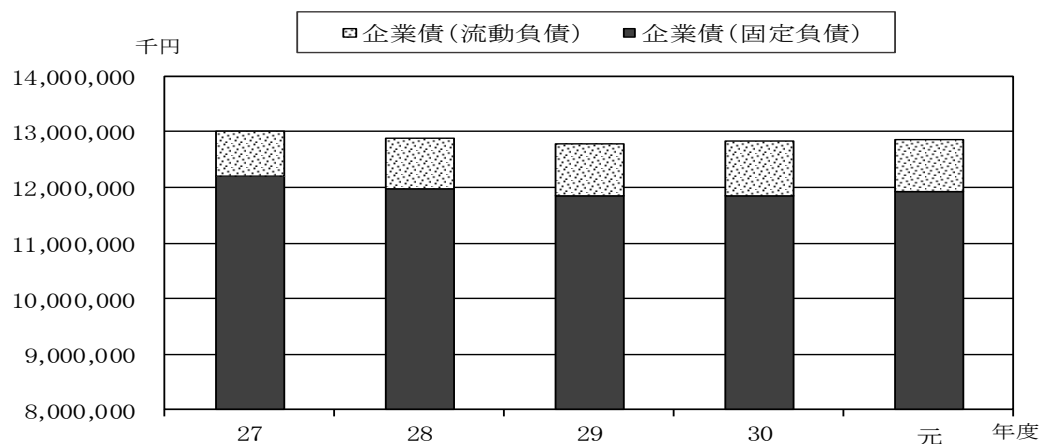
繰延収益は、135 億 7,122 万 3 千円となった。

第 14 表 負債の状況

区 分		年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	円	11,235,874,702	円 11,050,377,409	円 10,941,063,754	円 △ 109,313,655	% △ 1.0
	企 業 債 (その他財源)		603,787,500	805,430,000	990,987,192	185,557,192	23.0
	リ ー ス 債 務		0	0	0	0	-
	退職給付引当金		78,554,627	81,758,230	78,053,132	△ 3,705,098	△ 4.5
	計		11,918,216,829	11,937,565,639	12,010,104,078	72,538,439	0.6
	うち、公下事業分		10,745,376,226	10,816,019,832	10,952,423,732	136,403,900	1.3
	うち、農集事業分		1,172,840,603	1,121,545,807	1,057,680,346	△ 63,865,461	△ 5.7
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)		856,560,301	879,597,293	815,457,258	△ 64,140,035	△ 7.3
	企 業 債 (その他財源)		93,427,500	105,855,000	119,227,808	13,372,808	12.6
	リ ー ス 債 務		0	0	0	0	-
	未 払 金		320,061,222	351,121,240	322,991,039	△ 28,130,201	△ 8.0
	預 り 金		7,777,524	7,681,620	7,681,620	0	0.0
	賞 与 引 当 金		6,102,388	6,648,917	7,131,775	482,858	7.3
	その他流動負債		400,000	400,000	400,000	0	-
	計		1,284,328,935	1,351,304,070	1,272,889,500	△ 78,414,570	△ 5.8
	うち、公下事業分		1,174,699,476	1,236,488,123	1,152,544,192	△ 83,943,931	△ 6.8
うち、農集事業分		109,629,459	114,815,947	120,345,308	5,529,361	4.8	
繰延収益	長期前受金(※)		13,370,415,557	13,501,380,855	13,571,222,777	69,841,922	0.5
	計		13,370,415,557	13,501,380,855	13,571,222,777	69,841,922	0.5
	うち、公下事業分		11,482,527,401	11,675,335,741	11,806,881,523	131,545,782	1.1
	うち、農集事業分		1,887,888,156	1,826,045,114	1,764,341,254	△ 61,703,860	△ 3.4
合 計			26,572,961,321	26,790,250,564	26,854,216,355	63,965,791	0.2
うち、公下事業分			23,402,603,103	23,727,843,696	23,911,849,447	184,005,751	0.8
うち、農集事業分			3,170,358,218	3,062,406,868	2,942,366,908	△ 120,039,960	△ 3.9

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は49億11万4千円で、前年度に比べ6,669万9千円(1.4%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ8,330万5千円(8.2%)増加し、10億9,876万8千円である。利益剰余金については、欠損金3,637万7千円である。

第15表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		29年度	30年度	元年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 0	% -
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	-
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	-
剰余金	資 本 剰 余 金	920,191,020	1,015,463,052	1,098,767,860	83,304,808	8.2
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 8,086,330	△ 19,771,546	△ 36,377,226	△ 16,605,680	△ 84.0
	計	912,104,690	995,691,506	1,062,390,634	66,699,128	6.7
	うち、公下事業分	715,803,943	799,390,759	859,517,956	60,127,197	7.5
	うち、農集事業分	196,300,747	196,300,747	202,872,678	6,571,931	3.3
合 計		4,749,827,717	4,833,414,533	4,900,113,661	66,699,128	1.4
うち、公下事業分		4,363,408,823	4,446,995,639	4,507,122,836	60,127,197	1.4
うち、農集事業分		386,418,894	386,418,894	392,990,825	6,571,931	1.7

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、4億3,556万8千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得と国庫補助金との収支により、4億2,307万5千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、企業債の発行による収入と企業債の償還による支出との収支により、2,547万6千円の資金の増加となっている。

この結果、資金増減額は3,796万9千円の増加となり、資金期末残高は6億8,788万2千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分		年 度			増減額
		29年度	30年度	元年度	
		円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		527,037,238	521,658,243	435,568,067	△ 86,090,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 502,382,093	△ 437,137,320	△ 423,075,160	14,062,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 93,659,074	51,609,699	25,476,310	△ 26,133,389
資 金 増 加 額		△ 69,003,929	136,130,622	37,969,217	△ 98,161,405
資 金 期 首 残 高		582,785,911	513,781,982	649,912,604	136,130,622
資 金 期 末 残 高		513,781,982	649,912,604	687,881,821	37,969,217

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.08 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.07 ㊦上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.19 ㊦上昇している。

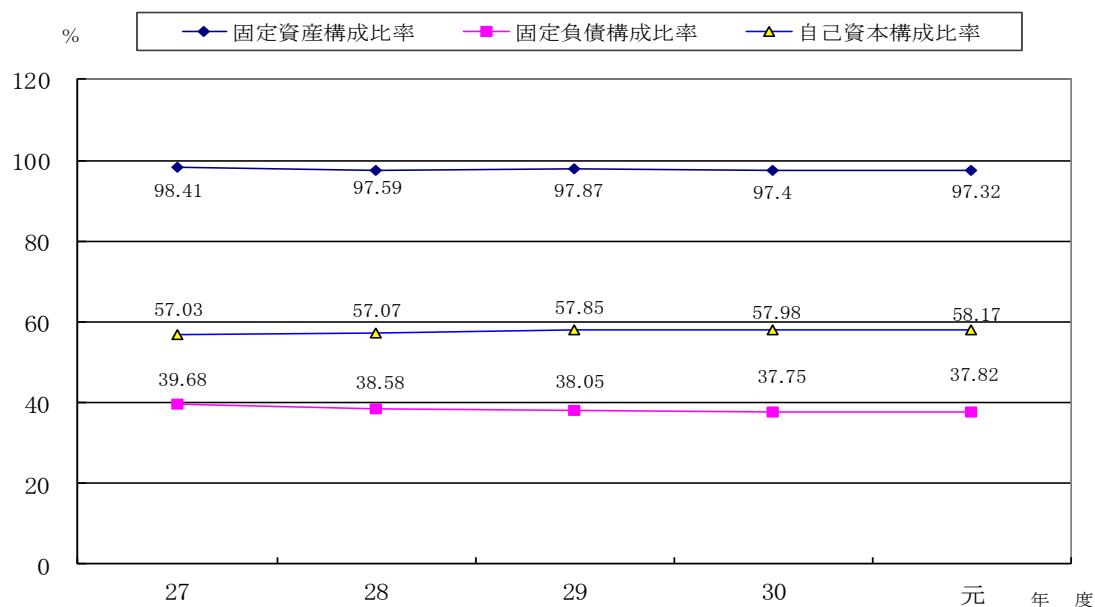
第 17 表 構成比率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
固定資産構成比率	98.41	97.59	97.87	97.40	97.32	96.8
固定負債構成比率	39.68	38.58	38.05	37.75	37.82	34.4
自己資本構成比率	57.03	57.07	57.85	57.98	58.17	60.9

注 (全国平均指標:「平成 30 年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第 4 図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ 0.69 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.36 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が 6.02 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も 6.02 ㊦それぞれ上昇している。

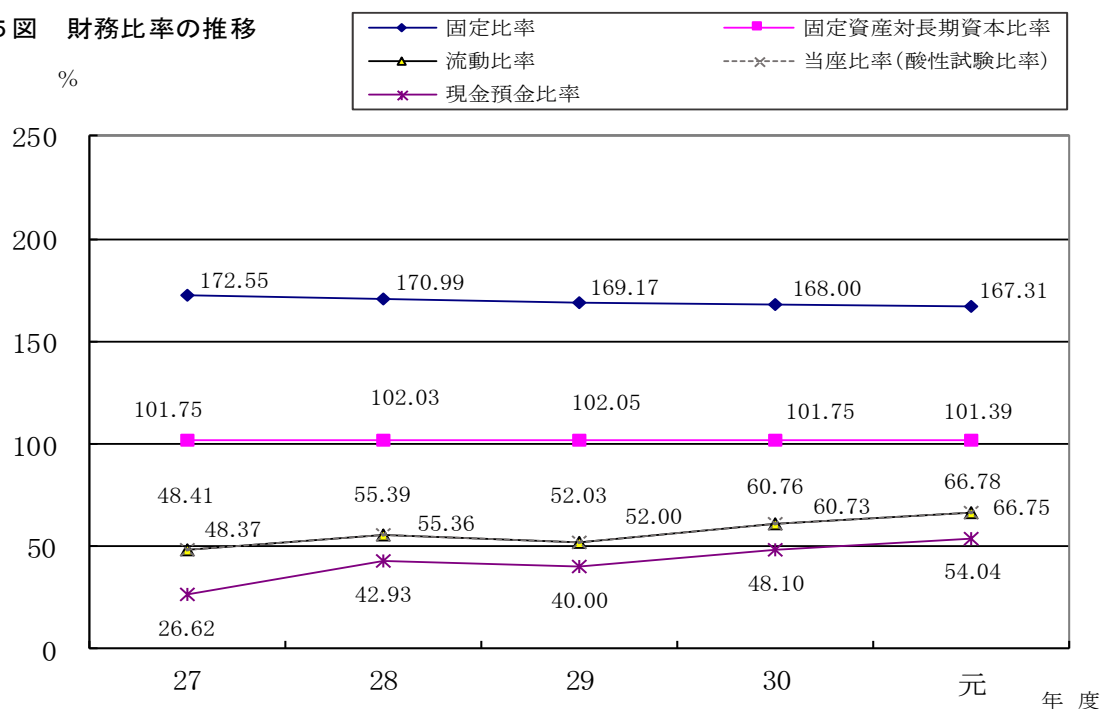
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 5.94 ㊦上昇している。

第 18 表 財務比率の推移

(単位:%)

年 度 項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
固 定 比 率	172.55	170.99	169.17	168.00	167.31	158.8
固定資産対長期資本比率	101.75	102.03	102.05	101.75	101.39	101.5
流 動 比 率	48.41	55.39	52.03	60.76	66.78	69.8
当座比率(酸性試験比率)	48.37	55.36	52.00	60.73	66.75	62.9
現 金 預 金 比 率	26.62	42.93	40.00	48.10	54.04	47.6

第 5 図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常利益の減少により、前年度より 0.01 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.23 ㊦低下している。

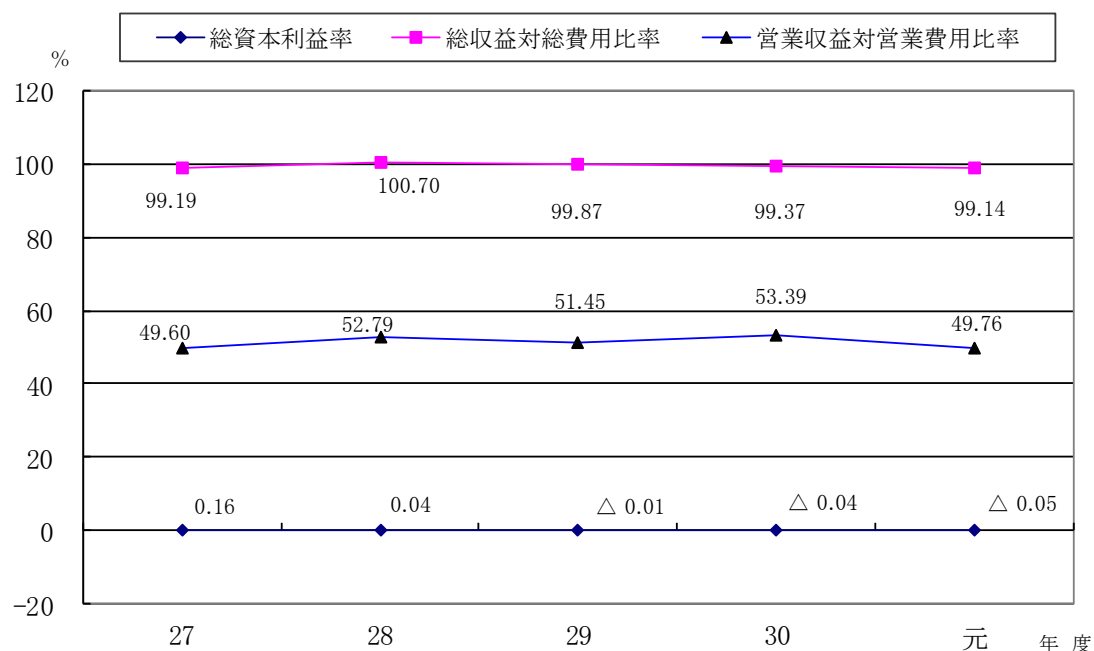
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 3.63 ㊦低下している。

第 19 表 収益率の推移

(単位: %)

項 目 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	0.16	0.04	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.05	0.48
総収益対総費用比率	99.19	100.70	99.87	99.37	99.14	107.5
営業収益対営業費用比率	49.60	52.79	51.45	53.39	49.76	77.4

第 6 図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は 38,412 人で、前年度に比べ 19 人(0.0%)減少している。見附市の総人口 40,099 人に対する普及率は 95.8%で、前年度に比べ 0.5^{ポイ}_{ント}上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 92.6%で、前年度に比べ 0.2^{ポイ}_{ント}上昇している。

年間汚水処理水量は 5,000,518 m³で、前年度に比べ 8,054 m³(0.2%)増加し、年間有収水量は 3,931,870 m³と、前年度に比べ 56,676 m³(1.4%)減少している。

(2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、9億 3,916 万 8 千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、3 億 9,388 万 3 千円を投じて本所雨水調整池築造工事等を行い、農業集落排水施設整備においては 124 万 2 千円を投じてマンホールポンプ入替工事等を実施している。

(3) 経営状況

営業収支での営業損益は 8 億 5,630 万 5 千円の赤字、経常収支での経常損益も 1,660 万 6 千円の赤字となっている。

事業収支全体をみると、事業収益は 19 億 353 万 1 千円、事業費用は 19 億 2,013 万 1 千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益も 1,660 万 6 千円の赤字となっている。

審査意見

見附市下水道事業の経営状況は、経常損失を計上しているが、下水道供用区域拡大のため、面整備を行っている最中であり、汚水処理費を使用料収入で賄えないことから一般会計からの基準外繰入れが必要な状況にある。

また、将来的な人口減少による下水需要と料金収入の減少、施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来等、今後の経営環境はますます厳しくなると予想され、国は広域化・民間活用等を含めた「抜本的な改革」を推進している。

このような状況を踏まえ、「見附市下水道事業経営戦略」に基づき計画的な経営を推進し財政の健全化を図るとともに、持続的な下水道経営と安定した下水道サービスの提供等を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

区 分			単位	元年度	30年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (29年度基準)		備 考	
							元年度(%)	30年度(%)		
行政区域内人口			人	40,099	40,341	99.4	98.5	99.1	見附市全体	
全体計画人口			人	36,720	36,720	100.0	100.8	100.8		
内訳	公共下水道		人	31,880	31,880	100.0	100.9	100.9		
	農業集落排水		人	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区	
処理区域内人口			人	38,412	38,431	100.0	99.7	99.8		
内訳	公共下水道		人	35,384	35,317	100.2	100.2	100.0		
	農業集落排水		人	3,028	3,114	97.2	94.9	97.6	南部地区、上北谷地区	
下水道接続済人口			人	35,582	35,505	100.2	100.2	100.0		
内訳	公共下水道		人	32,677	32,528	100.5	100.7	100.2		
	農業集落排水		人	2,905	2,977	97.6	95.3	97.6	南部地区、上北谷地区	
普及率			%	95.8	95.3	-	-	-	(処理区域内人口／行政区域内)×100	
水洗化率			%	92.6	92.4	-	-	-	(下水道接続済人口／処理区域内人口)×100	
内訳	公共下水道		%	92.3	92.1	-	-	-	〃	
	農業集落排水		%	95.9	95.6	-	-	-	〃	
総汚水処理水量			m ³	5,000,518	4,992,464	100.2	89.7	89.6		
内訳	公共下水道		m ³	4,697,338	4,682,080	100.3	89.7	89.4		
	農業集落排水		m ³	303,180	310,384	97.7	91.1	93.3		
総有収水量			m ³	3,931,870	3,988,546	98.6	96.4	97.8		
内訳	公共下水道		m ³	3,632,737	3,676,722	98.8	96.7	97.9		
	農業集落排水		m ³	299,133	311,824	95.9	93.3	97.2		
有収率			%	78.63	79.89	-	-	-	(総有収水量／総汚水処理水量)×100	
内訳	公共下水道		%	77.34	78.53	-	-	-	〃	
	農業集落排水		%	98.67	100.46	-	-	-	〃	
下水管延長			m	297,715	291,636	102.1	103.5	101.4		
内訳	公共下水道		m	256,404	250,325	102.4	104.0	101.6		
	農業集落排水		m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0		
晴天時1日平均処理水量			m ³	12,637	12,397	101.9	93.0	91.2		
内訳	公共下水道		m ³	11,839	11,575	102.3	93.2	91.1		
	農業集落排水		m ³	798	822	97.1	90.2	92.9		
晴天時1日最大処理水量			m ³	15,922	15,922	100.0	73.6	73.6		
内訳	公共下水道		m ³	14,969	14,969	100.0	73.9	73.9		
	農業集落排水		m ³	953	953	100.0	69.8	69.8		
1 m ³ 当たり	公共 下水道 事業分	費用	円	473.8	453.6	104.5	105.7	101.2	総費用／総有収水量	
		収益	円	469.2	450.5	104.2	104.8	100.6	総収益／総有収水量	
		污水处理原価	円	314.0	254.5	123.4	119.3	96.7	污水处理費(維持管理費及び資本費)÷污水处理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)／総有収水量	
		使用料単価	円	158.7	158.3	100.3	100.6	100.4	下水道使用料／総有収水量	
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	665.5	629.6	105.7	106.8	101.0	総費用／総有収水量	
		収益	円	665.2	629.6	105.7	106.7	101.0	総収益／総有収水量	
		污水处理原価	円	457.3	428.3	106.8	107.5	100.7	污水处理費(維持管理費及び資本費)÷污水处理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)／総有収水量	
		使用料単価	円	155.6	155.1	100.3	100.6	100.3	農業集落排水施設使用料／総有収水量	
損益勘定所属職員数			人	7	7	100.0	87.5	87.5		
職員数			人	13	13	100.0	92.9	92.9		

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			元年度	30年度	元年度	30年度					元年度	30年度	元年度	30年度
営 業 収 益	円 931,898,000	円 902,951,523	% 46.0	% 47.8	% 96.9	% 98.2	営 業 費 用	円 1,751,201,000	円 1,748,127,078	円 13,530,000	% 89.6	% 88.3	% 99.8	% 96.4
営業外収益	1,031,101,000	1,062,040,904	54.0	52.2	103.0	98.5	営業外費用	210,592,000	202,724,856	0	10.4	11.7	96.3	97.5
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0.0	0.0	-	予 備 費	1,305,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,963,000,000	1,964,992,427	100.0	100.0	100.1	98.3	合 計	1,963,098,000	1,950,851,934	13,530,000	100.0	100.0	99.4	96.5

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			元年度	30年度	元年度	30年度					元年度	30年度	元年度	30年度
企 業 債	円 1,557,380,000	円 1,068,380,000	% 56.7	% 54.9	% 68.6	% 68.0	建 設 改 良 費	円 2,321,612,591	円 1,473,350,466	円 760,589,912	% 58.5	% 59.7	% 63.5	% 56.8
他 会 計 金 負 担	127,202,000	128,882,805	6.8	6.3	101.3	100.0	企 業 債 金 償 還	1,068,194,000	1,042,903,690	0	41.4	40.3	97.6	99.9
他 会 計 金 補 助	70,061,000	84,199,935	4.5	5.4	120.2	188.8	長 期 貸 付 金	1,805,000	169,000	0	0.0	0.0	9.4	8.6
国庫補助金	874,061,887	560,505,980	29.7	31.3	64.1	60.7								
負 担 金 等	34,284,000	38,948,380	2.1	2.1	113.6	93.1								
固定資産売却 代 金	3,768,000	4,304,314	0.2	0.0	114.2	-								
長 期 貸 付 金 償 還 金	805,000	169,000	0.0	0.0	21.0	13.8								
合 計	2,667,561,887	1,885,390,414	100.0	100.0	70.7	69.6	合 計	3,391,611,591	2,516,423,156	760,589,912	100.0	100.0	74.2	68.7

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,704,339,078	1,633,782,454	88.8	87.6	104.0	99.7	1 営業収益	848,034,447	872,280,917	44.6	47.1	100.6	103.5
汚水管渠費	59,606,125	51,528,825	3.1	2.8	124.8	107.9	下水道使用料	576,355,200	581,961,000	30.3	31.4	97.3	98.2
雨水管渠費	29,507,929	30,188,866	1.5	1.6	97.7	100.0	農業集落排水施設使用料	46,534,950	48,352,050	2.4	2.6	93.8	97.4
農集管渠費	25,709,455	21,885,756	1.3	1.2	116.5	99.2	雨水負担金	219,600,234	235,742,014	11.5	12.7	112.2	120.4
ポンプ場費	28,554,758	25,804,306	1.5	1.4	108.1	97.7	他会計補助金	5,277,155	6,125,853	0.3	0.3	108.8	126.4
葛巻処理場費	125,199,326	151,108,828	6.5	8.1	96.3	116.3	その他営業収益	266,908	100,000	0.0	0.0	125.8	47.1
今町処理場費	188,717,060	186,652,929	9.8	10.0	91.7	90.7	2 営業外収益	1,055,496,706	980,248,038	55.4	52.9	101.6	94.4
南部処理場費	14,470,044	15,019,991	0.8	0.8	97.8	101.5	受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
上北谷処理場費	11,769,590	10,197,892	0.6	0.5	108.8	94.2	補助金	8,000,000	367,000	0.4	0.0	817.2	37.5
総係費	85,707,475	75,492,235	4.5	4.0	102.2	90.0	他会計負担金	462,039,871	432,013,647	24.3	23.3	96.6	90.3
減価償却費	1,074,487,502	1,065,806,862	56.0	57.2	100.9	100.1	他会計補助金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
資産減耗費	60,609,814	95,964	3.2	0.0	3,123.9	4.9	長期前受金戻入	513,875,233	478,394,873	27.0	25.8	106.2	98.9
2 営業外費用	215,797,755	230,431,717	11.2	12.4	87.7	93.7	うち、汚水処理費に係る分	351,283,247	377,332,101			90.0	96.7
支払利息及び企業債取扱諸費	201,660,029	219,208,198	10.5	11.8	85.4	92.9	元金償還に係る長期前受金戻入	71,021,403	68,089,080	3.7	3.7	109.8	105.2
雑支出	14,137,726	11,223,519	0.7	0.6	142.7	113.3	うち、汚水処理費に係る分	12,160,475	12,160,475			100.0	100.0
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-	雑収益	560,199	1,383,438	0.0	0.1	62.2	153.6
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	-	3 特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-						-	-
												-	-
小 計	1,920,136,833	1,864,214,171	100.0	100.0	101.9	98.9	小 計	1,903,531,153	1,852,528,955	100.0	100.0	101.2	98.4
うち、公下事業分	1,721,062,875	1,667,899,197	89.6	89.5	102.2	99.0	うち、公下事業分	1,656,213,981	1,656,213,981	87.0	89.4	98.5	98.5
うち、汚水処理費分	1,330,721,146	1,262,901,593			100.2	95.1	うち、汚水処理費に係る分	327,159,605	327,159,605			96.4	96.4
うち、農集事業分	199,073,958	196,314,974	10.4	10.5	99.6	98.2	うち、農集事業分	196,314,974	196,314,974	10.3	10.6	98.2	98.2
うち、汚水処理費分	198,581,641	195,883,295			99.6	98.2	うち、汚水処理費に係る分	62,332,971	62,332,971			99.1	99.1
			-	-	-	-	当年度純損失	16,605,680	11,685,216	100.0	100.0	684.7	481.8
			-	-	-	-	うち、公下事業分	64,848,894	11,685,216	390.5	100.0	2,673.9	481.8
							うち、農集事業分						
合 計	1,920,136,833	1,864,214,171	100.0	100.0	101.9	98.9	合 計	1,920,136,833	1,864,214,171	100.0	100.0	101.9	98.9
うち、公下事業分	1,721,062,875	1,667,899,197	89.6	89.5	102.2	99.0	うち、公下事業分	1,721,062,875	1,667,899,197	89.6	89.5	102.2	99.0
うち、農集事業分	199,073,958	196,314,974	10.4	10.5	99.6	98.2	うち、農集事業分	196,314,974	196,314,974	10.2	10.5	98.2	98.2

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

下水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	56,563,105	57,032,216	100.0	100.0	99.2	1,647,775,973	1,576,750,238	88.4	87.2	104.5	1,704,339,078	1,633,782,454	104.3
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	－	59,606,125	51,528,825	3.2	2.9	115.7	59,606,125	51,528,825	115.7
雨水管渠費	0	0	0.0	0.0	－	29,507,929	30,188,866	1.6	1.7	97.7	29,507,929	30,188,866	97.7
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	－	25,709,455	21,885,756	1.4	1.2	117.5	25,709,455	21,885,756	117.5
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	－	28,554,758	25,804,306	1.5	1.4	110.7	28,554,758	25,804,306	110.7
葛巻処理場費	10,700,211	10,428,836	18.9	18.3	102.6	114,499,115	140,679,992	6.1	7.8	81.4	125,199,326	151,108,828	82.9
今町処理場費	6,953,488	6,886,256	12.3	12.1	101.0	181,763,572	179,766,673	9.8	9.9	101.1	188,717,060	186,652,929	101.1
南部処理場費		0	0.0	0.0	－	14,470,044	15,019,991	0.8	0.8	96.3	14,470,044	15,019,991	96.3
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	－	11,769,590	10,197,892	0.6	0.6	115.4	11,769,590	10,197,892	115.4
総係費	38,909,406	39,717,124	68.8	69.6	98.0	46,798,069	35,775,111	2.5	2.0	130.8	85,707,475	75,492,235	113.5
減価償却費	0	0	0.0	0.0	－	1,074,487,502	1,065,806,862	57.7	59.0	100.8	1,074,487,502	1,065,806,862	100.8
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－	60,609,814	95,964	3.3	0.0	63,158.9	60,609,814	95,964	63,158.9
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－	215,797,755	230,431,717	11.6	12.8	93.6	215,797,755	230,431,717	93.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－	201,660,029	219,208,198	10.8	12.1	92.0	201,660,029	219,208,198	92.0
雑支出	0	0	0.0	0.0	－	14,137,726	11,223,519	0.8	0.6	126.0	14,137,726	11,223,519	126.0
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
合 計	56,563,105	57,032,216	100.0	100.0	99.2	1,863,573,728	1,807,181,955	100.0	100.0	103.1	1,920,136,833	1,864,214,171	103.0
うち、公下事業分	49,707,600	50,707,097	87.9	88.9	98.0	1,671,355,275	1,617,192,100	89.7	89.5	103.3	1,721,062,875	1,667,899,197	103.2
うち、汚水処理費分	46,740,431	47,479,372			98.4	1,283,980,715	1,215,422,221			105.6	1,330,721,146	1,262,901,593	105.4
うち、農集事業分	6,855,505	6,325,119	12.1	11.1	108.4	192,218,453	189,989,855	10.3	10.5	101.2	199,073,958	196,314,974	101.4
うち、汚水処理費分	6,855,505	6,325,119			108.4	191,726,136	189,558,176			101.1	198,581,641	195,883,295	101.4

第 5 費 用 節 別 比 率 表

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	元年度	30年度	元年度	30年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	56,563,105	57,032,216	2.9	3.1	99.2
(1) 直接人件費	40,911,682	39,172,929	2.1	2.1	104.4
給料	26,304,294	25,614,720	1.4	1.4	102.7
手当	10,141,267	9,641,435	0.5	0.5	105.2
賞与引当金繰入額	4,466,121	3,916,774	0.2	0.2	114.0
(2) 間接人件費	15,651,423	17,859,287	0.8	1.0	87.6
法定福利費	9,101,230	8,840,439	0.5	0.5	102.9
退職給付費	3,777,393	6,623,148	0.2	0.4	57.0
賃金	2,772,800	2,395,700	0.1	0.1	115.7
2 物件費等	1,863,573,728	1,807,181,955	97.1	96.9	103.1
旅費	131,728	96,238	0.0	0.0	136.9
被服費	29,920	81,950	0.0	0.0	36.5
備用品費	4,372,836	4,849,782	0.2	0.3	90.2
燃料費	68,857	90,074	0.0	0.0	76.4
光熱水費	4,860,466	4,839,614	0.3	0.3	100.4
印刷製本費	53,880	61,250	0.0	0.0	88.0
通信運搬費	3,188,502	3,042,297	0.2	0.2	104.8
委託料	312,579,026	299,801,752	16.3	16.1	104.3
手数料	5,614,021	5,712,320	0.3	0.3	98.3
使用料及び賃借料	6,653,674	5,862,639	0.3	0.3	113.5
修繕費	77,467,823	96,382,740	4.0	5.2	80.4
動力費	67,551,730	70,375,837	3.5	3.8	96.0

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	元年度	30年度	元年度	30年度	
	円	円	%	%	%
材料費	59,600	59,500	0.0	0.0	100.2
負担金	29,354,956	18,653,589	1.5	1.0	157.4
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	595,138	636,530	0.0	0.0	93.5
租税課金	20,500	27,300	0.0	0.0	75.1
貸倒引当金繰入額	76,000	274,000	0.0	0.0	27.7
有形固定資産減価償却費	1,074,437,102	1,065,756,462	56.0	57.2	100.8
無形固定資産減価償却費	50,400	50,400	0.0	0.0	100.0
固定資産除却費	60,609,814	95,964	3.2	0.0	63,158.9
企業債利息	201,654,659	219,203,573	10.5	11.8	92.0
借入金利息	5,370	4,625	0.0	0.0	116.1
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他営業外費用	14,137,726	11,223,519	0.7	0.6	126.0
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	1,920,136,833	1,864,214,171	100.0	100.0	103.0
うち、公下事業分	1,721,062,875	1,667,899,197	89.6	89.5	103.2
うち、汚水処理費分	1,330,721,146	1,262,901,593			105.4
うち、農集事業分	199,073,958	196,314,974	10.4	10.5	101.4
うち、汚水処理費分	198,581,641	195,883,295			101.4

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	30,904,257,907	30,802,657,340	97.3	97.4	100.8	100.5
有形固定資産	30,904,113,707	30,802,450,740	97.3	97.4	100.8	100.5
無形固定資産	144,200	206,600	0.0	0.0	56.1	80.4
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	850,072,109	821,007,757	2.7	2.6	127.2	122.9
現金預金	687,881,821	649,912,604	2.2	2.1		
未収金(※)	161,790,288	170,695,153	0.5	0.5		
その他流動資産	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	31,754,330,016	31,623,665,097	100.0	100.0	101.4	101.0
うち、公下事業分	28,418,973,543	28,174,839,335	89.5	89.1	102.4	101.5
うち、農集事業分	3,335,356,473	3,448,825,762	10.5	10.9	93.8	97.0

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	12,010,104,078	11,937,565,639	37.8	37.7	100.8	100.2
企業債	11,932,050,946	11,855,807,409	37.6	37.5	100.8	100.1
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	78,053,132	81,758,230	0.2	0.3	99.4	104.1
流動負債	1,272,889,500	1,351,304,070	4.0	4.3	99.1	105.2
企業債	934,685,066	985,452,293	2.9	3.1	98.4	103.7
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	322,991,039	351,121,240	1.0	1.1	100.9	109.7
預り金	7,681,620	7,681,620	0.0	0.0	98.8	98.8
引当金	7,131,775	6,648,917	0.0	0.0	116.9	109.0
その他流動負債	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	100.0
繰延収益	13,571,222,777	13,501,380,855	42.7	42.7	101.5	101.0
長期前受金(※)	13,571,222,777	13,501,380,855	42.7	42.7	101.5	101.0
負 債 合 計	26,854,216,355	26,790,250,564	84.6	84.7	101.1	100.8
うち、公下事業分	23,911,849,447	23,727,843,696	75.3	75.0	102.2	101.4
うち、農集事業分	2,942,366,908	3,062,406,868	9.3	9.7	92.8	96.6
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.1	12.1	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.1	12.1	100.0	100.0
剰余金	1,062,390,634	995,691,506	3.3	3.1	116.5	109.2
資本剰余金	1,098,767,860	1,015,463,052	3.5	3.2	119.4	110.4
利益剰余金	△ 36,377,226	△ 19,771,546	△ 0.1	△ 0.1	449.9	244.5
資 本 合 計	4,900,113,661	4,833,414,533	15.4	15.3	103.2	101.8
うち、公下事業分	4,507,122,836	4,446,995,639	14.2	14.1	103.3	101.9
うち、農集事業分	392,990,825	386,418,894	1.2	1.2	101.7	100.0
負 債 資 本 合 計	31,754,330,016	31,623,665,097	100.0	100.0	101.4	101.0
うち、公下事業分	28,418,972,283	28,174,839,335	89.5	89.1	102.4	101.5
うち、農集事業分	3,335,357,733	3,448,825,762	10.5	10.9	93.8	97.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キ ャ ャ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

下水道事業

区 分	元年度	30年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 16,605,680	△ 11,685,216	△ 4,920,464
減価償却費	1,074,487,502	1,065,806,862	8,680,640
固定資産除却費	60,609,814	95,964	60,513,850
引当金の増減額(減少:△)	△ 3,222,240	3,750,132	△ 6,972,372
基金の増減額(増加:△)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 584,896,636	△ 546,483,953	△ 38,412,683
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	201,660,029	219,208,198	△ 17,548,169
有形固定資産譲渡損益(増加:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	△ 9,961,801	△ 47,919,063	37,957,262
未払金の増減額(減少:△)	△ 84,842,892	58,189,421	△ 143,032,313
前払金の増減額(増加:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	0	△ 95,904	95,904
小計	637,228,096	740,866,441	△ 103,638,345
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 201,660,029	△ 219,208,198	17,548,169
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	435,568,067	521,658,243	△ 86,090,176
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,184,289,506	△ 1,241,089,349	56,799,843
有形固定資産の売却による収入	4,304,314	0	4,304,314
国庫補助金による収入	500,051,363	532,319,949	△ 32,268,586
他会計等からの繰入金による収入	110,780,944	124,808,715	△ 14,027,771
工事負担金収入	709,060	0	709,060
他会計等からの負担金収入	120,344,002	110,984,876	9,359,126
受益者負担金分担金による収入	25,024,663	35,838,489	△ 10,813,826
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 423,075,160	△ 437,137,320	14,062,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	761,280,000	694,100,000	67,180,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 934,733,690	△ 856,560,301	△ 78,173,389
企業債(その他財源充当)による収入	307,100,000	309,850,000	△ 2,750,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 108,170,000	△ 95,780,000	△ 12,390,000
リース債務による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	25,476,310	51,609,699	△ 26,133,389
資金増加額 (A) + (B) + (C)	37,969,217	136,130,622	△ 98,161,405
資金期首残高	649,912,604	513,781,982	136,130,622
資金期末残高	687,881,821	649,912,604	37,969,217

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分 析 事 項		元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	97.32	97.40	97.87	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	2.68	2.60	2.13	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	37.82	37.75	38.05	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.01	4.27	4.10	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	58.17	57.98	57.85	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	167.31	168.00	169.17	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	101.39	101.75	102.05	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.75	2.67	2.18	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	66.78	60.76	52.03	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	66.75	60.73	52.00	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金 (貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	54.04	48.10	40.00	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	145.38	146.12	146.65	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	65.02	65.11	65.77	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	6.89	7.37	7.09	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

144

分析事項		元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.05	△ 0.04	△ 0.01	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.09	△ 0.06	△ 0.01	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.87	△ 0.63	△ 0.13	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 100.98	△ 87.30	△ 94.35	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.14	99.37	99.87	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	49.76	53.39	51.45	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 率	6.67	6.54	7.28	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	98.59	90.34	85.88	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	32.37	34.78	36.77	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	199.80	185.87	178.85	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(公共下水道事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 4,697,338 m ³ 総有収水量 3,632,737 m ³ 有収率 77.34%				支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		143,740,810円		処理損益		△388,944,973円					
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む				総 係 費		52,328,859円		965,300,173円							
				減価償却費		725,162,809円									
				長期前受金戻入 (△ 表 示)		△351,283,247円									
				資産減耗費		60,592,471円									
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (分流式下水道等に要する経費を含む)				汚 水 管 渠 費		58,940,845円		821,559,363円							
				雨 水 管 渠 費											
				農 集 管 渠 費											
				ポ ン プ 場 費											
				葛 巻 処 理 場 費		89,548,710円									
				今 町 処 理 場 費		186,268,916円									
				南 部 処 理 場 費											
				上北谷処理場費											
令和元年度		区 分 直 接 処 理 原 価		処 理 原 価		総 原 価		汚水処理原価		使 用 料 単 価		処理損益			
		1 m ³ 当 たり 単 価		71.27円		174.90円		205.50円		265.72円		158.66円		△107.06円	
		内 訳 人 件 費		3.13円		9.95円		9.95円		12.87円		—		—	
		物 件 費 等		68.14円		164.95円		195.55円		252.85円		—		—	
平成30年度		区 分 直 接 処 理 原 価		処 理 原 価		総 原 価		汚水処理原価		使 用 料 単 価		処理損益			
		1 m ³ 当 り 単 価		69.22円		164.22円		199.86円		254.50円		158.28円		△96.22円	
		内 訳 人 件 費		3.01円		10.14円		10.14円		12.91円		—		—	
		物 件 費 等		66.21円		154.08円		189.72円		241.59円		—		—	
総汚水処理水量 4,682,080 m ³ 総有収水量 3,676,722 m ³ 有収率 78.53%				汚 水 管 渠 費		50,882,680円		768,868,299円							
				雨 水 管 渠 費											
				農 集 管 渠 費											
				ポ ン プ 場 費											
				葛 巻 処 理 場 費		88,797,105円									
				今 町 処 理 場 費		184,433,588円									
				南 部 処 理 場 費											
				上北谷処理場費											
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (分流式下水道等に要する経費を含む)				総 係 費		53,588,280円		935,741,988円							
				減価償却費		718,313,951円									
				長期前受金戻入 (△ 表 示)		△327,159,605円									
				資産減耗費		12,300円									
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む								166,873,689円							
				支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		166,873,689円		処理損益		△353,780,988円					

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 総有収水量 有収率				303,180 m ³ 299,133 m ³ 98.67%	支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出		23,877,041円	処理損益 △89,757,915円			
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む					(※)	136,292,865円		農業集落排水施設使用料 46,534,950円			
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (分流式下水道等に要する経費を含む)					総 係 費	8,078,960円		112,415,824円			
					減価償却費	114,659,208円					
					長期前受金戻入 (△ 表 示)	△62,288,776円					
					資産減耗費	17,343円					
					汚 水 管 渠 費						
					雨 水 管 渠 費						
					農 集 管 渠 費	25,709,455円					
					ポ ン プ 場 費						
					葛 巻 処 理 場 費						
					今 町 処 理 場 費						
南 部 処 理 場 費	14,470,044円										
上 北 谷 処 理 場 費	11,769,590円										
令和元年度		区	分	直 接 処 理 原 価	処 理 原 価	総 原 価	汚 水 処 理 原 価	使 用 料 単 価	処 理 損 益		
		1 m ³ 当 たり 単 価		171.35円	370.79円	449.54円	455.63円	155.57円	△300.06円		
		内 訳	人 件 費	0.00円	22.61円	22.61円	22.92円	—	—		
			物 件 費 等	171.35円	348.18円	426.93円	432.71円	—	—		
平成30年度		区	分	直 接 処 理 原 価	処 理 原 価	総 原 価	汚 水 処 理 原 価	使 用 料 単 価	処 理 損 益		
		1 m ³ 当 たり 単 価		151.76円	344.76円	430.27円	428.29円	155.06円	△273.23円		
		内 訳	人 件 費	0.00円	20.38円	20.38円	20.28円	—	—		
			物 件 費 等	151.76円	324.38円	409.89円	408.01円	—	—		
総汚水処理水量 総有収水量 有収率 ※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (分流式下水道等に要する経費を含む)				汚 水 管 渠 費			107,007,749円				
				雨 水 管 渠 費							
				農 集 管 渠 費	21,885,756円						
				ポ ン プ 場 費							
				葛 巻 処 理 場 費							
				今 町 処 理 場 費							
				南 部 処 理 場 費	15,019,991円						
				上 北 谷 処 理 場 費	10,197,892円						
				※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む		(※)			総 係 費	7,537,167円	
						減価償却費			114,616,250円		
長期前受金戻入 (△ 表 示)	△62,332,971円										
資産減耗費	83,664円										
						支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	26,542,575円	処理損益 △85,198,274円			

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

令和元年度における病院の入院患者数は、延べ 26,792 人で、前年度に比べ 2,208 人(7.6%)減少している。1 日当たりの平均入院患者数は 73.2 人で、病床利用率は 77.9%となっている。

外来患者数は、延べ 45,240 人で、前年度に比べ 1,735 人(3.7%)減少している。年間外来診療日数は 244 日で、1 日当たりの平均外来患者数は 185.4 人となっている。

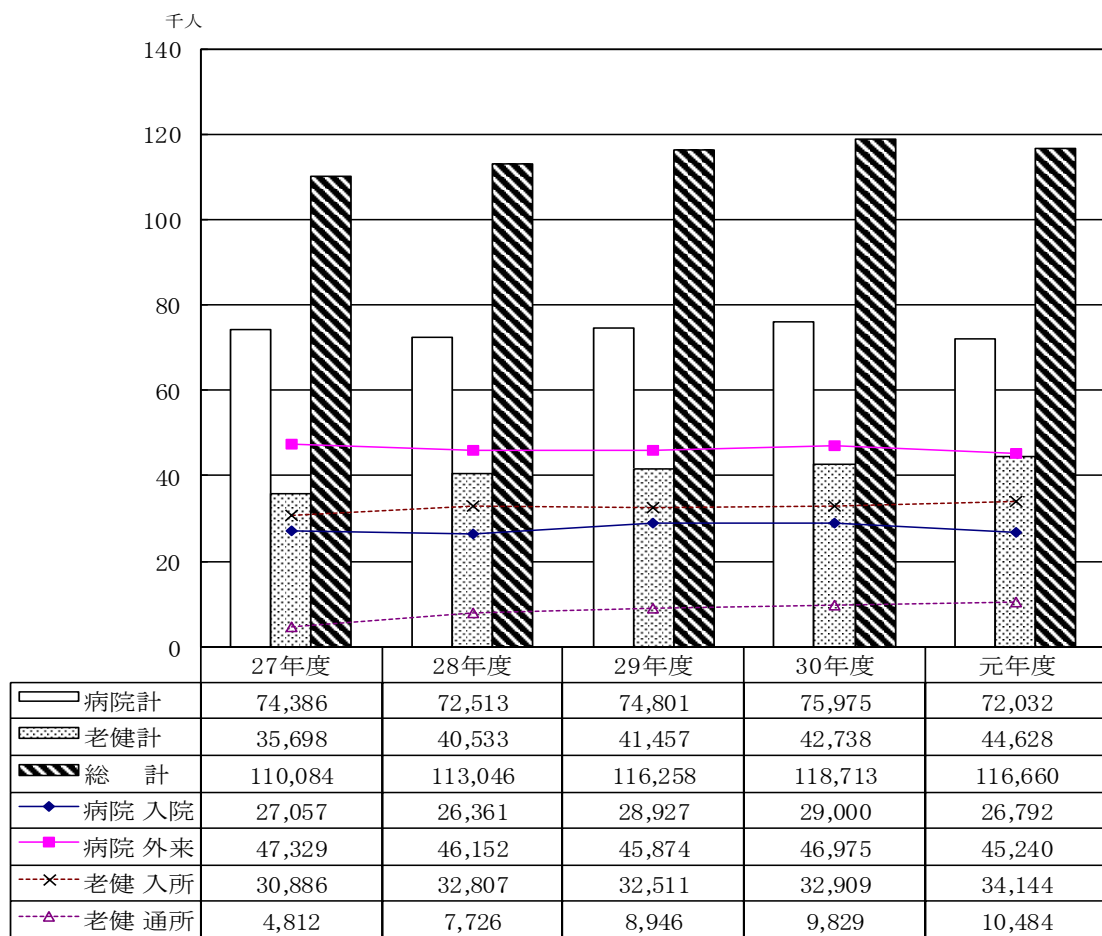
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ 34,144 人で、前年度に比べ 1,235 人(3.8%)増加している。1 日当たりの平均入所者数は、93.3 人となっている。通所者数は延べ 10,484 人で、前年度に比べ 655 人(6.7%)増加している。年間通所日数は 362 日で、1 日当たりの平均通所者数は 29.0 人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ 895 件で、前年度に比べ 66 件(6.9%)減少している。

職員数 134 人の施設別の内訳は、病院 83 人、介護老人保健施設 51 人である。

第 1 表 施設の利用状況等

区 分			単位	29年度	30年度	元年度	前年度比較		備 考	
							増減	増減率(%)		
病 院	病 床 数			床	94	94	94	0	0.0	年度末現在
	取扱患者数	延 患 者 数		人	74,801	75,975	72,032	△ 3,943	△ 5.2	
		内 訳	入 院	人	28,927	29,000	26,792	△ 2,208	△ 7.6	
			外 来	人	45,874	46,975	45,240	△ 1,735	△ 3.7	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数		人	79.3	79.5	73.2	△ 6.3	△ 7.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$
		1 日 平 均 外 来 患 者 数		人	187.2	192.5	185.4	△ 7.1	△ 3.7	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$
		病 床 利 用 率			%	84.3	84.5	77.9	△ 6.6	-
	外来入院患者比率			%	158.6	162.0	168.9	6.9	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
	介護老人保健施設	入 所	定 員		人	97	97	97	0	0.0
延 入 所 者 数			人	32,511	32,909	34,144	1,235	3.8		
1 日 平 均 入 所 者 数			人	89.1	90.2	93.3	3.1	3.4	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
通 所		定 員		人	25	25	25	0	0.0	
		延 通 所 者 数		人	8,946	9,829	10,484	655	6.7	
		1 日 平 均 通 所 者 数		人	24.9	27.2	29.0	1.8	6.6	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$
延居宅介護支援件数			件	976	961	895	△ 66	△ 6.9		
職 員 数			人	126	130	134	4	3.1	年度末現在	

第1図 利用実績の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

経常損益は、1 億 1,443 万 3 千円の赤字となり、前年度に比べ 6,956 万 5 千円(155.0%)悪化している。

第 2 表 経営収支の状況（全体）

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益	2,111,590,524	2,102,570,421	2,039,788,609	△ 62,781,812	△ 3.0
(一) 医 業 費 用	2,441,072,925	2,418,951,710	2,418,403,998	△ 547,712	△ 0.0
医 業 損 益	△ 329,482,401	△ 316,381,289	△ 378,615,389	△ 62,234,100	△ 19.7
(+) 医 業 外 収 益	358,510,232	356,267,677	358,297,946	2,030,269	0.6
(-) 医 業 外 費 用	88,888,090	84,754,973	94,116,175	9,361,202	11.0
経 常 損 益	△ 59,860,259	△ 44,868,585	△ 114,433,618	△ 69,565,033	△ 155.0
(+) 特 別 利 益	2,495,870	211,700	135,000	△ 76,700	△ 36.2
(-) 特 別 損 失	723,361	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 58,087,750	△ 44,656,885	△ 114,298,618	△ 69,641,733	△ 155.9

第 3 表 経営収支の状況（見附市立病院）

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益	1,612,134,251	1,598,017,984	1,523,182,084	△ 74,835,900	△ 4.7
(一) 医 業 費 用	1,881,499,115	1,836,900,873	1,808,098,930	△ 28,801,943	△ 1.6
医 業 損 益	△ 269,364,864	△ 238,882,889	△ 284,916,846	△ 46,033,957	△ 19.3
(+) 医 業 外 収 益	336,215,939	293,014,717	294,067,375	1,052,658	0.4
(-) 医 業 外 費 用	68,655,003	64,769,453	74,142,727	9,373,274	14.5
経 常 損 益	△ 1,803,928	△ 10,637,625	△ 64,992,198	△ 54,354,573	△ 511.0
(+) 特 別 利 益	2,424,635	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	723,361	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 102,654	△ 10,637,625	△ 64,992,198	△ 54,354,573	△ 511.0

第 4 表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益	499,456,273	504,552,437	516,606,525	12,054,088	2.4
(一) 医 業 費 用	559,573,810	582,050,837	610,305,068	28,254,231	4.9
医 業 損 益	△ 60,117,537	△ 77,498,400	△ 93,698,543	△ 16,200,143	△ 20.9
(+) 医 業 外 収 益	22,294,293	63,252,960	64,230,571	977,611	1.5
(-) 医 業 外 費 用	20,233,087	19,985,520	19,973,448	△ 12,072	△ 0.1
経 常 損 益	△ 58,056,331	△ 34,230,960	△ 49,441,420	△ 15,210,460	△ 44.4
(+) 特 別 利 益	71,235	211,700	135,000	△ 76,700	△ 36.2
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 57,985,096	△ 34,019,260	△ 49,306,420	△ 15,287,160	△ 44.9

(2) 総 収 益

総収益は23億9,822万2千円で、前年度に比べ6,082万8千円(2.5%)減少している。

これは、主に医業収益が前年度より6,278万2千円(3.0%)減少したことによる。

医業収益は、その他医業収益が1,075万円(2.0%)増加したものの、入院収益は7,512万4千円(8.7%)減少している。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		29年度	30年度	元年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	865,929,826	860,749,362	785,625,535	△ 75,123,827	△ 8.7
	外 来 収 益	714,536,537	703,223,816	704,815,393	1,591,577	0.2
	そ の 他 医 業 収 益	531,124,161	538,597,243	549,347,681	10,750,438	2.0
	計	2,111,590,524	2,102,570,421	2,039,788,609	△ 62,781,812	△ 3.0
	うち、病院分	1,612,134,251	1,598,017,984	1,523,182,084	△ 74,835,900	△ 4.7
	うち、老健分	499,456,273	504,552,437	516,606,525	12,054,088	2.4
医業外収益	補 助 金	100,398,000	100,178,000	100,178,000	0	0.0
	負 担 金 交 付 金	215,000,000	215,000,000	216,000,000	1,000,000	0.5
	患 者 外 給 食 収 益	934,274	942,548	868,204	△ 74,344	△ 7.9
	長 期 前 受 金 戻 入	33,871,284	33,255,521	34,033,803	778,282	2.3
	そ の 他 医 業 外 収 益	8,306,674	6,891,608	7,217,939	326,331	4.7
	計	358,510,232	356,267,677	358,297,946	2,030,269	0.6
	うち、病院分	336,215,939	293,014,717	294,067,375	1,052,658	0.4
	うち、老健分	22,294,293	63,252,960	64,230,571	977,611	1.5
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	2,495,870	211,700	135,000	△ 76,700	△ 36.2
	計	2,495,870	211,700	135,000	△ 76,700	△ 36.2
	うち、病院分	2,424,635	0	0	0	-
	うち、老健分	71,235	211,700	135,000	△ 76,700	△ 36.2
合 計		2,472,596,626	2,459,049,798	2,398,221,555	△ 60,828,243	△ 2.5
うち、病院分		1,950,774,825	1,891,032,701	1,817,249,459	△ 73,783,242	△ 3.9
うち、老健分		521,821,801	568,017,097	580,972,096	12,954,999	2.3

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		29年度	30年度	元年度
病 院	入 院	865,929,826	860,749,362	785,625,535
	外 来	714,536,537	703,223,816	704,815,393
	計	1,580,466,363	1,563,973,178	1,490,440,928
介護老人 保健施設	入 所	398,599,102	404,856,148	416,533,204
	通 所	84,608,224	83,183,154	84,313,321
	計	483,207,326	488,039,302	500,846,525

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分			29年度	30年度	元年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満
延べ 患者 数	病 院	入院	人 28,927	人 29,000	人 26,792	人	人
		外来	45,874	46,975	45,240		
		計	74,801	75,975	72,032		
	介護老人 保健施設	入所	32,511	32,909	34,144		
		通所	8,946	9,829	10,484		
		計	41,457	42,738	44,628		
1人1日 当 た り の 診 療 収 入	病 院	入院	円 29,935	円 29,681	円 29,323	円 31,083	円 23,526
		外来	15,576	14,970	15,579	9,275	8,470
		計	21,051	21,129	20,691	17,136	13,526
	介護老人 保健施設	入所	12,260	12,302	12,199		
		通所	9,458	8,463	8,042		
		計	11,833	11,656	11,223		

注（一般病院 100 床以上 200 床未満、50 床以上 100 床未満の数値：「平成 30 年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総 費 用

総費用は 25 億 1,252 万円で、前年度に比べ 881 万 3 千円(0.4%)増加している。

これは、医業費用が前年度に比べ 54 万 8 千円(0.0%)減少し、医業外費用が 936 万 1 千円(11.0%)増加したことによる。

医業費用は、給与費が4,153万5千円(2.9%)増加しているものの、材料費が1,893万5千円(3.8%)、減価償却費が1,100万8千円(8.1%)、経費が1,059万9千円(3.1%)それぞれ減少している。

第8表 費用の状況

区 分		年 度	29 年度	30 年度	元 年度	前年度比較	
						増減額	増減率
医 業 費 用	給 与 費	円	1,445,004,007	1,440,173,582	1,481,708,773	円 41,535,191	% 2.9
	材 料 費		521,996,828	494,044,187	475,109,362	△ 18,934,825	△ 3.8
	経 費		324,466,027	336,910,691	326,312,150	△ 10,598,541	△ 3.1
	減 価 償 却 費		131,994,982	136,058,675	125,050,292	△ 11,008,383	△ 8.1
	資 産 減 耗 費		470,625	106,500	2,175,110	2,068,610	1,942.4
	研 究 研 修 費		17,140,456	11,658,075	8,048,311	△ 3,609,764	△ 31.0
	計		2,441,072,925	2,418,951,710	2,418,403,998	△ 547,712	△ 0.0
	うち、病院分		1,881,499,115	1,836,900,873	1,808,098,930	△ 28,801,943	△ 1.6
医 業 外 費 用	うち、老健分		559,573,810	582,050,837	610,305,068	28,254,231	4.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		19,256,642	16,525,580	13,806,283	△ 2,719,297	△ 16.5
	患 者 外 給 食 材 料 費		670,203	648,186	583,624	△ 64,562	△ 10.0
	雑 損 失		68,961,245	67,581,207	79,726,268	12,145,061	18.0
	計		88,888,090	84,754,973	94,116,175	9,361,202	11.0
	うち、病院分		68,655,003	64,769,453	74,142,727	9,373,274	14.5
特 別 損 失	うち、老健分		20,233,087	19,985,520	19,973,448	△ 12,072	△ 0.1
	固 定 資 産 売 却 損		723,361	0	0	0	-
	計		723,361	0	0	0	-
	うち、病院分		723,361	0	0	0	-
	うち、老健分		0	0	0	0	-
合 計			2,530,684,376	2,503,706,683	2,512,520,173	8,813,490	0.4
うち、病院分			1,950,877,479	1,901,670,326	1,882,241,657	△ 19,428,669	△ 1.0
うち、老健分			579,806,897	602,036,357	630,278,516	28,242,159	4.7

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入1億7,470万円が資本的支出2億6,094万9千円に対して不足する額8,624万9千円は、過年度分損益勘定留保資金7,562万1千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,062万8千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	元年度				30年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
資 本 的 収 入	円 196,000,000	円 174,700,000	円 △ 21,300,000	% 89.1	円 95,300,000	円 79,400,000	% 83.3
企 業 債	125,000,000	103,700,000	△ 21,300,000	83.0	27,800,000	75,900,000	273.0
補 助 金	0	0	0	－	0	0	－
負 担 金	71,000,000	71,000,000	0	100.0	67,500,000	3,500,000	5.2
固定資産売却代金	0	0	0	－	0	0	－
資 本 的 支 出	293,000,000	260,949,433	32,050,567	89.1	166,208,627	94,740,806	57.0
建 設 改 良 費	176,936,000	144,886,315	32,049,685	81.9	52,151,884	92,734,431	177.8
企 業 債 償 還 金	116,064,000	116,063,118	882	99.9	114,056,743	2,006,375	1.8
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	97,000,000	86,249,433	10,750,567	－	70,908,627	15,340,806	21.6
補てん財源 過年度分損益勘定留保資金	81,861,000	75,621,265	6,239,735	－	67,132,726	8,488,539	12.6
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	15,139,000	10,628,168	4,510,832	－	3,775,901	6,852,267	181.5

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明
建設改良費	円 144,886,315	建 設 工 事 等
		新病棟建設事業
		駐車場整備事業
		設 備 等
		看護器械(内視鏡システム外)
		検査器械(心電図検査装置外)
		薬剤器械(全自動錠剤分包機)
		放射線器械(FPD)
		事務器械(一般事務用パソコン)
		その他器械(特殊浴槽外)
		リース債務支払額
		電子カルテシステム
		老健送迎車デイ4号車
		老健特殊介護浴槽設備

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は24億9,030万円で、前年度に比べ4,070万円(1.7%)増加している。

有形固定資産の年度当初現在高は、53億8,122万5千円である。当年度中に増加した資産は、土地1,900万5千円、建物1,069万1千円、器械備品3,798万3千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、器械備品4,350万2千円で、これにより年度末現在高は、54億9,476万円となっている。

減価償却累計額は36億9,476万1千円で、当年度末償却未済高は17億3,169万9千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,218万9千円で、当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は1,177万5千円となっている。

流動資産は、7億1,910万7千円で、前年度に比べ5,147万円(7.7%)増加している。これは、現金預金が2億3,155万7千円増加し、未収金が1億8,480万円減少したことによる。

第11表 資産の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	円 1,875,307,330	円 1,769,773,724	円 1,759,417,365	円 △ 10,356,359	% △ 0.6
	無 形 固 定 資 産	12,603,046	12,189,027	11,775,008	△ 414,019	△ 3.4
	計	1,887,910,376	1,781,962,751	1,771,192,373	△ 10,770,378	△ 0.6
	うち、病院分	1,142,379,845	1,071,882,958	1,091,443,596	19,560,638	1.8
	うち、老健分	745,530,531	710,079,793	679,748,777	△ 30,331,016	△ 4.3
流動資産	現 金 預 金	176,636,582	110,772,600	342,329,550	231,556,950	209.0
	未 収 金 (※)	568,115,427	537,064,513	352,264,169	△ 184,800,344	△ 34.4
	貯 蔵 品	20,276,866	19,800,226	24,513,691	4,713,465	23.8
	前 払 金	1,000	0	0	0	-
	計	765,029,875	667,637,339	719,107,410	51,470,071	7.7
	うち、病院分	915,974,785	850,781,607	948,619,001	97,837,394	11.5
	うち、老健分	△ 150,944,910	△ 183,144,268	△ 229,511,591	△ 46,367,323	25.3
合 計		2,652,940,251	2,449,600,090	2,490,299,783	40,699,693	1.7
うち、病院分		2,058,354,630	1,922,664,565	2,040,062,597	117,398,032	6.1
うち、老健分		594,585,621	526,935,525	450,237,186	△ 76,698,339	△ 14.6

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は24億9,951万1千円で、前年度に比べ1億5,499万8千円(6.6%)増加している。

固定負債は、前年度に比べ2,119万円(2.0%)増加し、11億769万7千円となっている。

これは、企業債が4,555万3千円(9.7%)増加し、リース債務が1,761万5千円(58.8%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ 9,684 万 2 千円(29.1%)増加し、4 億 2,986 万 6 千円である。これは、企業債が 5,791 万 6 千円(49.9%)減少したものの、未払金が 1 億 5,470 万 7 千円(149.6%)増加したことによる。

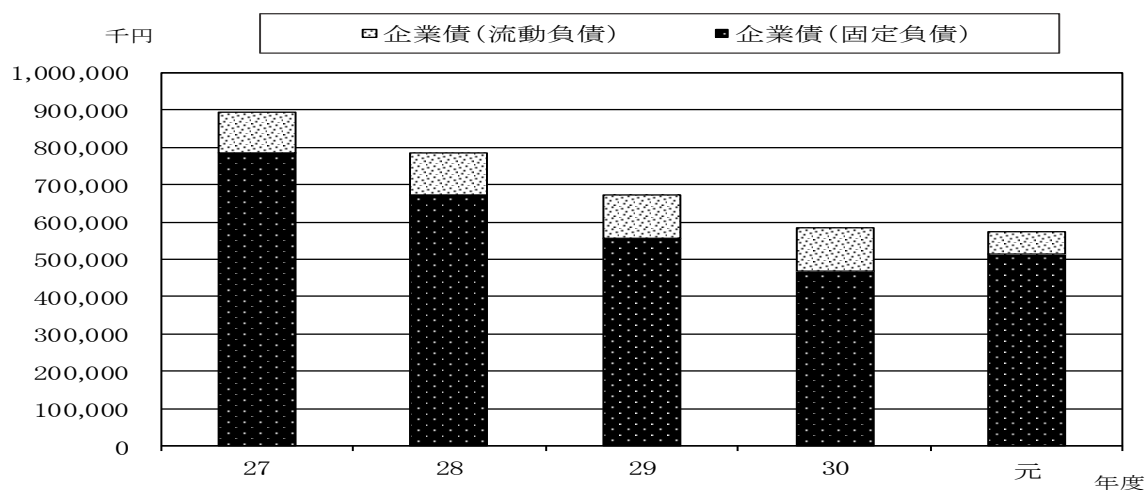
繰延収益は、長期前受金の増により 9 億 6,194 万 8 千円となった。

第 12 表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		29年度	30年度	元年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	円 557,483,779	円 469,220,661	円 514,773,829	円 45,553,168	% 9.7
	リース債務	47,756,808	29,953,685	12,338,436	△ 17,615,249	△ 58.8
	退職給付引当金	588,804,083	587,332,428	580,584,556	△ 6,747,872	△ 1.1
	計	1,194,044,670	1,086,506,774	1,107,696,821	21,190,047	2.0
	うち、病院分	587,832,890	509,536,518	596,881,417	87,344,899	17.1
	うち、老健分	606,211,780	576,970,256	510,815,404	△ 66,154,852	△ 11.5
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	114,056,743	116,063,118	58,146,832	△ 57,916,286	△ 49.9
	リース債務	18,158,433	17,803,123	17,615,249	△ 187,874	△ 1.1
	未払金	202,071,114	103,418,393	258,125,739	154,707,346	149.6
	預り金	10,697,051	13,043,921	12,775,228	△ 268,693	△ 2.1
	賞与引当金	73,430,272	82,695,199	83,202,773	507,574	0.6
	計	418,413,613	333,023,754	429,865,821	96,842,067	29.1
	うち、病院分	342,025,348	250,860,055	298,780,700	47,920,645	19.1
	うち、老健分	76,388,265	82,163,699	131,085,121	48,921,422	59.5
繰延収益	長期前受金(※)	890,737,773	924,982,252	961,948,449	36,966,197	4.0
	計	890,737,773	924,982,252	961,948,449	36,966,197	4.0
	うち、病院分	639,285,418	683,694,643	730,819,329	47,124,686	6.9
	うち、老健分	251,452,355	241,287,609	231,129,120	△ 10,158,489	△ 4.2
合 計		2,503,196,056	2,344,512,780	2,499,511,091	154,998,311	6.6
うち、病院分		1,569,143,656	1,444,091,216	1,626,481,446	182,390,230	12.6
うち、老健分		934,052,400	900,421,564	873,029,645	△ 27,391,919	△ 3.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第2図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は△921万1千円で、前年度に比べ1億1,429万9千円(108.8%)減少しており、債務超過の状態となっている。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、1億1,429万9千円(10.0%)増加し、12億6,145万6千円となっている。

第13表 資本の状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 0	% 0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
	資 本 剰 余 金	13,906,200	13,906,200	13,906,200	0	0.0
剰余金	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,116,406,968	△ 1,161,063,853	△ 1,275,362,471	△ 114,298,618	△ 9.8
	計	△ 1,102,500,768	△ 1,147,157,653	△ 1,261,456,271	△ 114,298,618	△ 10.0
	うち、病院分	△ 502,243,989	△ 512,881,614	△ 577,873,812	△ 64,992,198	△ 12.7
	うち、老健分	△ 600,256,779	△ 634,276,039	△ 683,582,459	△ 49,306,420	△ 7.8
	合 計	149,744,195	105,087,310	△ 9,211,308	△ 114,298,618	△ 108.8
	うち、病院分	489,210,974	478,573,349	413,581,151	△ 64,992,198	△ 13.6
	うち、老健分	△ 339,466,779	△ 373,486,039	△ 422,792,459	△ 49,306,420	△ 13.2

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、減価償却費の計上などにより1億8,401万円の資金増加となっている。

投資活動においても、他会計からの負担金収入などにより7,770万9千円の資金増加となっている。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出などにより、3,016万2千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は6,586万4千円の減少となり、資金期末残高は3億4,233万円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度		29年度	30年度	元年度	増減額
		円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		52,379,055	26,492,465	184,009,566	157,517,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,267,128	12,122,450	77,709,124	65,586,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 131,404,571	△ 104,478,897	△ 30,161,740	74,317,157
資 金 増 加 額		△ 20,758,388	△ 65,863,982	231,556,950	297,420,932
資 金 期 首 残 高		197,394,970	176,636,582	110,772,600	△ 65,863,982
資 金 期 末 残 高		176,636,582	110,772,600	342,329,550	231,556,950

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.63^{ポイント}低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.13^{ポイント}上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ3.79^{ポイント}低下している。

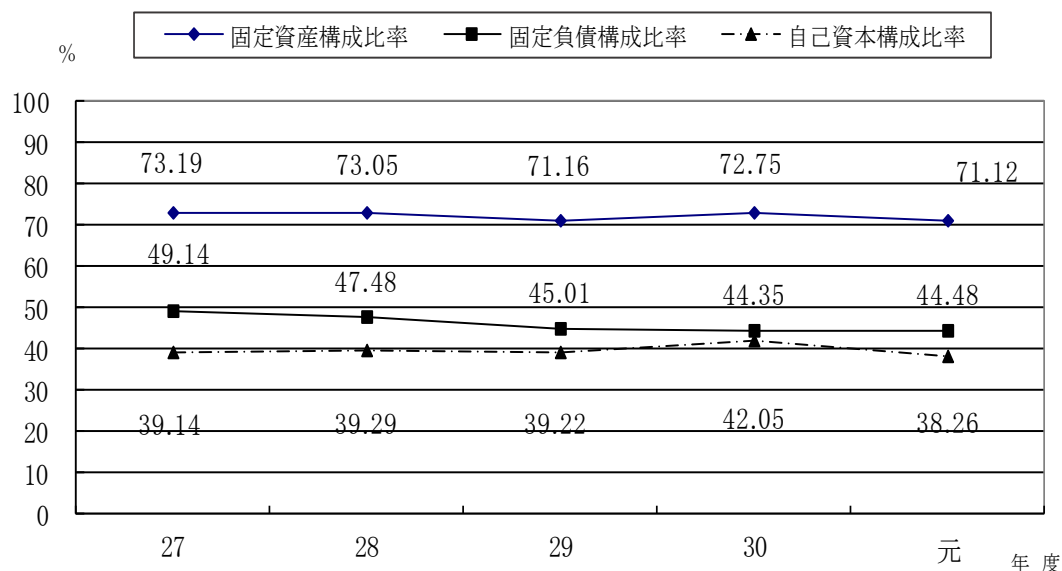
第15表 構成比率の推移

(単位: %)

項目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国平均指標
固定資産構成比率	73.19	73.05	71.16	72.75	71.12	75.1
固定負債構成比率	49.14	47.48	45.01	44.35	44.48	55.2
自己資本構成比率	39.14	39.29	39.22	42.05	38.26	30.8

注(全国平均指標:「平成30年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第3図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ12.92ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.77ポイント上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が33.19ポイント、当座比率(酸性試験比率)が32.95ポイント低下している。

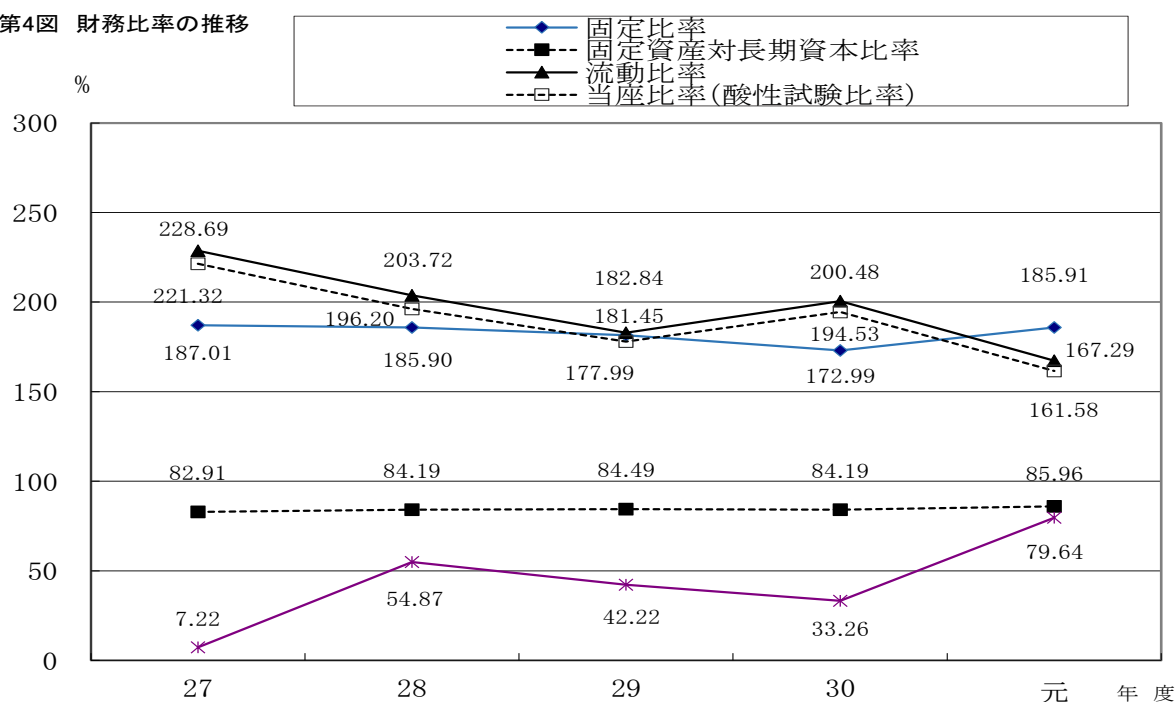
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ46.38ポイント上昇している。

第16表 財務比率の推移

(単位: %)

項 目 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
固 定 比 率	187.01	185.90	181.45	172.99	185.91	243.5
固定資産対長期資本比率	82.91	84.19	84.49	84.19	85.96	87.3
流 動 比 率	228.69	203.72	182.84	200.48	167.29	178.5
当座比率(酸性試験比率)	221.32	196.20	177.99	194.53	161.58	174.7
現 金 預 金 比 率	7.22	54.87	42.22	33.26	79.64	104.7

第4図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しており、2.87 ㊦低下している。

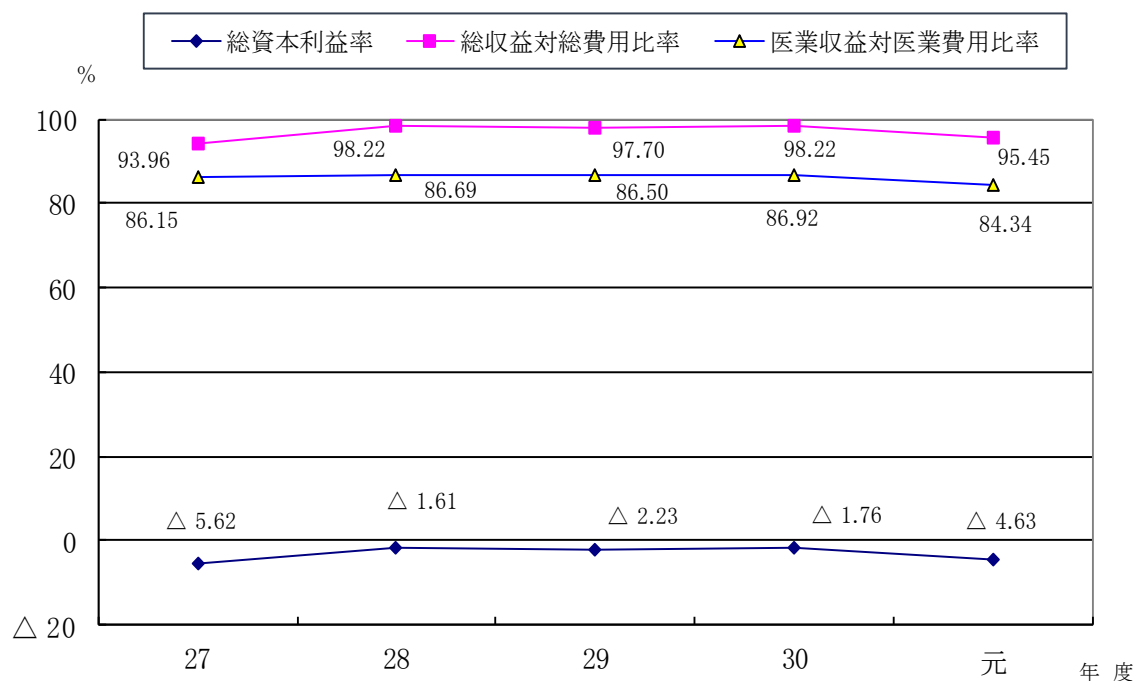
総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 2.77 ㊦低下している。

医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 2.58 ㊦低下している。

第 17 表 収益率の推移

		(単位: %)				
年 度 項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	H30全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	△ 5.62	△ 1.61	△ 2.23	△ 1.76	△ 4.63	0.60
総収益対総費用比率	93.96	98.22	97.70	98.22	95.45	98.0
医業収益対医業費用比率	86.15	86.69	86.50	86.92	84.34	91.7

第5図 収益率の推移



5 むすび

(1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 26,792 人で、前年度に比べ 2,208 人(7.6%)減少している。病床利用率は 77.9%と、前年度に比べ 6.6^{ポイント}低下している。

また、延外来患者数は 45,240 人で、前年度に比べ 1,735 人(3.7%)減少している。内訳では、主に内科での患者数が 351 人(1.2%)、形成外科で 365 人(3.6%)それぞれ増加し、小児科で 856 人(20.0%)、外科で 779 人(29.8%)、整形外科で 904 人(8.8%)減少している。

(2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 34,144 人で、前年度に比べ 1,235 人(3.8%)増加している。

延通所者数は 10,484 人で、前年度に比べ 655 人(6.7%)増加し、1 日平均通所者数は、29.0 人となった。

(3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 23 億 9,822 万 2 千円、事業費用は 25 億 1,252 万円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 1 億 1,429 万 9 千円の赤字となり、累積欠損金は 12 億 7,536 万 2 千円となった。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 6,278 万 2 千円(3.0%)減少している。このうち入院収益は 7,512 万 4 千円(8.7%)減少し、外来収益は 159 万 2 千円(0.2%)増加している。

一方、医業費用は、前年度に比べ 54 万 8 千円(0.0%)減少し、ほぼ前年並みである。

審査意見

見附市の病院事業は、赤字経営が続いたことにより、累積欠損金が 12 億 7,536 万 2 千円となり、負債が資産を上回る債務超過の状態となったところである。負債のうち、企業債の一部(2 億 6,733 万 3 千円)は一般会計が負担すると見込まれることから、純粋な債務超過の状態とまでは言えないまでも、早急な収益の改善と経営の健全化を推進する必要がある。

国は通知「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」を発出するなど、公立病院の再編統合への動きを示しているところであるが、市立病院が地域に果たす役割は非常に大きいものであり、平成 28 年度に策定した「見附市立病院経営改善計画」の点検評価により、安定的な経営基盤の確保と質の高いサービスの提供を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分			単位	元年度	30年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (29年度基準)		備 考		
							元年度	30年度			
病 院	許可病床数			床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数	
	取 扱 患者数	延 患 者 数		人	72,032	75,975	94.8	96.3	101.6	年間延数	
		入 院		人	26,792	29,000	92.4	92.6	100.3	〃	
		内 訳	内 科		人	24,305	26,042	93.3	95.6	102.4	〃
			外 科		人	997	1,651	60.4	52.6	87.2	〃
			形 成 外 科		人	0	0	-	-	-	〃
			整 形 外 科		人	1,490	1,307	114.0	92.9	81.5	〃
		外 来		人	45,240	46,975	96.3	98.6	102.4	〃	
		内 訳	内 科		人	28,003	27,652	101.3	105.6	104.3	〃
			神 経 内 科		人	1,322	1,246	106.1	111.4	105.0	〃
			小 児 科		人	3,430	4,286	80.0	76.0	95.0	〃
			外 科		人	1,832	2,611	70.2	67.0	95.5	〃
			形 成 外 科		人	929	564	164.7	126.6	76.8	〃
			整 形 外 科		人	9,311	10,215	91.2	94.6	103.8	〃
			脳 神 経 外 科		人	89	79	112.7	222.5	197.5	〃
			放 射 線 科		人	324	322	100.6	103.2	102.5	〃
	1 日 平 均 入 院 患 者 数			人	73.2	79.5	92.1	92.3	100.3	年間延入院患者数／年間日数	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数			人	185.4	192.5	96.3	99.0	102.8	年間延外来患者数／年間日数	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入			円	20,691	20,585	100.5	97.9	97.4	医業収入／年間延患者数	
	内 訳	入 院		円	29,323	29,681	98.8	98.0	99.2	入院医業収益／年間延入院患者数	
		外 来		円	15,579	14,970	104.1	100.0	96.1	外来医業収益／年間延外来患者数	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用			円	25,101	24,178	103.8	99.8	96.1	医業費用／年間延患者数	
	病 床 利 用 率			%	77.9	84.5	92.2	92.4	100.2	年間延入院患者数／年間延病床数×100	
	外 来 入 院 患 者 比 率			%	168.9	162.0	104.3	106.5	102.1	年間延外来患者数／年間延入院患者数×100	
介 護 人 保 健 施 設	入 所	定 員		人	97	97	100.0	100.0	100.0		
		延 入 所 者 数		人	34,144	32,909	103.8	105.0	101.2	年間延数	
		1 日 平 均 入 所 者 数		人	93.3	90.2	103.4	104.7	101.2	年間延入所者数／年間日数	
	通 所	定 員		人	25	25	100.0	100.0	100.0		
		延 通 所 者 数		人	10,484	9,829	106.7	117.2	109.9	年間延数	
		1 日 平 均 通 所 者 数		人	29.0	27.2	106.6	116.5	109.2	年間延通所者数／年間日数	
	居 宅 介 護 支 援 件 数			件	895	961	93.1	91.7	98.5	年間延数	
	1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入			円	11,223	11,419	98.3	96.3	98.0	医業収入／年間延患者数	
	内 訳	入 所		円	12,199	12,302	99.2	99.5	100.3	入所医業収益／年間延入所者数	
		通 所		円	8,042	8,463	95.0	85.0	89.5	通所医業収益／年間延通所者数	
	居 宅 支 援 1 件 当 た り 料 金 収 入			円	17,154	16,896	101.5	102.7	101.1	居宅介護支援医業収益／年間延居宅介護支援件数	
1 人 1 日 (1 件) 当 た り 費 用			円	13,407	13,320	100.7	101.7	101.0	医業費用／(年間延入所者数＋年間延通所者数＋年間延居宅介護支援件数)		
職 員 数	医 師			人	8 (1)	8 (1)	100.0	100.0 (皆増)	100.0 (皆増)	年度末数 ()内は介護老人保健施設で、人員は内書き	
	医 療 技 術 者			人	25 (7)	24 (7)	104.2	108.7 (87.5)	104.3 (87.5)	〃 〃	
	看 護 職 員			人	58 (9)	55 (5)	105.5	107.4 (180.0)	101.9 (100.0)	〃 〃	
	事 務 職 員			人	8 (2)	8 (2)	100.0	114.3 (100.0)	114.3 (100.0)	〃 〃	
	看 護 助 手			人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃 〃	
	介 護 福 祉 士			人	33 (31)	32 (28)	103.1	106.5 (119.2)	103.2 (107.7)	〃 〃	
	介 護 員			人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃 〃	
	医 療 相 談 員			人	2 (1)	3 (1)	66.7	66.7 (100.0)	100.0 (100.0)	〃 〃	
計			人	134 (51)	130 (44)	103.1	106.3 (121.4)	103.2 (104.8)	〃 〃		

第2 予算決算対照比率表

病院事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			元年度	30年度	元年度	30年度					元年度	30年度	元年度	30年度
医業収益	円 2,368,405,000	円 2,042,980,516	% 85.1	% 85.5	% 86.3	% 91.4	医業費用	円 2,708,615,000	円 2,453,122,441	円 0	% 99.3	% 99.2	% 90.6	% 91.2
医業外収益	357,495,000	358,692,477	14.9	14.5	100.3	100.5	医業外費用	18,085,000	16,245,066	0	0.7	0.8	89.8	93.5
特別利益	100,000	135,000	0.0	0.0	135.0	211.7	特別損失	200,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
							予備費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,726,000,000	2,401,807,993	100.0	100.0	88.1	92.6	合計	2,727,000,000	2,469,367,507	0	100.0	100.0	90.6	91.2

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			元年度	30年度	元年度	30年度					元年度	30年度	元年度	30年度
企業債	円 125,000,000	円 103,700,000	% 59.4	% 29.1	% 83.0	% 91.1	建設改良費	円 176,936,000	円 144,886,315	円 0	% 55.5	% 31.4	% 81.9	% 49.7
補助金	0	0	0.0	0.0	-	-	企業債償還金	116,064,000	116,063,118	0	44.5	68.6	99.9	99.9
負担金	71,000,000	71,000,000	40.6	70.7	100.0	100.0								
固定資産 売却代金	0	0	0.0	0.2	-	-								
合計	196,000,000	174,700,000	100.0	100.0	89.1	97.5	合計	293,000,000	260,949,433	0	100.0	100.0	89.1	75.9

第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (29年度基準)		科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
1 医業費用	円	円	%	%	%	%	1 医業収益	円	円	%	%	%	%
給与費	2,418,403,998	2,418,951,710	96.3	96.6	99.1	99.1	入院収益	2,039,788,609	2,102,570,421	85.1	85.5	96.6	99.6
材料費	1,481,708,773	1,440,173,582	59.0	57.5	102.5	99.7	外来収益	785,625,535	860,749,362	32.8	35.0	90.7	99.4
経費	475,109,362	494,044,187	18.9	19.7	91.0	94.6	その他医業収益	704,815,393	703,223,816	29.4	28.6	98.6	98.4
減価償却費	326,312,150	336,910,691	13.0	13.5	100.6	103.8	2 医業外収益	549,347,681	538,597,243	22.9	21.9	103.4	101.4
資産減耗費	125,050,292	136,058,675	5.0	5.4	94.7	103.1	受取利息配当金	358,297,946	356,267,677	14.9	14.5	99.9	99.4
研究研修費	2,175,110	106,500	0.1	0.0	462.2	22.6	補助金	0	0	0.0	0.0	-	-
2 医業外費用	8,048,311	11,658,075	0.3	0.5	47.0	68.0	負担金交付金	100,178,000	100,178,000	4.2	4.1	99.8	99.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	94,116,175	84,754,973	3.7	3.4	105.9	95.4	患者外給食収益	216,000,000	215,000,000	9.0	8.7	100.5	100.0
患者外給食材料費	13,806,283	16,525,580	0.5	0.7	71.7	85.8	長期前受金戻入	868,204	942,548	0.0	0.0	92.9	100.9
雑損失	583,624	648,186	0.0	0.0	87.1	96.7	その他医業外収益	34,033,803	33,255,521	1.4	1.4	100.5	98.2
3 特別損失	79,726,268	67,581,207	3.2	2.7	115.6	98.0	3 特別利益	7,217,939	6,891,608	0.3	0.3	86.9	83.0
固定資産売却損	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	過年度損益修正益	135,000	211,700	0.0	0.0	5.4	8.5
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-	その他特別利益	135,000	211,700	0.0	0.0	5.4	8.5
小 計	2,512,520,173	2,503,706,683	100.0	100.0	99.3	98.9	小 計	0	0	0.0	0.0	-	-
うち、病院分	1,882,241,657	1,901,670,326	74.9	76.0	96.5	97.5	うち、病院分	2,398,221,555	2,459,049,798	100.0	100.0	97.0	99.5
うち、老健分	630,278,516	602,036,357	25.1	24.0	108.7	103.8	うち、老健分	1,817,249,459	1,891,032,701	75.8	76.9	93.2	96.9
			-	-	-	-		580,972,096	568,017,097	24.2	23.1	111.3	108.9
			-	-	-	-	当年度純損失	114,298,618	44,656,885	100.0	100.0	196.8	76.9
			-	-	-	-	うち、病院分	64,992,198	10,637,625	56.9	23.8	63,311.9	10,362.6
			-	-	-	-	うち、老健分	49,306,420	34,019,260	43.1	76.2	85.0	58.7
合 計	2,512,520,173	2,503,706,683	100.0	100.0	99.3	98.9	合 計	2,512,520,173	2,503,706,683	100.0	100.0	99.3	98.9
うち、病院分	1,882,241,657	1,901,670,326	74.9	76.0	96.5	97.5	うち、病院分	1,882,241,657	1,901,670,326	74.9	76.0	96.5	97.5
うち、老健分	630,278,516	602,036,357	25.1	24.0	108.7	103.8	うち、老健分	630,278,516	602,036,357	25.1	24.0	108.7	103.8

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		
	元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 医業費用	1,464,617,573	1,423,082,382	100.0	100.0	102.9	953,786,425	995,869,328	91.0	92.2	95.8	2,418,403,998	2,418,951,710	100.0
給与費	1,464,617,573	1,423,082,382	100.0	100.0	102.9	17,091,200	17,091,200	1.6	1.6	100.0	1,481,708,773	1,440,173,582	102.9
材料費	0	0	0.0	0.0	－	475,109,362	494,044,187	45.3	45.7	96.2	475,109,362	494,044,187	96.2
経費	0	0	0.0	0.0	－	326,312,150	336,910,691	31.1	31.2	96.9	326,312,150	336,910,691	96.9
減価償却費	0	0	0.0	0.0	－	125,050,292	136,058,675	11.9	12.6	91.9	125,050,292	136,058,675	91.9
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－	2,175,110	106,500	0.2	0.0	2,042.4	2,175,110	106,500	2,042.4
研究研修費	0	0	0.0	0.0	－	8,048,311	11,658,075	0.8	1.1	69.0	8,048,311	11,658,075	69.0
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	－	94,116,175	84,754,973	9.0	7.8	111.0	94,116,175	84,754,973	111.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－	13,806,283	16,525,580	1.3	1.5	83.5	13,806,283	16,525,580	83.5
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	－	583,624	648,186	0.1	0.1	90.0	583,624	648,186	90.0
雑損失	0	0	0.0	0.0	－	79,726,268	67,581,207	7.6	6.3	118.0	79,726,268	67,581,207	118.0
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
固定資産売却損	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－	0	0	0.0	0.0	－	0	0	－
合 計	1,464,617,573	1,423,082,382	100.0	100.0	102.9	1,047,902,600	1,080,624,301	100.0	100.0	97.0	2,512,520,173	2,503,706,683	100.4
うち、病院分	1,012,980,339	1,006,739,361	69.2	70.7	100.6	869,261,318	894,930,965	83.0	82.8	97.1	1,882,241,657	1,901,670,326	99.0
うち、老健分	451,637,234	416,343,021	30.8	29.3	108.5	178,641,282	185,693,336	17.0	17.2	96.2	630,278,516	602,036,357	104.7

第 5 費 用 節 別 比 率 表

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	元年度	30年度	元年度	30年度	
	円	円	%	%	%
給料	497,125,821	490,920,897	19.8	19.6	101.3
手当	327,876,866	337,885,206	13.0	13.5	97.0
賞与引当金繰入額	83,202,773	82,695,199	3.3	3.3	100.6
貸金	298,129,027	296,746,054	11.9	11.9	100.5
報酬	17,091,200	17,091,200	0.7	0.7	100.0
法定福利費	187,292,240	191,007,346	7.5	7.6	98.1
退職給付費	70,990,846	23,827,680	2.8	1.0	297.9
薬品費	397,181,082	405,355,359	15.8	16.2	98.0
診療材料費	35,641,198	44,501,825	1.4	1.8	80.1
給食材料費	41,974,682	42,409,189	1.7	1.7	99.0
医療消耗備品費	312,400	1,777,814	0.0	0.1	17.6
厚生福利費	449,928	478,054	0.0	0.0	94.1
旅費交通費	3,128,362	3,210,812	0.1	0.1	97.4
職員被服費	303,907	276,220	0.0	0.0	110.0
消耗品費	16,068,794	15,699,383	0.6	0.6	102.4
消耗備品費	652,590	484,700	0.0	0.0	134.6
光熱水費	59,473,600	65,369,759	2.4	2.6	91.0
燃料費	1,273,470	1,325,627	0.1	0.1	96.1
食糧費	504,236	431,517	0.0	0.0	116.9
印刷製本費	504,758	550,795	0.0	0.0	91.6
修繕費	14,146,026	14,661,228	0.6	0.6	96.5
保険料	2,368,239	2,357,553	0.1	0.1	100.5
賃借料	31,381,140	33,709,169	1.2	1.3	93.1
通信運搬費	1,807,949	1,803,116	0.1	0.1	100.3

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	元年度	30年度	元年度	30年度	
	円	円	%	%	%
委託料	176,058,574	176,321,952	7.0	7.0	99.9
手数料	7,166,674	10,191,632	0.3	0.4	70.3
交際費	127,622	89,584	0.0	0.0	142.5
諸会費	8,464,740	6,758,378	0.3	0.3	125.2
貸倒引当金繰入額	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0
雑費	2,331,541	3,091,212	0.1	0.1	75.4
有形固定資産減価償却費	124,636,273	135,644,656	5.0	5.4	91.9
無形固定資産減価償却費	414,019	414,019	0.0	0.0	100.0
固定資産除却費	2,175,110	106,500	0.1	0.0	2,042.4
謝金	2,336,137	3,578,937	0.1	0.1	65.3
図書費	948,740	946,158	0.0	0.0	100.3
旅費	2,700,204	3,265,701	0.1	0.1	82.7
研究雑費	2,063,230	3,867,279	0.1	0.2	53.4
企業債利息	13,673,366	16,301,573	0.5	0.7	83.9
一時借入金利息	0	0	0.0	0.0	-
リース支払利息	132,917	224,007	0.0	0.0	59.3
患者外給食材料費	583,624	648,186	0.0	0.0	90.0
その他雑損失	79,726,268	67,581,207	3.2	2.7	118.0
固定資産売却損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	2,512,520,173	2,503,706,683	100.0	100.0	100.4
うち、病院分	1,882,241,657	1,901,670,326	74.9	76.0	99.0
うち、老健分	630,278,516	602,036,357	25.1	24.0	104.7

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キヤッシュ・フロー 計 算 書

病院事業

区 分	元年度	30年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 114,298,618	△ 44,656,885	△ 69,641,733
減価償却費	125,050,292	136,058,675	△ 11,008,383
固定資産除却費	2,175,110	106,500	2,068,610
引当金の増減額(減少:△)	40,584,790	△ 27,381,857	67,966,647
長期前受金戻入額	△ 34,033,803	△ 33,255,521	△ 778,282
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	13,806,283	16,525,580	△ 2,719,297
固定資産売却損益(益:△)	0	0	0
固定資産に係る過年度損益修正益	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	117,300,344	34,550,914	82,749,430
未払金の増減額(減少:△)	52,213,609	△ 41,753,871	93,967,480
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 4,713,465	476,640	△ 5,190,105
前払金の増減額(増加:△)	0	1,000	△ 1,000
預り金の増減額(減少:△)	△ 268,693	2,346,870	△ 2,615,563
小計	197,815,849	43,018,045	154,797,804
利息の支払額	△ 13,806,283	△ 16,525,580	2,719,297
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	184,009,566	26,492,465	157,517,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 60,790,876	△ 51,877,550	△ 8,913,326
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	0	0	0
他会計からの負担金収入	138,500,000	64,000,000	74,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	77,709,124	12,122,450	65,586,674
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	0	0	0
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 12,363,118	△ 86,256,743	73,893,625
リース債務による支出	△ 17,798,622	△ 18,222,154	423,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 30,161,740	△ 104,478,897	74,317,157
資金増加額 (A) + (B) + (C)	231,556,950	△ 65,863,982	297,420,932
資金期首残高	110,772,600	176,636,582	△ 65,863,982
資金期末残高	342,329,550	110,772,600	231,556,950

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分 析 事 項		元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	71.12	72.75	71.16	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	28.88	27.25	28.84	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	44.48	44.35	45.01	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	17.26	13.60	15.77	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	38.26	42.05	39.22	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	185.91	172.99	181.45	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	85.96	84.19	84.49	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	40.60	37.47	40.52	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	167.29	200.48	182.84	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	161.58	194.53	177.99	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	79.64	33.26	42.22	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	262.35	227.61	240.58	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	116.26	105.48	114.76	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	45.12	32.33	40.21	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		元年度	30年度	29年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 4.63	△ 1.76	△ 2.23	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 11.53	△ 4.31	△ 5.51	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 4.77	△ 1.82	△ 2.35	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 18.56	△ 15.05	△ 15.60	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	95.45	98.22	97.70	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	84.34	86.92	86.50	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	71.80	67.68	67.62	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.83	0.82	0.79	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	2.06	2.03	2.00	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	1,079.49	124.79	151.71	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.67	0.78	0.90	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	6.36	6.20	6.21	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。